

1. 基礎情報

Table with columns for business name, category, budget, implementation body, etc. Includes '情報発信力強化事業' and '新規事業'.

2. 事業の概要

Main summary table with sections: 現状・課題, 目的・意図, 事業の概要, 各年度の概要, 事業費, 職員従事者数, etc.

3. 必要性・有効性・効率性

Table for necessity, effectiveness, and efficiency with sub-sections for citizen needs, business effects, and costs.

4. その他特記事項

Blank table for other special items.

1. 基礎情報

		担当課名	市民活動推進課
事務事業名	市民自治協議会の設置		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(2) 地域活動・市民活動の活性化
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	地域活動・市民活動
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市自治基本条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成23年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	自治会、ボランティア、NPOなど各種団体が相互に協力し、小学校区程度以下の地域で、地域のいろいろな課題の解決や住みよいまちづくりに向けて、地域のことは地域で考え、市民自らが行動していく組織として市民自治協議会の設置を進める。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・市民自治協議会を設置すると、地域に一体感が生まれる。 ・各種団体が協力することで、ノウハウを共有し、多様な人材を確保することができる。 ・個々の団体では解決できなかった課題が解決できるようになる。 ・地域内の人材を適切に配置することで、効率的な役割分担が可能になり、負担の分担や軽減につながる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	●市民自治協議会のあり方や、地区内の課題について議論を重ねる場として、プラットフォームを設置のため支援する。 ●プラットフォームでの議論を重ね、市民自治協議会の設立支援する。 ●プラットフォーム・市民自治協議会が行う事業に対して補助金を交付する。 ●プラットフォームでの議論の場に行行政職員も参加するとともに、地域担当職員による活動支援も行う。(人的支援) ●生駒の地域性を活かした市民自治協議会のあり方を検討する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	・プラットフォームの活動支援 ・市民自治協議会設立支援(1箇所) ・生駒の地域性を活かした市民自治協議会のあり方の検討 ・地域まちづくり活動支援補助金の創設・交付 ・ハンドブック(市民自治協議会設立に向けて)の作成	・プラットフォームの設置支援(1箇所) ・市民自治協議会設立に向けたプラットフォームの活動支援 ・市民自治協議会の活動継続支援 ・市民自治協議会の運営支援の検討(交付金、地域担当職員等)	・プラットフォームの設置支援(2箇所) ・市民自治協議会設立に向けたプラットフォームの活動支援 ・市民自治協議会の活動継続支援 ・市民自治協議会の運営支援の検討(交付金、地域担当職員等)	・プラットフォームの設置支援(2箇所) ・市民自治協議会設立に向けたプラットフォームの活動支援 ・市民自治協議会の活動継続支援 ・市民自治協議会の運営支援の検討(交付金、地域担当職員等)
事業費A(千円)	1,500	1,500	3,500	4,500
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	1,500	1,500	3,500	4,500
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	8,000	8,000	10,000	11,000

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民ニーズにあった行政政策、まちづくりを効率的・効果的に推進するため、各種団体と協力しながら市政運営する必要があります。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地域に一体感が生まれ、地域のことは地域で考え、市民自らが行動していく体制が構築できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地域独自で行われるまちづくりについて、事業費補助を行うものであり、妥当である。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	市民活動推進課
事務事業名	生駒駅前・いこまんどこまつり実行委員会補助		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(2) 地域活動・市民活動の活性化
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	地域活動・市民活動
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒駅前・いこまんどこまつり実行委員会補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成25年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	いこまんどこまつりは、毎年8月第1土曜日に生駒健民グラウンドで開催しており、数多くの市民の交流の場となり、市民のまつりとして定着している。しかし、参加者が年々増え、会場内が混雑し、また会場までの歩道が狭く、危険な状況にある。一方で、まつり参加者のほとんどが通ることとなる近鉄生駒駅周辺においては、商店街連合会、商工会議所等を中心に、商店街等の活性化に積極的に取り組んでこられている。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] いこまんどこまつりに合わせて、当該実行委員会と連携して、健民グラウンド会場の混雑緩和及び来場者の安全確保並びに生駒駅前の商店街の活性化を図るため、生駒駅前周辺をいこまんどこまつりのサブ会場として催物を開催する生駒駅前・どんどこまつり実行委員会に対して補助金による支援を行う。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒駅前・どんどこまつり実行委員会 (対象数: )			
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円			
	生駒駅前・どんどこまつり実行委員会への補助金(事業費補助)	1,000千円			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	生駒駅前・いこまんどこまつり実行委員会補助金 1,000千円	生駒駅前・いこまんどこまつり実行委員会補助金 1,000千円	生駒駅前・いこまんどこまつり実行委員会補助金 1,000千円	生駒駅前・いこまんどこまつり実行委員会補助金 1,000千円	
	事業費A(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0	0	0	
人件費C=B×6500千円					
概算コスト A+C	1,000	1,000	1,000	1,000	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 25年度においても、健民グラウンドに、35,000人、駅前会場に20,000人が参加されたことから、市民ニーズは高いものとする。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 健民グラウンドの混雑緩和と、退場者の安全確保につながるものであるとともに、駅前商店街等の活性化につながるものである。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 健民グラウンドの混雑緩和と、退場者の安全確保につながるものであるとともに、駅前商店街等の活性化につながるものである。
	効率性	A

4. その他特記事項

--	--

1. 基礎情報

		担当課名	市民活動推進センター
事務事業名	マイサポいこま(生駒市民が選択する市民活動団体支援制度)		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(2) 地域活動・市民活動の活性化
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	① 地域活動・市民活動	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市民が選択する市民活動に対する支援に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成23年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	超高齢少子化社会が進む中で、福祉、環境保全、子育て支援など、さまざまな分野において、必要とされる公的支援はますます細分化され多様化されていく。そうした中で、必要とされる全てのサービスを行政が直接担うことは困難である。そこで、専門的なスキルやノウハウ、人材を持っているボランティア・NPOがそうしたサービスの担い手となることが期待される。しかし、それら団体の多くは、財政的基盤が弱く、広報力も弱いため、団体の活動が市民に周知されていない現状がある				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市民活動団体の財政的支援の拡充を図るとともに、市民活動団体が提案する事業に対して、市民が支援したい事業を選択することで、市民活動への理解や関心を高め、より多くの市民参画とより積極的かつ継続的な市民活動を促進することを目的とし実施する				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内で公益活動を行う団体 (対象数: 約600団体)			
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	47,188千円			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体対象に説明会、募集・審査会の開催</li> <li>・市民へPR</li> <li>・事業実施</li> <li>・制度運用3年目の見直しを行う</li> </ul> <登録団体数>30団体 <支援金希望額平均>20万円/団体 <届出率>8.22%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体対象に説明会、募集・審査会の開催</li> <li>・市民へPR</li> <li>・事業実施</li> <li>・合同ミーティングの開催</li> </ul> <目標団体数>35団体 <支援金希望額平均 実績算出>20万円/団体 <目標届出率>9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体対象に説明会、募集・審査会の開催</li> <li>・市民へPR・事業実施</li> <li>・制度の成果を団体とともに考えるシンポジウムの開催</li> </ul> <目標団体数>40団体 <支援金希望額平均 実績算出>20万円/団体 <目標届出率>9.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体対象に説明会、募集・審査会の開催</li> <li>・市民へPR・事業実施</li> <li>・制度運用6年目の見直しを行う</li> </ul> <目標団体数>45団体 <支援金希望額平均 実績算出>20万円/団体 <目標届出率>10%	
	事業費A(千円)	11,800	10,508	12,165	12,715
	国・県支出金				
	起債				
その他の特財					
一般財源	11,800	10,508	12,165	12,715	
職員従事者数(人・年)B	2	2	2	2	
人件費C=B×6500千円	13,000	13,000	13,000	13,000	
概算コスト A+C	24,800	23,508	25,165	25,715	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 届出率が、H23年度7.01%、H24年度6.71%、H25年度8.22%と、上昇している。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> マイサポ事業(支援対象事業)が、H23年度25団体、H24年度27団体、H25年度30団体と、増加している。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市が直接実施するよりも、安価(支援対象経費の2分の1の補助率)な事業が、団体のボランティア活用により実施されている。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	市民活動推進センター
事務事業名	プロボノ促進事業		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(2) 地域活動・市民活動の活性化
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 地域活動・市民活動
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成26年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市内で活動するボランティアなどNPOや地域団体は、組織改善、マーケティング業務、情報発信、資料作成、経理などのマネジメント力の基盤の脆弱さを抱え、より公益性の高い事業展開が図れない現状もある。また、市内には、企業組織で培った専門的なノウハウを有する市民が、その力を社会貢献として十分に発揮できる場が少ない。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市民が、企業組織で培った経験やスキルを活かして、NPOの運営を支援し、社会貢献をする場を創出する。NPOにとっては、組織の課題を解決し、事業展開を図る良い機会となる。こうしたNPOと市民が出会う場を作ることにより、継続的な、市民公益活動の活性化を目指すものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内のNPO及び市民 (対象数: 15団体 50名)		
	総事業費(平成26年度～平成 年度)	4,000千円		
	仕事で培ったスキルや経験を活かした社会人ボランティア「プロボノワーカー」とボランティアなどNPOや地域団体とのマッチング、コーディネートプログラムを1日で体験できる「生駒プロボノマラソン」を開催。開催に先立ち、プロボノワーカー研修会、NPO向け説明会を開催し、参加意識を高める。また、事業終了後には、参加者及び関係者、市民向けに、その実績を報告するフィードバック研修会を開催する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		協働事業の実施 「生駒プロボノマラソン」の開催 ・プロボノワーカー研修会 ・NPO向け説明会 ・フィードバック研修会含む		
事業費A(千円)		810		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		810		
職員従事者数(人・年)B		0.5		
人件費C=B×6500千円		3,250		
概算コスト A+C		4,060		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> NPOからは、情報発信など団体のマネジメントに係る、個別相談を求める声が多い。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 具体的な成果が出る支援メニュー(コンサルティング、チラシ作成、会計相談など)を抽出し、客観的効果を出す。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事前事後研修を通じて、事業終了後も団体を支援する体制が生まれる。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	企画政策課
事務事業名	総合計画後期基本計画策定		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 行政経営
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成21年度に策定した第5次生駒市総合計画は、10年間の基本構想と急激な社会情勢の変化に対応するために5年毎に策定する基本計画で構成されている。前期基本計画は、計画期間を平成21年度から25年度までとしており、平成26年度から新たに後期基本計画の策定が必要となっている。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 平成21年度末に策定した前期基本計画は、平成20年度をベースに策定されたものであり、すでに4年以上が経過していることから、社会情勢の変化や多様な地域課題に迅速に対応する必要があるため、指標の補正や目標値の修正、取組項目の見直し等を行うものである。また、計画策定後は、計画の進行管理を行う。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	総合計画後期基本計画 (対象数: )			
	総事業費(平成26年度～平成28年度)	9,311千円			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	○総合計画審議会開催 委員報酬等 1,258千円 ○会議録作成 973千円	○総合計画審議会開催 委員報酬等 935千円 ○会議録作成 689千円 ○パブリックコメント実施 ○総合計画審議会答申 ○議会議決 ○計画書印刷 1,210千円	○総合計画審議会開催 委員報酬等 623千円 ○市民満足度調査実施 3,000千円	○総合計画審議会開催 委員報酬等 623千円	
	事業費A(千円)	2,231	2,834	3,623	623
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源				
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	0.9	
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500	6,500	5,850	
概算コスト A+C	8,731	9,334	10,123	6,473	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの数の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 総合計画は、市民・行政等がまちづくりに取り組むための共通の目標となるもの、その中でも基本計画は市民・事業者等の役割分担や各分野で取り組むべき施策を体系的かつ具体的に示すものとして、26年度以降において必要なものである。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 後期基本計画の策定により、基本構想に掲げた将来都市像である「市民が創るぬくもりと活力あふれるまち・生駒」の実現に向けたまちづくりが進んでいくことが期待できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 第5次総合計画策定時のコストから、中間見直しとしてより簡易的な策定業務で算定したものであり、コンサル委託は行わず、職員で策定することから、事業費は一般的な自治体と比較して非常に安価である。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	企画政策課
事務事業名	行政改革の推進		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 行政経営
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市行政改革大綱及び行動計画
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成24年度から5年間の行政改革の基本的な指針である「行政改革大綱」と具体的な取組項目を定めた「行動計画」に基づき、取組の推進及び進行管理を行っている。「前期行動計画」の推進期間が平成25年度で終了することから、平成26年度から開始する「後期行動計画」において示される取組について、順次実施していく必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市を取り巻く環境が大きく変化の中で、地域の特性を活かした魅力ある生駒市を実現するために、「創意工夫のできる自律型自治体へ変革すること」を改革の基本目標とし、市民の積極的なまちづくりへの参画とともに、職員一人ひとりの創意工夫により、自律的に行動できる自治体を目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)			
	行政改革大綱は、平成24年度から平成28年度までの5年間を推進期間としている。また、この行政改革大綱で掲げた目標を実現するための具体的な取組を、「行動計画」として定めている。行動計画の取組期間を前期(2年間)と後期(3年間)に分け、毎年度、行政改革推進委員会において、取組項目ごとに目標の達成状況・効果を検証し、社会環境等を踏まえ、必要に応じて見直しを行っていく。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	◆行政改革大綱及び行動計画の取組の推進 ・行政改革推進委員会の開催 ・前期行動計画の取組状況の確認 ・後期行動計画の策定 ・補助金等の見直し ◆政策提案制度の導入	◆行政改革大綱及び行動計画の取組の推進 ・行政改革推進委員会の開催 ・後期行動計画の取組状況の確認	→	→
事業費A(千円)	4,173	2,884		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	4,173	2,884		
職員従事者数(人・年)B	1.2	1.2	0	0
人件費C=B×6500千円	7,800	7,800		
概算コスト A+C	11,973	10,684		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	B	厳しい社会経済環境の中においても、市民生活の安定を最優先に考えた行政サービスを継続的、効率的に展開する必要がある。市民ニーズを的確にとらえながら、優先的・重点的に提供すべき行政サービスを選びすぎず、財源を安定的に確保しつつ、持ちうる経営資源を集中的に投入するためにも、行政改革を継続・充実する必要がある。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	A	行政改革を推進することにより、行政改革大綱の最終目標である「市民満足度の向上」を図ることができ、効果は大きいと考える。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	A	行政改革推進委員会は行政改革に関して、専門知識を持つ学識経験者や市民との協働を図るための公募市民で構成される組織であるが、会議の開催に伴う委員報酬は、必要不可欠な費用であり、最小限の人員で事業を実施している。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	収税課
事務事業名	マルチペイメント(ペイジー)の導入		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な財政運営の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	行政経営
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成26年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市税の納付方法として、口座振替・コンビニ納付・ゆうちょ・銀行・市窓口、また、年金受給者には年金特徴の制度があるが、高齢化社会に伴い年金特徴の比率が増加し、口座振替の比率が若干減少しており、さらには24時間納付が可能なコンビニ納付が年々増加している。「関西一魅力的な住宅都市」を目指している本市においては、収納率を高め、財源を確保することにより、この目標を達成できるものと考えられることから、納付環境についても関西一を目指し、市民への更なる利便性を図ることは喫緊の課題と言える。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] インターネット社会に入り、ペイジー・クレジット・モバイルレジ納付を導入している自治体が出てきている中、本市では「いつでも・どこでも・かんたんに納められる」ペイジーを導入することにより、更なる納付環境を整備し、住民サービスの向上及び収納率の向上の一助とする。また、納付書がデータ化されることにより、日々の納付書消込み処理が電算処理となることから時間短縮及びペーパーレスとなることから、個人情報や税情報の保護を含め、事務の効率化を図ることができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	納税環境の整備として、インターネット社会に対応するため、ペイジーを導入することにより、インターネット等により24時間納付が可能、30万以上の納付も可能、銀行のATMからも納付が可能となり、市民に納付の機会を増やし利便性を高め、サービスの向上に繋がる。また、延滞金が自動計算されること、納付済通知書がデータ化されることによりペーパーレスとなり、納付書の保管(5年)の必要性がなくなること、データ伝送が早くなることから事務の効率化を図ることが可能となる。さらに、ペイジーの利用が増えると、事務経費・人件費の削減を行うことが可能となる。24時間納付が可能となる収納チャンネルを増しサービスの向上及び納税の機会を増やし納税をしやすくし、市の財源確保を図る。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		システム改修費用 4,202千円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費 100千円 共同利用センター基本使用料 2,873千円	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費 100千円 共同利用センター基本使用料 1,037千円 共同利用センター従量使用料 2,345千円 収納機関手数料 5,158千円	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費 100千円 共同利用センター基本使用料 1,037千円 共同利用センター従量使用料 2,345千円 収納機関手数料 5,158千円
事業費A(千円)		7,175	8,640	8,640
国・県支出金		5,381		
起債				
その他の特財				
一般財源		1,794	8,640	8,640
職員従事者数(人・年)B		0	0	0
人件費C=B×6500千円				
概算コスト A+C		7,175	8,640	8,640

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの数の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 子育て世代の住民及び他府県在住の納税者から電話やメールにより一定の問い合わせがある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市民の利便性を高めるとともに、事務の効率化を図ることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 補助金の交付があること。人件費の削減をはじめ、事務経費の削減を図ることができる。
	B	

4. その他特記事項

--



1. 基礎情報

		担当課名	情報政策課
事務事業名	住民情報系システム再構築業務		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	現用サーバの機器等は平成26年12月にリースが終了する。 大規模災害時の対応(事業継続性) システムはシングルベンダーと随意契約してきたため、単純な競争原理の適用が出来にくかった。 平成28年1月に開始する社会保障・税番号制度への対応。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 住民情報系システムの安定稼働、市民サービスの継続的提供及び事務の効率化を図る。 大規模災害時の対応(事業継続性) 情報処理技術の進歩を反映した変化に柔軟に対応できることを目的とし、番号制度にも適用するシステムを導入する。 システム全体の効率や信頼性を確保しながら、経費の内訳や見積もり根拠に対し評価を行い、経費の低減を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	住民情報系システム (対象数: サーバ14台、システム23)		
	総事業費(平成26年度～平成27年度)	千円		
	【平成25、26年度】 住民情報系システム再構築の検討 【平成26、27年度】 住民情報系システムの再構築  ※平成27年10月に本稼働 ※各年度の経費については現在検討中			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	住民情報系システム再構築の検討	住民情報系システム再構築の検討 住民情報系システムの再構築	住民情報系システムの再構築	
事業費A(千円)				
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	1	2	2	0
人件費C=B×6500千円	6,500	13,000	13,000	
概算コスト A+C	6,500	13,000	13,000	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらい量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 窓口業務が停止すれば、市民サービスに多大な影響を与えるため、安定稼働は重要である。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市民サービスを安定して継続することができ、事務の省力化・効率化の推進が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 競争性を担保することで、経費の削減を行う。ネットワークとの連携や端末パソコン、プリンタの設定などは職員で行う。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Details. Includes fields for business name (コンビニ交付事業), category (継続事業), accounting (一般会計), funding (補助金等), implementation (実施主体), legal basis (根拠法令等), and period (事業期間).

2. 事業の概要

Summary table for the business. Includes sections for current status (現状・課題), objectives (目的・意図), business overview (事業の概要), annual breakdown (各年度の概要), and financial/cost summary (事業費A, 職員従事者数, etc.).

3. 必要性・有効性・効率性

Table evaluating the business on three criteria: Necessity (必要性), Effectiveness (有効性), and Efficiency (効率性). Each criterion has sub-questions (A, B, C) and a space for justification (理由).

4. その他特記事項

Text box for other special notes. Content: 平成25年12月にセブンイレブン、ローソン、サークルKサンクスに加えて、ファミリーマートが参入予定である。

1. 基礎情報

		担当課名	市民課
事務事業名	窓口業務委託		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 行政経営
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	住民基本台帳法、戸籍法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	住民異動や証明発行などの手続きについて、窓口で待たせることなく効率的なサービスを提供するべく、コンビニ交付の導入や窓口専用端末機の設置などに取り組んできた。しかし、事務の効率化により、年々職員の人数も減少し、現在、市民課の窓口は職員と臨時職員で対応しているが、行政需要が多様化し、増大している今日、行政コストと市民サービスのバランスを考慮し、行政でしかできないことを職員が受け持ち、民間委託できることは委ね、更なる市民サービスの向上に努める。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 窓口業務の一部を委託することにより、職員の業務削減を図るとともに、運営コストの低減を実現する。民間等の有する多様な専門性や機動性・ノウハウを活かすことで、行政が行うよりも、市民の利便性の向上や費用対効果が期待できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市民 (対象数: 121,325人(8/1現在) )		
	総事業費(平成26年度～平成28年度)	140,257千円		
	委託対象業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 窓口受付業務、証明書発行業務(端末入力、発行)、住所異動入力・案内</li> <li>・ 住基カード受付、写真撮影</li> <li>・ 戸籍入力</li> <li>・ 郵送業務</li> </ul>		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		仕様書作成 業者選定 契約 業務引継ぎ 窓口業務委託 14,840千円 事務費他(パソコン、端末代) 5,054千円	窓口業務委託 59,907千円	窓口業務委託 60,456千円
事業費A(千円)		19,894	59,907	60,456
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		19,894	59,907	60,456
職員従事者数(人・年)B		1	0	0
人件費C=B×6500千円		6,500		
概算コスト A+C		26,394	59,907	60,456

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	B	専門的能力を市に提供できる民間を活用した運用アウトソーシングを導入することで、職員異動等により低下しがちなシステム管理・運用マネジメント能力を維持して安定運用を実現することができる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	B	窓口業務を包括的に委託し、コスト削減と同時に品質担保を実現することで、従来以上に効率的な業務執行体制を実現し、市民サービスの向上が図れる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	B	先進地と比較しても事業費は妥当である。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	市民課
事務事業名	マイナンバー法整備事業		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		② 行政サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)が可決され、国民一人ひとりの年金などの社会保障給付と納税を一つの個人番号で管理することとなるため、既存住民記録システム、連携等各システムの改修が必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図り、もって国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的として、行政機関に係る申請、届出その他の手続きに関し、適切な管理の下に個人等を識別するための番号を利用し、効率的かつ安全に情報の授受を行うことができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市民 (対象数: 121,325人(8/1現在) )		
	総事業費(平成26年度～平成 年度)	千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年10月から個人番号を付番し、通知カードを送付する。</li> <li>平成28年1月から個人番号カードの交付開始。</li> <li>平成29年1月からマイ・ポータルの運用開始。</li> <li>平成30年10月 個人番号の利用範囲を拡大予定。</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		住民記録システム改修費 16,416千円	住民記録システム改修費 未定 通知カード送付 2,500千円 コンビニ交付切替案内送付 1,500千円 コンビニ交付システム改修費 4,452千円	
事業費A(千円)		16,416		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		16,416		
職員従事者数(人・年)B		1		
人件費C=B×6500千円		6,500		
概算コスト A+C		22,916		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 実施が義務づけられている。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 行政機関が個人番号を使って個人情報をやりとりすることにより、行政運営の効率化を図り、市民にとっては手続きを簡素化することができ、利便性の向上となる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 未定

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	企画政策課
事務事業名	航空写真撮影及び地形図修正業務		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		③ 財政
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成26年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	課税の適正化及び財源の確保のため、課税客体である家屋や土地の形状変更を的確に把握する必要があるが、前回の平成23年の航空写真撮影から2年が経過し、現状との乖離箇所が多くなっている。また、地形図についても、新たな住宅地の開発や道路の整備等に合わせて更新する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・航空写真を撮影することにより、家屋や土地の形状を正確かつ効率的に把握でき、課税の適正化が図れる。 ・現状と異なる地形図の修正が図れる。 ・航空写真及び地形図は統合型地理情報システム (GIS)により全庁的に利用されていることから、これらを更新することは全庁的にメリットがある。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域 (対象数: 53.18km <sup>2</sup> )		
	総事業費(平成26年度～平成26年度)	20,000千円		
	<input type="checkbox"/> 航空写真撮影 ・1/4000デジタルフルカラー撮影 ・オルソ画像データ作成 <input type="checkbox"/> 地形図修正 ・現地調査 ・修正数値図化、編集			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		・航空写真撮影 ・地形図修正		
事業費A(千円)		20,000		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		20,000		
職員従事者数(人・年)B		0.1		
人件費C=B×6500千円		650		
概算コスト A+C		20,650		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	B	課税に対する適正化が求められることから、一定のニーズはあると考えられる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	<small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 課税漏れや不適切な評価、課税を防止でき、財源の確保が図れる。また、本市は統合型GISを運用しており、航空写真及び地形図の更新は全庁的に利用するため効果が高い。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	<small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事業の実施にあたっては、一般競争入札を行うため、標準より安価な事業費で実施できると考えられる。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	課税課
事務事業名	仮称「法人市民税・償却資産プロジェクトチーム」の設置		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		③ 財政
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 地方税法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成26年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	法人市民税と償却資産の賦課事務は、各担当者が個人市・県民税の賦課事務や家屋調査を行いながら、限られた時しか事務処理が出来ないため、担当者にかかる負担も大きく残業時間の増加につながっている。さらには、事業所調査も十分行えないため、1つの事業所について、法人市民税は賦課されているが償却資産は賦課されていないケースが存在したり、市に申告された償却資産内容と税務署に申告した内容が食い違ったり、さらには未申告の状態も見受けられる。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 法人市民税と償却資産の業務を当分の間、各係から切り離し、専ら法人市民税と償却資産のみに専念するチームを設けることで、担当者の負担軽減、残業時間の縮小及び公平かつ適正な課税が可能となり、安定した税収の確保が見込める。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内の事業所等法人・償却資産所有法人及び個人 (対象数: 約1,800件・約1,100 )		
	総事業費(平成26年度～平成30年度)	52,000千円		
	当分の間(最大で5年間程度)、再任用職員4名で次の業務を遂行する。①法人市民税・償却資産の受付及び賦課事務②償却資産の申告内容について、事業所への立入調査③市へ提出の償却資産の申告内容と税務署の法人税申告書との内容チェック④法人の申告もれ防止のため、市内巡回調査及び給与支払報告書からの法人事業所調査⑥未申告事業所への立入実地調査 なお、再任用職員の職務の指導等については、主に課長補佐があたる。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		①法人市民税・償却資産の受付及び賦課事務②市へ提出償却資産の申告内容のチェック③法人の申告もれ防止のため、市内巡回調査及び給与支払報告書からの法人事業所調査④未申告事業所調査	→	→
事業費A(千円)				
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B		1.6	1.6	1.6
人件費C=B×6500千円		10,400	10,400	10,400
概算コスト A+C		10,400	10,400	10,400

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	C	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	B	法人市民税は会社の経営状態が悪くても、最低5万円以上の均等割が課税されるうえ、償却資産は景気変動に大きく左右されず、一旦賦課すると将来にわたって安定的に収入が確保できる。さらに、各担当職員は個人住民税や家屋調査のみに専念できるため、残業時間の短縮につながる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	A	正規職員ではなく再任用職員を起用するため。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	人事課
事務事業名	生駒市職員自主研究グループ支援制度		
事業区分	新規事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		(4) 職員・行政組織
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成26年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	職員の自主的な研究や情報共有の場として、本年7月に自己啓発ポータルサイトを開設した。ポータルサイトでは、外部研修、イベント、お勧め図書、先進事例等を紹介しているのみにとどまっており、職員の自主的な研究、相互啓発を直接支援する制度を設け、職員のより積極的な自主活動を促す必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 職員の自主的な研究、相互啓発を直接支援する制度を設けることにより、職員が先進的、先導的な事業・施策を生み出し、これを本市の事業・施策として展開することにより、市民福祉の向上を図り、「関西No.1自治体」を目指す。また、この取組を通じて、職員の能力向上を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市職員 (対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成28年度)	900千円		
	自己啓発ポータルサイトの開設とこれによる自主研究グループの発足や活性化を支援する制度として位置付ける。支援内容は、「経済的」「時間的」「場所的」とし、経済的支援は助成金を1グループ当り、費用の半額(1グループにつき上限10万円)を予算枠(30万円)の範囲で可能なグループ数まで支給する。経済的支援 ・ 研修図書、教材等の購入に係る費用・研究に係る消耗品等の費用・講師又は指導者の謝金費用を支援。時間的支援 ・ 職務中の活動について、一定の基準を設け、職務専念義務を免除する。場所的支援 ・ 会合等について、一定の基準を設け、会議室の利用を認める。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		経費の半額(1グループ当り10万円を限度)を予算枠の範囲で可能なグループ数まで	経費の半額(1グループ当り10万円を限度)を予算枠の範囲で可能なグループ数まで	経費の半額(1グループ当り10万円を限度)を予算枠の範囲で可能なグループ数まで
	事業費A(千円)	300	300	300
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源			
職員従事者数(人・年)B	0	0	0	
人件費C=B×6500千円				
概算コスト A+C	300	300	300	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 勉強会等について、どの程度の数があるかは不明である。この制度の創設が勉強会などの発足のインセンティブになり得る。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 自主的な勉強会等について、経済的だけでなく時間的、場所的な活動全般の支援をすることにより、積極的な活動が期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事業、施策に関心、目的意識を持つ職員による専門的かつ集中的な検討により、効率的、効果的に新規提案が期待できる。

4. その他特記事項

--	--

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事務事業名	民間学童保育所への運営費助成		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(1) 子育て支援の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		(2) 保育サービス
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (民間保育園 )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	児童福祉法第6条の3第2項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市では、学童保育運営協議会が運営主体となる学童施設が12小学校区に21ある。保育園に通わせている多子世帯は、上の子が小学校に上がると学童に、下の子が保育園に通うのが通例であり、保護者からは2箇所別々の場所に迎えに行くのは負担が多いなどの声が上がっている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 10名以上在籍する認可・認可外保育所が運営する学童保育所に補助金を交付することにより、今まで選択できなかった学童を選択することができるだけでなく、兄弟を同時に迎えることができるなど、就業する保護者の支援につながるほか、狭隘となりつつある運営協議会を運営主体とする学童保育所の保育環境を維持することができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	民間保育園が運営する学童保育所 (対象数: 4 )		
	総事業費(平成26年度～平成28年度)	7,623千円		
	認可・認可外保育所が運営する学童保育所に対して、補助金を支出することによって、生駒市の学童保育の充実を図る。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	4事業所ともに学童保育事業を開始	10名以上在籍する学童保育所に補助金を交付	10名以上在籍する学童保育所に補助金を交付	10名以上在籍する学童保育所に補助金を交付
	事業費A(千円)	7,825	7,825	7,825
	国・県支出金	5,216	5,216	5,216
	起債			
その他の特財				
一般財源	2,609	2,609	2,609	
職員従事者数(人・年)B	0	0	0	
人件費C=B×6500千円				
概算コスト A+C	7,825	7,825	7,825	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 保育所に兄弟を持つ保護者の利便性を図ることができる。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 総合計画にも掲げられている保育環境の充実の実現ができる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 放課後児童健全育成事業補助金交付要綱に定める補助基準額に基づくことから、国、県、市の負担はそれぞれ1/3となる。
	B	

4. その他特記事項

--



1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事務事業名	生駒市子ども・子育て支援事業計画策定及び実施状況の点検・評価		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(1) 子育て支援の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		③ 子育て支援
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成31年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	現在、次世代育成支援後期行動計画に基づき、子育て支援の拡充に努めているところであるが、保育所待機児童等の課題が解消できていない。 また、次世代育成支援後期行動計画は、子育て支援重点12項目の数値目標は掲げてはいるが、市域のバランスを考えた計画的・具体的な整備方針にまでは踏み込んでいない。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 子ども・子育て支援法に基づき、生駒市子ども・子育て会議条例が本年6月に施行れ、この会議の中で子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図るため、市町村子ども・子育て支援事業計画を定めなければならない。そして、子ども・子育て支援に係る現在の利用状況及び潜在的な利用希望を含めた利用希望をニーズ調査によって把握することにより、教育・保育及び地域子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期等を計画に定めることにより、質の高い教育・保育及び地域子育て支援事業を計画的に実施する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	25,118千円		
各年度の概要	平成25年度	子ども・子育て会議開催 ニーズ調査 未就学児童2,000名、就学児童1,200名を対象に実施。 ニーズ調査の集計		
	平成26年度	教育・保育、地域子育て支援事業の量の見込みを検討 子ども・子育て支援事業計画策定業務の委託業者決定 子ども・子育て支援計画素案策定 パブコメ実施		
事業費A(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ニーズ調査 1,596千円 郵送料 512千円 子ども・子育て会議開催 470千円	計画策定委託 3,196千円 子ども・子育て会議開催 470千円	子ども・子育て会議開催 157千円	子ども・子育て会議開催 157千円
	2,578	3,666	157	157
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源	2,108		
職員従事者数(人・年)B	1	1.5	0.1	0.1
人件費C=B×6500千円	6,500	9,750	650	650
概算コスト A+C	9,078	13,416	807	807

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 法律により、計画策定が義務付けられている。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 教育・保育等の潜在ニーズを把握することにより、子育て支援の充実を図ることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 一般競争入札により業務委託を行う予定。
	B	

4. その他特記事項

平成27年度から始まる子ども・子育て支援新制度導入の為、新たな電子システムを構築する必要があるが、現時点ではシステムに組み込む事務の流れが未確定であり、国の子ども・子育て会議で詳細が決まれば事業費が増額となる。

1. 基礎情報

		担当課名	こどもサポートセンター
事務事業名	(仮称)子育て支援総合センターの設置、子育て支援拠点事業の拡充及びこどもサポートセンターの有効利用		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(1)	子育て支援の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	(3)	子育て支援
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	児童福祉法第21条の8、9	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成26年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	児童虐待の相談対応状況や、現在の子育て世代を取り巻く環境から、孤独で不安な環境で子育てをしている母親が増加している。こどもサポートセンターで実施しているひろば事業では乳児と母親と一緒に参加できる事業への参加者が大幅に増加し、参加者アンケートでも育児情報の提供や母親同士の交流の機会を求める回答が増えるなど、子育て支援事業への市民ニーズは高い。虐待の予防的な取組の観点からも、出産前後から母親への育児方法等の情報の提供や母親同士が交流・情報交換できる触れ合いの場及び子育ての悩みを気軽に相談できる場の提供、母と子どもと一緒に遊べる機会を増やす施策など、子育て支援サービスを更に充実させる必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 現在の子育て支援事業は、コミュニティセンターで子育て支援拠点事業「みっきランド」、こどもサポートセンターで子育て支援事業及びファミリー・サポート事業をそれぞれ実施している。この2施設で実施している事業をコミュニティセンターに統合し、子育て支援の拠点となる「(仮称)子育て支援総合センター」を設置する。子育て支援拠点を整備しサービスを一体的に提供することで、各事業間の相乗効果が期待できるとともに、担当職員の業務が効率化するなど子育て支援体制が充実することから、利用しやすい「みっきランド」とするための施策の展開、母親や子どもの参加機会を増やす新たな事業の実施など、現在実施している子育て支援事業に加えて、更なる新しい子育て支援施策を展開できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	子育てを行っている保護者 (対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成 年度)	千円		
	コミュニティセンター3階フロアに新たに「(仮称)子育て支援総合センター」を開設し、子育て支援事業を実施するための事務所の設置及び各子育て支援事業実施のためのフロアの改修等を行う。 みっきランドについては、利用者のニーズに沿った形でフロアを拡充し、安全に遊ぶことができる施設への改修を行う。 子育て支援事業の移転に伴い、こどもサポートセンターゆうでの家庭児童相談体制を充実させるため、もやい館3Fフロアに相談室を2部屋増設(現行2部屋→4部屋へ)する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		・セイセイビル区分所有床購入 ・みっきランドの拡充と整備 ・(仮称)子育て支援総合センターの整備 ・こどもサポートセンターの相談室の増設		
事業費A(千円)		53,870		
国・県支出金				
起債		42,800		
その他の特財				
一般財源		11,070		
職員従事者数(人・年)B		2.8	2.8	2.8
人件費C=B×6500千円		18,200	18,200	18,200
概算コスト A+C		72,070	18,200	18,200

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 子育て支援を必要とする家庭は年々増加しており、各事業の参加者アンケートでも母親の交流の場や様々な親子の参加機会を望む声が多い。総合計画の子育て支援充実に取り組むためには、子育て支援拠点の設置は必要である。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 子育て支援拠点が設けられることで、新たに親子が参加できる事業やみっきランドの開室時間の弾力的な運用など利用者の利便性向上の施策などが実施でき、提供サービスの充実が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 子育て支援事業を実施するための人員体制の充実と施設の改修、みっきランドを利用者の利便性や安全性を考慮した施設として拡充・改修するための費用。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事務事業名	生駒台幼稚園の耐震化		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	建築物の耐震改修の促進に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒台幼稚園は、平成22年度に実施した耐震診断において、Is値が0.05等、耐震補強が必要な建物であると診断されたため、補強・改修の必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 幼児の安全を確保するため、幼稚園舎についても建物の耐震化を把握し、補強・改築が必要な園舎の耐震化を進める。 また、老朽化が進んでいる屋根、外壁についても併せて改修を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	園児・教職員 (対象数: 2,000人)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	789,419千円		
	H25 改築設計 H26～27 改築工事 → 保育室10室(3歳児4・4歳児3・3歳児3)、リズム室、職員室、会議室等 ※南幼稚園、高山幼稚園の改築については、「(仮称)南こども園の開設」及び「高山スーパースクールゾーン構想」において実施。以上をもって、幼稚園の耐震化完了。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	改築設計 19,320千円	改築工事(H26～H27) 工事(太陽光発電設備含む) 676,000千円 工事監理 27,040千円 仮設リース 67,059千円	→改築工事	
事業費A(千円)	19,320	770,099		
国・県支出金		84,566		
起債		547,500		
その他の特財				
一般財源	19,320	138,033		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	
人件費C=B×6500千円	1,300	1,300	1,300	
概算コスト A+C	20,620	771,399	1,300	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 安全安心な学校づくりが求められており、園児の生命を守るためにも耐震化を図る必要がある。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地震等から園児の安全確保が図れる。計画年度において全ての幼稚園の耐震化が完了する。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 正常価格に基づき設計した上で入札する。
	効率性	B

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事務事業名	(仮称)南こども園の開設		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	南幼稚園とみなみ保育園は、ともに施設が老朽化しており、耐震性も保たれていないことから、それぞれに建替えが必要となっている。両園は地域的にもほとんど隣接していることから、幼保一体化に向けた動きの中で、生駒市初の公立こども園として施設を建設し一体的に運営していく。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 幼保連携型の子ども園として一体的に運営することによって、共働き家庭の子どもにも幼児教育を受けられる等の選択肢ができるとともに、短時間利用児(幼稚園児)も給食を希望できる等、従来の保育園・幼稚園の長所をともに生かせるように運営する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	園児・教職員 (対象数: 350人)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	786,634千円		
	H25年度～26年度 基本・実施設計 H26年度～27年度 仮園舎(生駒南小学校)への移転、新築・解体工事 H28年度 開園 保育室12室(0歳児から2歳児各1、3歳児から5歳児各3)、職員室、リズム室、多目的室、調理室、保健室			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	基本・実施設計 46,386千円 境界確定 1,365千円 現地測量 483千円	→実施設計 解体・新築・太陽光発電設備 設置工事(工事監理含む)	仮園舎への移転 →	開園
事業費A(千円)	48,234	738,400		
国・県支出金		53,594		
起債		352,200		
その他の特財				
一般財源	48,234	332,606		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	
人件費C=B×6500千円	1,300	1,300	1,300	
概算コスト A+C	49,534	739,700	1,300	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 生活環境の変化に伴い、幼保一体型の就学前教育に対して潜在的なニーズがあると考えられる。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市内初のこども園として、今後の就学前教育のモデルとなる。また、施設改修の面においては効果が大きい。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現在の南幼稚園、みなみ保育園を別々に建て替えるよりも安価であり、正常価格に基づき設計した上で入札する。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事務事業名		あすか野小学校校舎増築工事		担当課名	教育総務課
事業区分	継続事業	施策体系	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち	
会計区分	一般会計		(2)	学校教育の充実	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		②	学校教育	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成26年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	あすか野小学校は、西白庭台（校区調整区域）の開発、白庭台駅前のマンション建設等によって児童数が増加しており、平成26年度から教室不足が明らかとなっているため、校舎の増築工事を行う必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 教室不足の解消に対応するため、校舎の増築工事を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	児童・教職員 (対象数: 1000人)		
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	427,307千円		
	H25年度 基本・実施設計 H26年度 校舎増築工事	8教室＋特別教室2（音楽室、理科室）を増築		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	基本・実施設計 8,481千円 倉庫設置工事 799千円	増築工事（太陽光発電設備含む） 411,035千円 工事監理 6,992千円 ※H26年3月補正・繰越		
事業費A(千円)	9,280	418,027		
国・県支出金		119,678		
起債		109,400		
その他の特財				
一般財源	9,280	188,949		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2		
人件費C=B×6500千円	1,300	1,300		
概算コスト A+C	10,580	419,327		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 教室不足の解消
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 基準通りに学級編成ができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 正常価格に基づき設計した上で入札するものである。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事務事業名	スーパーエコスクール実証事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		② 学校教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	環境教育等による環境保全の取り組みに関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	「環境教育等による環境保全の取り組みの促進に関する法律」において、学校施設を環境教育の教材として活用することや、環境への負荷を低減するため、校舎等の施設整備の際に環境対策を行うなど適切な配慮が求められている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 「スーパーエコスクール実証事業」を実施することで、有利な補助を受けて省エネ施設への改修が可能となる。また、学校だけでなく保護者や地域住民の理解・協力を得ながら進めることができ、他の小中学校へのモデルとなることができる。 (h24.8.8 文部科学省の「スーパーエコスクール実証事業」への採択決定) なお、鹿ノ台中学校は、昭和56年開校(築32年)であるため、老朽改修を併せて行うものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	鹿ノ台中学校生徒、教職員 (対象数: 300人)		
	総事業費(平成24年度～平成26年度)	510,210千円		
	3カ年事業	1年目(H24) 学校設置者、学校関係者、地域住民、有識者等によるワークショップの実施 (学校のゼロエネルギー化への取組方法についての検討) 2,792千円 【※国の委託事業】 2年目(H25) 初年度に実施したワークショップの結果を踏まえ、エコ改修工事の設計 3年目(H26) エコ改修事業(工事)の実施(併せて、老朽改修工事の実施)		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	エコ改修及び老朽改修工事 設計委託料 13,335千円	エコ改修工事費 (太陽光発電、断熱、高効率 照明、衛生設備等を想定) 305,802千円  老朽改修工事費 167,205千 円  工事監理 21,076千円	一改修工事	
事業費A(千円)	13,335	494,083		
国・県支出金		210,543		
起債		60,200		
その他の特財				
一般財源	13,335	223,340		
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.2	0.2	
人件費C=B×6500千円	650	1,300	1,300	
概算コスト A+C	13,985	495,383	1,300	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 省エネ、環境保全が重要な命題である昨今、潜在的なニーズは高いと考えられる。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市におけるエコ改修とそれに関連する環境教育のモデルとなりうる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 将来的に必要とされる改修である。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名		教育総務課	
事務事業名	高山スーパースクールゾーン構想		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	(2) 学校教育	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成32年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	高山地区は、児童生徒数が年々減少し生駒北小、生駒北中は近い将来1学年1クラスの単学級編制になる見込みであるとともに、校舎の老朽化が進んでおり、高山幼稚園は耐震化のため建て替えが必要である。このことを踏まえ、高山地区における教育・保育環境をソフト・ハードの両面から再構築する。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 老朽改修が必要な生駒北小と生駒北中の施設を一体化して、9年間を見通した教育課程に基づく市内初の小中一貫教育推進校を開設する。また、建て替えが必要な高山幼稚園は、近隣の民間保育園である社会福祉法人北俣保育園が運営主体となる(仮称)高山こども園として創設する。 なお、平成31年度以降、(仮称)生駒北学校給食センターを新設する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成24年度～平成32年度)	3,500,000千円		
	H24年度～25年度 H26年度～27年度 H27年度～28年度 H31年度以降	地元保護者への説明、タウンミーティングの開催、検討委員会の設置・開催 小中一貫校新築基本・実施設計 小中一貫校新築工事(H29度開校)、(仮称)高山こども園【民間施設】(H30年度開園) (仮称)生駒北学校給食センター新設 ※総事業費 小中一貫校新築+生駒北学校給食センター新設関連分		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	懇話会開催 旅費 635千円 292千円	小中一貫校基本・実施設計 (H26・27債務負担行為) 測量業務 5,682千円	→小中一貫校基本・実施設計 116,212千円 改築・解体工事	→小中一貫校 改築、解体工事
事業費A(千円)	927	5,682		
国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0.3	0.3
人件費C=B×6500千円		1,950	1,950	1,950
概算コスト A+C	927	7,632	1,950	1,950

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 児童生徒の減少に伴う施策に対してニーズがあると考えられる。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 北地区における教育・保育環境をよりよいものに再構築できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 将来、生駒北小と生駒中を別々に立て替えるよりも安価であり、正常価格に基づき設計したうえで入れ替えるものである。
	効率性	

4. その他特記事項

建設用地選定中のため工事費未定
-----------------

1. 基礎情報

事務事業名		担当課名		教育総務課
事業区分	新規事業	施策体系	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2)	学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		(2)	学校教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成 年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	改修工事未実施の小中学校は、築30年を経過しているものもあるが、これまでは部分補修で対応しており、校舎全体の大規模改修が急務となっている。ただし、桜ヶ丘小学校については、老朽化対策先導事業により先行で実施する。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 平成17年度までは順次改修を行ってきたが、耐震化が急務となってからは耐震補強工事を最優先に実施し、老朽改修工事を行っていない。平成23年度で小中学校の耐震化が終了したことから、今後は老朽改修工事を計画的に実施する。 なお、特に老朽化が顕著なトイレの全面改修を一斉に行った後、順次、各小中学校の大規模改修を実施する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	児童・生徒、教職員 (対象数: 11,000人)		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	千円		
	H25	南小トイレ改修設計		
	H26	南小トイレ改修工事		
	H27以降	小学校トイレ改修設計(南小、北小、桜小除く9校) 中学校トイレ改修設計(鹿中、北中除く6校)		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	南小トイレ改修設計 2,940千円	南小トイレ改修工事8箇所 59,033千円  ※H26年3月補正予算・繰越	小学校トイレ改修工事設計 (南小、北小、桜小除く)	小学校トイレ改修工事
	事業費A(千円)	2,940	59,033	
	国・県支出金		19,677	
起債		39,300		
その他の特財				
一般財源	2,940	56		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6500千円	1,300	1,300	1,300	1,300
概算コスト A+C	4,240	60,333	1,300	1,300

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 各学校とも老朽化が進んでおり、改修の要望がある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 施設を長年に渡って維持していくうえで、効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 正常価格に基づき設計した上で入札するものである。
	B	

4. その他特記事項

工事費未定
-------



1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事務事業名	桜ヶ丘小学校老朽化対策先導事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		② 学校教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	桜ヶ丘小学校は、昭和56年に建築され建築後32年が経過しており、耐震工事は行ったが、現在まで大規模な老朽改修工事は行っていない。そのため最近では、雨漏りや配管の破損などが発生し、機能面で多くの問題を抱えている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 本市では小中学校建物の耐震化が平成23年度をもって全て完了したことから、今後は建物の長寿命化を考慮した老朽化対策に取り組むと同時に、多様な学習形態に対応できる改修、環境に配慮した改修を積極的に進めるため、先導的なリニューアル改修モデルを検討し、改修工を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	桜ヶ丘小学校生徒、教職員 (対象数: 650人)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	529,872千円		
	3カ年事業	1年目(H25) 学校設置者、学校関係者、地域住民、有識者等による計画会議及びワークショップの実施 【※国の委託事業】 2年目(H26) 初年度に実施したワークショップの結果を踏まえ、老朽改修工事の設計 3年目(H27) 長寿命化老朽改修事業(工事)の実施		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	計画会議及びワークショップの実施に係る謝礼金、印刷製本費、消耗品費、委託料等 ※全額国庫負担	老朽改修工事設計委託料	老朽改修工事・太陽光発電設備設置工事 170,000千円×3棟	
事業費A(千円)	2,272	17,600	510,000	
国・県支出金	2,272		170,000	
起債			60,000	
その他の特財				
一般財源		17,600	280,000	
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.1	0.2	
人件費C=B×6500千円	1,300	650	1,300	
概算コスト A+C	3,572	18,250	511,300	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらい量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 老朽化が進んでおり、改修の要望がある。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 施設を長期に渡って維持していくうえで、効果が期待できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 将来的に必要とされる改修であり、正常価格に基づき設計した上で入札するものである。
	効率性	B

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	学校給食センター
事務事業名	学校給食センター更新事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	② 学校教育	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	学校給食法・学校給食衛生管理基準
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成32年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現学校給食センターは、昭和57年に稼働してから31年が経過し、経年劣化による施設の改修や厨房機器の更新等、施設設備の維持管理に伴う財政負担が懸念される。</li> <li>・衛生面においては、学校給食衛生管理基準に十分対応できていない。</li> <li>・調理場スペースの関係上、厨房設備の充実ができない等の理由により、調理後2時間以内の喫食が未達な場合がある。</li> <li>・食物アレルギーを持つ児童生徒に対応できていない。</li> </ul>			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] <ul style="list-style-type: none"> <li>・食中毒の発生防止</li> <li>・栄養バランスのとれた安全・安心なおいしい給食</li> <li>・2時間喫食の達成</li> <li>・アレルギー対応食等の実施</li> </ul>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	児童生徒及び教職員 (対象数: 約11,000人)		
	総事業費(平成25年度～平成32年度)	2,600,000千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食センター更新基本計画に基づく検討事項の調査等(建設手法、運営手法、アレルギー対応食、厨房設備等の調査・検討)</li> </ul> ※総事業費には、高山スーパースクールゾーン構想における(仮称)生駒北学校給食センター建設費1,550,000千円を含む。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設・運営手法の調査検討</li> <li>・アレルギー対応食の調査検討</li> <li>・厨房設備等の調査検討</li> </ul>	→	→	→
事業費A(千円)	76	25	53	53
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	76	25	53	53
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6500千円	3,250	3,250	3,250	3,250
概算コスト A+C	3,326	3,275	3,303	3,303

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	B	生駒市学校給食検討委員会の第1次報告による学校給食センター更新の必要性 食物アレルギーを持つ児童生徒の割合は数パーセントであるが、当該保護者等からは、アレルギー対応に明確なニーズがある
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	B	<small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 学校給食衛生管理基準やアレルギー対応等、現在の要求水準に合致した学校給食の実現
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである
	B	<small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 衛生面・環境面・アレルギー対応等、現在の標準的な要求水準を踏まえた施設を計画

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	図書館
事務事業名	図書館システム更新		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(3) 生涯学習の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 生涯学習
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成24年12月19日文部科学省告示第172号)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成26年4月9日をもってWindows XPのサポートが終了する。図書館システムでは駅前図書室をのぞく端末が当該OSで稼働しているが、このままサポート期間終了後もWindows XPを使い続けると、セキュリティ更新プログラムや技術情報のアップデートなどの提供が受けられないため、セキュリティ上問題が生じる可能性がある。そのためサポート期間終了後は、Windows 7へのバージョンアップを行い、それに合った端末、OPAC等の機器への更新を行う必要がある。また、業務サーバ等のメーカー保守期限が平成27年11月末をもって切れ、安定した稼働が望めないためサーバ等の更新が必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・Windows XPのサポート終了後、Windows 7で稼働することにより、図書館システムのセキュリティの保持を図る。 ・保守の期限が切れるため、サーバの更新を行い図書館システムの円滑な運営を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民及び図書館利用者 (対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成27年度)	千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年2月 PC等入替、Windows 7へ変更。</li> <li>平成28年2月 各種サーバ入替 (保守期限平成27年11月末)</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		XP対応 ・ハード・ソフトウェア 10,900千円 ・システム更新委託 3,800千円	サーバの更新 ・ハードウェア 6,480千円 ・システム更新委託 5,400千円	
事業費A(千円)		14,700	11,880	
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		14,700	11,880	
職員従事者数(人・年)B		0.2	0.2	
人件費C=B×6500千円		1,300	1,300	
概算コスト A+C		16,000	13,180	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 信頼される図書館運営のためには、図書館システムの安全性と円滑な稼働が必要とされている。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> システムの安定化を図ることにより、図書館運営を円滑にし、利用者に対して満足のいくサービスを提供することができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 今回の更新は県内他市と比べても標準的な時期であり同時にOSのバージョンアップもでき効率的である。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事務事業名		図書館の高齢者・障がい者サービス		担当課名	図書館
事業区分	新規事業	施策体系	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち	
会計区分	一般会計		(3)	生涯学習の推進	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		①	生涯学習	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成24年12月19日文部科学省告示第172号)		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の高齢化に伴って、本が読みにくくなったり、図書館への来館が困難になるなど図書館の資料や情報にアクセスできない利用者が増加しており、図書館の利用をあきらめてしまう人が多くなってきている。</li> <li>・いわゆる団塊の世代2012年問題の現象が図書館にも現れてきており、リタイア後のひとつの活躍の場として図書館が望まれている。</li> </ul>			
目的・意図 (期待できる効果)	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者増加を図る…加齢や障がいによって本を読むことをあきらめた利用者が図書館を利用できるようにする。</li> <li>・ボランティアの図書館事業に対する参加…習得した音訳の技術を図書館の運営に役立て、社会参加を図る。</li> <li>・利用者がコミュニケーションをとれる図書館となる…図書館の事業に参加することにより、利用者相互のコミュニケーションを図る。</li> <li>・情報弱者の救済…加齢や障がいにより情報を得にくくなっている市民の一助となる。</li> </ul>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民及び図書館利用者 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	千円		
	平成26年度からボランティアとともに「耳で楽しむ本の会(仮称)」を開催し、障がい者はもとより文字から情報を得ることが困難になってしまった高齢者などにも読書の楽しみを分かち合う場とする。また、そのほかの活動としてデジタル録音資料の作成、対面音訳(福祉センターとの協働)なども開始する。そのため実践型の講座として図書館でブラッシュアップ講座を開講する。そのほか、鹿ノ台ふれあいホール図書室で先行して行っている来館困難者に対するボランティアによる宅配サービスを全市的に広げる。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音訳ボランティアの養成。(障がい福祉課、福祉センター事業である音訳講座)</li> <li>・館内掲示物等のバリアフリー化推進。</li> <li>・来館困難者への宅配(鹿ノ台地区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音訳ボランティアブラッシュアップ講座 100千円</li> <li>・ボランティア保険 8千円</li> <li>・「耳で楽しむ本の会(仮称)」の開催。</li> <li>・録音資料の作成 40千円</li> <li>・来館困難者への宅配(鹿ノ台地区)</li> <li>・対面音訳(福祉センターとの協働)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音訳ボランティアブラッシュアップ講座 100千円</li> <li>・ボランティア保険 10千円</li> <li>・「耳で楽しむ本の会(仮称)」の開催。</li> <li>・録音資料の作成 10千円</li> <li>・来館困難者への宅配(本館エリア)</li> <li>・対面音訳(福祉センターとの協働)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音訳ボランティアブラッシュアップ講座 100千円</li> <li>・ボランティア保険 11千円</li> <li>・「耳で楽しむ本の会(仮称)」の開催。</li> <li>・録音資料の作成 10千円</li> <li>・来館困難者への宅配(全市域)</li> <li>・対面音訳(福祉センターとの協働)</li> </ul>
事業費A(千円)		148	120	121
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		148	120	121
職員従事者数(人・年)B	0.1	1	1	1
人件費C=B×6500千円	650	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	650	6,648	6,620	6,621

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 加齢のため情報を得るのが困難な人の増加や団塊の世代の活動の場の確保など利用者からの要求は高い。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 利用が困難である人に対しても開かれた図書館となるとともに利用者間のコミュニケーションも図れ、利用の増加が見込まれる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 音訳者養成・音訳業務運営は福祉センターが主催であり、音訳ボランティアの活躍の場を図書館が提供するという協働の形態である。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	スポーツ振興課
事務事業名	滝寺公園市民プール改修工事		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(4) 文化・スポーツ活動の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		③ スポーツ・レクリエーション
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	スポーツ基本法第12条(スポーツ施設の整備等)
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成26年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度 ~ 平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	滝寺公園市民プールは昭和47年に竣工。近隣の民間施設が廃止され、公共施設におけるプールへの期待は年々大きく、節電プロジェクトの影響もあるが、40千人を越す利用がある。滝寺プールは竣工後、濾過機、子ども用プール以外は修繕していないため、老朽化により50mプール槽の塗装はがれや、プール回りの傷みがはげしいことから、プール槽の塗り直し、周辺の改修等を行うものです。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 夏場のスポーツ環境であるプール施設は、市内には2か所しかないため、また、年間利用者が40千人を越える状況ではイモ山プールのみでは人員をさばくことができない。節電プロジェクトの影響で無料となっていることから、人数制限は行っているものの遊べるような状況ではない。このようなことから、市民が夏場少しでも遊べる環境を確保することにより、一時の涼をとることができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	滝寺市民プール (対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成26年度)	千円		
	滝寺プールの老朽化に伴い50mプール槽の塗り直し。プール廻りへのシート張り(イモ山プールと同様)。便所の撤去(仮設の設置)。機械室、事務所等の壁の塗替え及び防水処理。屋外入水前のシャワー設備の配管交換。階段の補修等。応援席下の側溝改修。(水たまりができ、排水できず) なお、26年度については、管理棟の耐震診断のみ実施			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		管理棟の耐震診断 1,517千円		
事業費A(千円)		1,517		
国・県支出金		195		
起債				
その他の特財				
一般財源		1,322		
職員従事者数(人・年)B		0.1		
人件費C=B×6500千円		650		
概算コスト A+C		2,167		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい) プール開催期間中、16千人を越える利用がある。(滝寺16,354人、イモ山25,563人計41,917人の利用)
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない [理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 近隣の民間施設も廃止され、市民の公共プールへの期待がある。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである [理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 新設することよりは安価である。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	スポーツ振興課
事務事業名	生駒市北部スポーツタウン事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(4) 文化・スポーツ活動の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		③ スポーツ・レクリエーション
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	スポーツ基本法第12条(スポーツ施設の整備等)など
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成25年2月に民間スポーツ施設の売却をされていることから、その施設を購入し、本市の進める北部スポーツタウン構想を実現するため、北大和体育施設の立地条件の緩和、機能の重複の解除、財源の捻出に伴い、北大和体育施設の移転・拡充を行う。また、北大和体育施設の移転に伴い、イモ山体育施設への夜間照明設備や、近隣学校への投光器の整備を行う。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 生駒市北部スポーツタウン構想の実現に向け、北大和体育施設の移転・拡充を図ることから、サンヨースポーツセンターを購入し、総合型地域スポーツクラブの推進を図るとともに、市民のスポーツ活動の活性化を図る。また、平成20年度アンケート結果により、市民が週1回以上スポーツ活動を行う割合が40.8%、同じく子どもの割合も64.2%と低調なことから、児童、生徒への情操教育の一環として、トップアスリートのプレーをまじかで見ることにより、夢を持ってスポーツをしてもらうとともに、トップアスリートを常時招へいし、子どもたちにスポーツ教室や学校体育への指導を行ってもらう。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	1,223,886千円		
生駒市北部スポーツタウン構想を実現するため、平成25年度にサンヨースポーツセンターを購入し、平成26年度から順次、体育館等の耐震工事関係、競技場等の改修費及びイモ山公園グラウンド等への夜間照明設備の設置を行い、市民の生涯スポーツ活動を支援し、推進する。				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	サンヨースポーツセンターの購入。	競技場の人工芝張替及び、各施設の改修工事。 競技場の夜間照明の設置。 体育館の耐震診断。 施設の維持管理。 指定管理者の公募。 北大和体育施設の売却準備。 浄化槽の設置。 看板(サイン)の設置。	体育館の耐震補強工事設計。 指定管理者による施設の維持管理。	体育館の耐震補強工事。 指定管理者による施設の維持管理。
事業費A(千円)	203,171	631,852	83,763	266,100
国・県支出金		71,800	4,333	89,333
起債				
その他の特財				
一般財源	203,171	560,052	79,430	176,767
職員従事者数(人・年)B	2	3	0.5	0.5
人件費C=B×6500千円	13,000	19,500	3,250	3,250
概算コスト A+C	216,171	651,352	87,013	269,350

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> アンケートでは、施設数が足りない。(52.7%)、施設数の増加(42.0%)、一人で気軽にできれば(29.1%)
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> スポーツタウン構想の実施により、市民のスポーツへの参加期待が高まる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 新設するよりも低額な事業費で県が所有するレベルの立派な施設が得られる。
	A	

4. その他特記事項

近隣自治会等の同意が必要である。
------------------

## 平成26年度実施計画表（投資的事業用）

<b>事務事業名</b>	生駒市北部スポーツタウン事業	<b>担当課</b>	スポーツ振興課
--------------	----------------	------------	---------

### 1. 事業コスト(フルコスト)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
<b>事業費(千円) A</b>	631,852	83,763	266,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100
イニシャルコスト	597,275	24,880	210,000	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費	597,275	11,880	210,000							
設計監理費		13,000								
システム開発費										
( )										
ランニングコスト	34,577	58,883	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費	2,836	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
維持管理費	30,941	47,533	44,750	44,750	44,750	44,750	44,750	44,750	44,750	44,750
光熱水費	800	8,350	8,350	8,350	8,350	8,350	8,350	8,350	8,350	8,350
システム保守費										
公債費利子										
( )										
<b>財源内訳(千円) A</b>	631,852	83,763	266,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100
国・県支出金	71,800	4,333	89,333							
起債										
その他特財										
一般財源	560,052	79,430	176,767	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100
<b>職員(人/年) B1</b>	2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
<b>臨時職員(人/年) B2</b>	1	0.5								
<b>人件費 B</b> B1×6500千円+B2×1500千円	14,500	4,000	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250
<b>退職給与当金 C</b> B1×6500千円×5%	650	163	163	163	163	163	163	163	163	163
<b>フルコスト</b> A+B+C	647,002	87,926	269,513	59,513	59,513	59,513	59,513	59,513	59,513	59,513

### 2. 事業の効果(有効度指標)

<b>事業の性質区分</b>		<input type="checkbox"/> 量的施設事業	<input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業	
<b>有効度指標名 (単位)</b>		26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
		30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
サービス成果	利用者数 (人)	10,000	62,000	65,000	68,000
		73,000	75,000	75,000	75,000
社会成果	( )				
住民満足度	( )				
効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A・B・C	市内に今までにない施設であるため、施設を改修することで充実をすれば、利用者の増加に繋がり、大きな効果が期待できる。			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

#### < 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
  - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
  - ③ 相对比较を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
  - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	都市計画課
事務事業名	学研北生駒駅周辺まちづくり計画策定		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 土地利用
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	学研北生駒駅周辺地域は、生駒市第5次総合計画及び都市計画マスタープランにおいて「地域拠点」に位置づけられているが、現在、県道枚方大和郡山線の整備とともに、大規模な沿道型店舗等の立地が予定されており、個々の事業者が、自己のエリアだけで土地利用を行うと街並みが損なわれる恐れがあることから、まちづくり計画を策定する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 魅力的で一体感のある拠点地区の形成を図るため、民間開発との協調・連携のもと上位計画との整合性を図りながら、まちづくり会議においてまちづくり構想を策定し、構想に基づき事業計画に見合ったまちづくり計画を策定する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	学研北生駒駅周辺地域 (対象数: 1計画)		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	8,097千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内調整を図った上で、関係権利者等への説明会を開催し、まちづくり会議を発足する。</li> <li>・まちづくり会議において、地域拠点にふさわしいまちづくり構想を策定する。</li> <li>・まちづくり構想に基づき、各開発計画に見合った、駅周辺の一体的なまちづくり計画を策定する。</li> <li>・まちづくり計画に合わせ、各種都市計画の変更及び決定を行う。</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会議の運営等に関する支援業務委託業者の選定</li> <li>・まちづくり説明会の開催</li> <li>・まちづくり会議の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会議の支援</li> <li>・まちづくり構想の策定 ※H25年度事業繰越分</li> <li>・まちづくり計画の策定</li> <li>・まちづくり協定の締結</li> <li>・市街化編入に向け県協議</li> <li>・各種都市計画変更手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種都市計画変更手続き</li> </ul>	
事業費A(千円)		8,097		
国・県支出金		3,500		
起債				
その他の特財				
一般財源		4,597		
職員従事者数(人・年)B	0.9	0.9	0.4	
人件費C=B×6500千円	5,850	5,850	2,600	
概算コスト A+C	5,850	13,947	2,600	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 当該地域については、都市計画マスタープランにおいて地域拠点に位置づけられており、北部地域の生活支援・交流機能等の強化を図り、活力あふれる地域を目指すとなっている。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> まちづくり構想及びまちづくり計画を策定することにより、一体的なまちが形成され、北生駒駅周辺の活性を図ることができる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 検討作業や具体的なまちづくりへの取り組みについては住民が主体となって進めるものであり、行政はその支援を行うのみであるため、事業費等は妥当である。
	効率性	

4. その他特記事項

--



1. 基礎情報

担当課名		都市計画課	
事務事業名	都市計画基礎調査の実施		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	① 土地利用	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	都市計画法
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成26年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	都市計画法第6条に基づき奈良県が行う調査であるが、各種資料等の作成は、市町村が大半行う。また、県下一斉の調査であるため、平成26年度に奈良県の方針に基づいて調査を行う必要がある。 現状は、行政が将来の都市計画の運用を行うため、調査結果を利用しているが、今後は、それを一般に公表し民間も活用できるよう整備する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの状況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となるものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	5,494千円		
事業の概要 (全体計画)	人口、産業、土地利用や建物等に関する現況や推移について、各種調査結果(国勢調査等)、建築確認申請や登記事項証明書(固定資産台帳)等からデータを収集するとともに、現地調査等を行い、各種項目のデータの作成及びGISデータの作成を行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	・奈良県主催の基礎調査に係る説明会への参加 ・基礎調査に係る資料等の収集	・各種調査事項に関するデータの取りまとめ ・各種調査事項に係る現況との乖離に関する現地調査 ・GISデータの作成 ・報告書の作成		
事業費A(千円)	5,494			
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	5,494			
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.5		
人件費C=B×6500千円	650	3,250		
概算コスト A+C	650	8,744		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 都市計画法第6条に基づく調査
	C	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 奈良県で取りまとめた市町村のデータが公表されることにより、今後の土地利用の活用に大きな効果はある。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 多種・多様にわたる調査項目があることから、専門技術のある業者に委託することが最良であり、事業費等は妥当である。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名		都市計画課	
事務事業名	都市計画マスタープラン実現に向けた取り組み		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	① 土地利用	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成23年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成22年度に策定した都市計画マスタープランの実現に向け、まちづくりをより一層市民と協働で進めるため、まちづくりについての市民の意識を市民参加から市民主導へ誘導する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 平成22年度に策定した都市計画マスタープランに基づき、その実現に向け、市民が主体となってまちづくりを進めていくためのより一層の人材育成と仕組みづくりを行っていく。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	いこま塾卒業生 (対象数: 約30人)		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	4,425千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりを担う人材の育成: 「いこま塾」「まちづくりWS」、また「まちづくり井戸端会議」を継続的に実施することにより、まちづくりを担っていく人材の発掘・育成を行う。</li> <li>・市民アクションプランの充実: 「いこま塾」や「まちづくりWS」における意見を反映し、より市民が活用しやすいアクションプランとなるよう充実を図る。</li> <li>・地区まちづくりへの展開: まちづくりへの人材が育成されることにより、「まちづくり井戸端会議」の参加が充実し、現在行われている全市政的な開催から各地区ごとの開催への発展を目指す。</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第2期いこま塾ワークショップ」の開催</li> <li>・第2期まちづくりワークショップの意見を市民アクションプランへ反映</li> <li>・「まちづくり井戸端会議」の開催</li> <li>・まちづくりコンシェルジュ要綱策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第3期いこま塾の開催」による人材発掘・育成</li> <li>・「まちづくり井戸端会議」の開催</li> <li>・市民主導の「地区まちづくり井戸端会議」設立方策の検討</li> <li>・まちづくりコンシェルジュの登録</li> <li>・まちづくりコンシェルジュ活動支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第3期いこま塾ワークショップ」の開催</li> <li>・市民主体のまちづくり支援方策懇話会の設置</li> <li>・市民主体のまちづくりへの支援の仕組みの検討</li> <li>・まちづくりコンシェルジュによる地区まちづくり井戸端モデル会議設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第4期いこま塾の開催」による人材発掘・育成</li> <li>・「地区まちづくり井戸端会議」の支援</li> <li>・市民主体のまちづくりへの支援の仕組み(まちづくり事例)の策定検討</li> </ul>
事業費A(千円)	1,529	816	1,280	800
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	1,529	816	1,280	800
職員従事者数(人・年)B	0.8	0.6	0.8	0.6
人件費C=B×6500千円	5,200	3,900	5,200	3,900
概算コスト A+C	6,729	4,716	6,480	4,700

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民が実際に生活しているそれぞれの地域における「まちづくりの根幹」を定めていくことから、市民主体で定めていくべきものである。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> これまで、あまり主体的に協働への参画を行ってこられなかった市民を中心に、地域毎のまちづくりについて自ら考えていただく取り組みであり、今後、住民主体のまちづくりを進めていく上で、中心となって担っていただける新たな人材の育成を図ることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高価である <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 今後、まちづくりへの取り組みについては住民が主体となって進めるものであり、行政はその支援を行うのみであるため、事業費等は妥当である。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	都市計画課
事務事業名	都市計画マスタープランの見直し		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 土地利用
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	都市計画マスタープランの上位計画である第5次総合計画の後期基本計画が平成26年度に策定されることから、その計画の見直しと並行して都市計画マスタープランの見直しについても必要となる。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 第5次総合計画後期基本計画の策定の状況に合わせ、基盤整備の進捗状況に見合ったまちづくりや多様な地域課題に対応が必要であることから見直しを行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域 (対象数: 1計画)		
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	1,965千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次総合計画の見直し箇所の整理</li> <li>現行都市計画マスタープランの進捗状況の確認と見直し箇所の抽出</li> <li>都市計画審議会への報告</li> <li>見直し案の策定</li> <li>都市計画マスタープラン改訂版策定</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次総合計画の見直し箇所の整理</li> <li>現行都市計画マスタープランの進捗状況の確認と見直し箇所の抽出</li> <li>都市計画審議会への報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見直し案の策定</li> <li>都市計画マスタープラン改訂版策定</li> </ul> ※H25年度事業繰越分		
事業費A(千円)		1,965		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		1,965		
職員従事者数(人・年)B	0.7	0.7		
人件費C=B×6500千円	4,550	4,550		
概算コスト A+C	4,550	6,515		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	A	都市計画マスタープランは上位計画に基づいて策定しており、まちづくりの指標となるものであるから、総合計画に並行して改定する必要がある。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	B	社会経済情勢の変化や地域課題への対応のために見直しされる総合計画と整合性を図ることにより、将来都市像の実現に向けたまちづくりが進んでいくことが期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	B	総合計画との整合性を図るための一部見直しであるため、事業費等についても妥当であると考えられる。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	都市計画課
事務事業名	低炭素まちづくり計画の策定		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 土地利用
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	都市の低炭素化の促進に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素を抑制するためにも、これからの社会は低炭素なまちづくりを促進する必要があり、都市機能の集約化・公共交通機関の利用促進により、移動等に係るエネルギー使用の削減や建築物の省エネ機能性の向上が求められる時代である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] エネルギー需給の変化や市民のエネルギー・地球温暖化に関する意識の高揚等を踏まえ、市街化区域等における民間投資の促進を通じて、都市・交通の低炭素化、エネルギー利用の合理化など、その普及を図るとともに、住宅市場・地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域 (対象数: 1計画)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	7,020千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定組織の決定</li> <li>・現状課題の整理</li> <li>・計画エリアの設定</li> <li>・目標・基本方針の決定</li> <li>・計画案の策定</li> <li>・低炭素まちづくり計画策定</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定組織の決定</li> <li>・現状課題の整理</li> <li>・計画エリアの設定</li> <li>・目標・基本方針の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標・基本方針の決定</li> <li>・計画案の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素まちづくり計画策定</li> </ul>	
事業費A(千円)		7,020		
国・県支出金		3,500		
起債				
その他の特財				
一般財源		3,520		
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.7	0.3	
人件費C=B×6500千円	3,250	4,550	1,950	
概算コスト A+C	3,250	11,570	1,950	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 地球環境に配慮した新しい視点で、住民や事業者等と一体となってまちづくりに取り組む。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 都市機能の集約化、低炭素建築物・住宅の整備が図られ、二酸化炭素排出の抑制につながる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 低炭素社会に向けた新たな計画策定であり、事業費等についても妥当であると考えている。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	建築課
事務事業名	生駒市スマートコミュニティ推進奨励金交付事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 土地利用
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本格的な人口減少社会の中、本市に住み続けてもらう、あるいは、移り住んでもらうために、住宅都市としての活力を維持しつつ新たな発展の可能性を目指し、環境と安心・安全を考慮した柔軟な土地利用を推進する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 都市計画マスタープランの目標である、「みんなが住み続けたいまちづくり」と「みんなが住み続けられる安全・安心なまちづくり」を目指すため、環境に配慮し、省エネルギー化を推進する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	住宅開発及び建設事業者 (対象数: 1社)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	○生駒市スマートコミュニティ推進奨励金交付要綱(改正)により、その内容に合致した住宅購入者に奨励金を交付する。 (奨励事業) 1 環境に配慮した住宅及び地域の整備を推進し、持続可能な地域社会を形成する。 2 再生エネルギーによる自立電源確保のほか、地震に強く長期に使用できる住宅の建設や災害時に対応できるインフラ整備により、安全安心なまちづくりを実現する事業 3 ごみの削減、緑化の推進等の取り組みを進め、地球温暖化防止や景観に配慮したまちづくりを実現する事業 4 公共、公益施設などの適切な配置により、地域コミュニティが推進する事業 上記まちづくりを行う開発行為地内の住宅購入者に奨励金を交付する。 1ha以上の街 1戸当たり最高65万円			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	○事業者による事業の実施 ○事業者の事業完了 ○奨励金交付申請(都市計画課) ○奨励金交付決定(都市計画課)	○事業者によるまちづくり	○事業者による事業の実施	○事業者による事業の実施
事業費A(千円)	23,650			
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	23,650			
職員従事者数(人・年)B	0.5			
人件費C=B×6500千円	3,250			
概算コスト A+C	26,900			

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの数の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成21年度に実施した生駒市の将来像についてのアンケート調査では、「自然や緑の豊かな住宅街の広がるまち」と「災害や犯罪に対し、安心・安全に暮らせるまち」が1位、2位で82.2%を占めた。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 環境や安全・安心なまちが整備されることにより、既存の住宅地のモデル地区となり、今後施行される「低炭素法」による市町村の「まちづくり計画」の推進に効果がある。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生駒市が、この事業を主体的に進める場合は、莫大な投資経費が必要となるが、あくまでも、市もまちづくり計画に賛同した、民間の事業である。市の支出は、その対価としての奨励金である。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	建築課
事務事業名	生駒市住宅省エネルギー改修補助事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	① 土地利用	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	環境問題が深刻化している中、人と自然が共生するまちづくりを推進するためには、公共施設や大規模な建築物のみではなく、一般の既存住宅についても省エネルギー対策を実施する必要がある。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・都市計画マスタープランの目標である、「みんなが住み続けたいくなるブランドまちづくり」と「みんなが住み続けられる安全・安心なまちづくり」を目指すため、環境に配慮し、既存建築物の省エネルギー改修を実施した所有者に対し、補助金を交付する。 ・固定資産税の減税制度の上乗せとして補助金を交付することにより、市民の省エネルギー改修を進める動機付けとする。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	対象建築物の所有者 (対象数: 20人)			
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	53,000千円			
各年度の概要	5月から「生駒市住宅省エネルギー改修工事補助金交付要綱」が施行し、その内容に合致した建築物の所有者に対し補助金を交付する。 (補助対象建築物) ①戸建て住宅②3階建て以下の併用住宅、長屋住宅③共同住宅(既存住宅で現に居住していること) (補助対象工事) AまたはAの工事を併せて行うBの工事(A:窓の断熱改修B:床、天井、壁の各断熱改修工事) 上記に該当する改修工事を行った建築物の所有者に対し、補助金を交付する。 (年間補助件数・金額)上限50万円(工事費の1/3)×20件 (補助期間)平成25年4月1日～平成28年12月31日に改修後居住開始すること。(固定資産税の減税制度と同様)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		○補助金交付申請 ○補助金交付決定 50万円×20件=1,000万円	○補助金交付申請 ○補助金交付決定 50万円×20件=1,000万円	○補助金交付申請 ○補助金交付決定 50万円×20件=1,000万円	○補助金交付申請 ○補助金交付決定 50万円×20件=1,000万円
事業費A(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	
国・県支出金					
起債					
その他の特財					
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.5	0.5	0.5	
人件費C=B×6500千円	3,250	3,250	3,250	3,250	
概算コスト A+C	13,250	13,250	13,250	13,250	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成21年度に実施した生駒市の将来像についてのアンケート調査では、「自然や緑の豊かな住宅街の広がるまち」が1位となった。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 低炭素法の認定による税制の支援は新築住宅のみが対象であり、当該事業により既存の住宅を対象に補助を行うことで対象が大幅に拡大し、多くの市民にメリットを感じてもらえることができるため、費用のかかる省エネルギー改修の大きな動機付けとなる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 生駒市全体の省エネルギー対策として、最も棟数の多い既存住宅等を省エネルギー化することが必要不可欠である。生駒市主体でそれを進めるためには莫大な費用がかかるが、費用の一部を補助することにより、残りを所有者が負担した上で既存住宅等の省エネルギー化が推進できることを考えると妥当であるとする。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	建築課
事務事業名	空き家・空き地対策事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 土地利用
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成22年度～平成33年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市内の大規模住宅地での高齢化が進む中、今後、空き家が増加することが予想されることから、地域の防犯、防災上の問題など住環境の悪化や地域コミュニティの低下が懸念される。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 空き家の有効活用を行うことにより、地域の活性化を図り、安心・安全なまちづくりを目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民(空き家所有者等) (対象数: )		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	平成22年度に学識経験者及び民間事業者を含めた勉強会を開催し、他市の取組事例等の調査・研究を行い、平成23年度～平成24年度には対策研究会を設置し、モデル地区調査を実施しながら本市の現状に対処できる具体的な対策案の検討を行った。 平成25年度はモデル地区調査やセミナー、相談会による空き家の未然防止、及び7月施行の「生駒市空き家等の適正管理に関する条例」による適正管理を推進していく。 今後10年間を目処に対策を実施していくが、長期的な事業であることから、数年毎に対策の見直しが必要である。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区調査</li> <li>HPでの情報提供</li> <li>空き家解体費用助成制度の制定</li> <li>関連セミナー・相談会の開催(4回)</li> <li>適正管理条例による指導等</li> <li>中古住宅流通促進の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HPでの情報提供</li> <li>空き家解体費用助成</li> <li>関連セミナー・相談会の開催</li> <li>適正管理条例による指導等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HPでの情報提供</li> <li>空き家解体費用助成</li> <li>関連セミナー・相談会の開催</li> <li>適正管理条例による指導等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HPでの情報提供</li> <li>空き家解体費用助成</li> <li>関連セミナー・相談会の開催</li> <li>適正管理条例による指導等</li> </ul>
事業費A(千円)	796	900	900	900
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	796	900	900	900
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	7,296	7,400	7,400	7,400

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 個人の資産の管理又は運用に関することであるが、防災・防犯面から適正管理のニーズがある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 中長期的な評価、対策が必要である。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> ソフト事業であることから、維持管理費はなく、大半は人件費である。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	施設整備課
事務事業名	既存公共施設の中長期修繕計画策定		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		(2) 住宅環境
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市有施設の老朽化が進んでいるため、中長期修繕計画を策定する必要がある。 市職員で計画策定することを目指してきたが、日常業務と並行して取り組むことが困難なため委託するものである。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 老朽化が進んだ市有施設が多数ある中で、各施設の現状把握をしたうえで、中長期修繕計画を策定することにより、各施設の修繕費等の平準化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市公共施設 (対象数: 184棟)		
	総事業費(平成26年度～平成27年度)	53,504千円		
各施設管理者から提出された施設カルテを基にして、現地及び設計図書の調査を実施し、中長期修繕計画を策定する。				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		施設カルテ作成	中長期修繕計画策定	
事業費A(千円)		5,811	45,093	
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		5,811	45,093	
職員従事者数(人・年)B		0.2	0.2	
人件費C=B×6500千円		1,300	1,300	
概算コスト A+C		7,111	46,393	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市有施設老朽化が進んでいるため、早期に計画を策定する必要がある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市有施設の計画的な修繕等を行うことにより、修繕費の縮減及び施設の長寿命化を図ることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 正常価格に基づき設計したうえで入札を行う。
	B	

4. その他特記事項

--



1. 基礎情報

		担当課名	地域整備課
事務事業名	生駒駅前北口第二地区第一種市街地再開発事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		③ 拠点整備
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (再開発組合 )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	都市計画法、都市再開発法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成21年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒駅前北口第二地区は、重要な交通結節点である生駒駅の北口に位置し、市の中心部であるにもかかわらず、先行取得した市有地と民有地が入り組み、有効な土地利用ができない状況であることから、早期にこれを解消する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市の玄関口としての役割や土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、充実を図り、安全で快適な都市環境をつくることを目的とする。また、駅前や商業の活性化につながるような魅力あるまちを実現する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民一般 (対象数: )		
	総事業費(平成21年度～平成26年度)	2,862,202千円		
組合施行において、民間の資本や能力、ノウハウ等を最大限活用し、市の財政負担を抑え、民間ベースでの事業採算性の高い再開発事業を実施する。				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	○再開発組合支援 ・補助金 1,110,200千円 ・公共施設管理者負担金等 223,000千円 ○歩行者用通路等の整備 147,600千円 ○生駒駅前にぎわい創出事業 4,700千円 ○情報掲示板の設置 2,400千円	○再開発組合支援 (組合解散認可他) ※平成25年度繰越分266,500千円		
事業費A(千円)	1,487,900			
国・県支出金	937,345			
起債	74,300			
その他の特財				
一般財源	476,255			
職員従事者数(人・年)B	5	3.3		
人件費C=B×6500千円	32,500	21,450		
概算コスト A+C	1,520,400	21,450		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	A	商業・駅前の活性化、住環境の整備及び道路・駐車場等公共施設整備など、市の中心である生駒駅前地区の安全で快適な都市空間の創造やより一層の利便性の向上を求める要望が高い。また、まちづくりに関するアンケートにおいて、駅前にあつたらよい施設として、商業、公共、駐車場の順位が高い。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	<small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 当事業は市の中心であり、重要な交通結節点である生駒駅前地区の商業・駅前の活性化、住環境の整備及び道路・駐車場等公共施設整備などを行うものであり、広く一般市民の利便性の向上に寄与し、また、整備に伴う居住者や商業者の増加による市税収入の大幅アップなど大きな波及効果が期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである
	B	<small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 費用便益分析によると費用の約1.65倍の便益があることから、総事業費は標準的なものである。また、本市が支出する補助金や負担金については、国の交付金要綱等により交付率が決まっていること、組合に対する指導、援助等を行う必要がある事業でもあることから、当該事業費は妥当であると考える。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	地域整備課
事務事業名	リニア中央新幹線新駅(中間駅)誘致事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		③ 拠点整備
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山地区第2工区は、これまで様々な開発計画が検討されてきたが、昨今の経済情勢下で、事業採算性等の問題から事業化に至っていない。そのため、市街化区域としての288haが未利用地で、自然の荒廃も進んでいる状況であり、本市の将来の発展に寄与するための有意義な計画が必要である。</li> <li>リニア新幹線は国家的プロジェクトとしてJR東海が建設計画を進めており、その概略ルートのほぼ直線上に高山地区第2工区が位置しており、奈良市附近に駅が設置される予定であることから、当地区に新駅(中間駅)を誘致するものである。</li> </ul>			
目的・意図 (期待できる効果)	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リニア新駅(中間駅)を誘致し本市の将来の発展に寄与する。</li> <li>リニア駅を中心とした新たな街づくりを進めることで、駅の関連施設や新たな研究施設や産業施設、住宅などが学研都市に立地することとなり、第2工区だけでなく周辺エリアも活性化し、将来の市税収の増加が期待できる。</li> <li>第2工区の自然環境を保全する地域を区分して開発することで、適切に自然環境を保全することが可能である。</li> </ul>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	一般市民 (対象数: )		
	総事業費(平成24年度～平成28年度)	千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>リニア新駅(中間駅)誘致を実現するためのPR資料等の作成</li> <li>リニア新駅(中間駅)誘致に向けたPR活動等の開催</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致に向けた調査検討</li> <li>PR活動及びPR資料作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致に向けた調査検討</li> <li>誘致に向けたPR活動等の開催</li> </ul>	→	→
事業費A(千円)	9,000	6,042	5,000	5,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	9,000	6,042	5,000	5,000
職員従事者数(人・年)B	2.2	2.3	2.3	2.3
人件費C=B×6500千円	14,300	14,950	14,950	14,950
概算コスト A+C	23,300	20,992	19,950	19,950

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 高山第2工区の事業進展について、地元自治会や地権者等からの要望書が提出されている。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 新駅(中間駅)を設置することによる効果を、対象別に整理でき、有効なPR活動を行うことができるとともに、資料をもって市民理解を求めることができる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 新駅(中間駅)が決定するまでは、事業費(PR活動他)以外の経費は生じない。
	効率性	B

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	管理課
事務事業名	道路整備に係る地籍調査		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	国土調査法・道路法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成21年度～平成33年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒市では昭和40年代に宅地開発が盛んに行われ道路整備も進められてきたが、当時は現況の道路状況により市道の区域決定がされているところが多く、土地所在図(地籍図)が混乱している地域では、市道敷内に個人所有地等のある区域なども散見している。道路管理上これら区域の境界を決め、道路台帳を整理し、調製することが必要不可欠であり、H21から生駒駅周辺のDID地区(人口密集地域)中心に地籍調査をすすめてきたが、今回、国交省より国道163号線清滝生駒道路事業にかかる協力依頼を受け、鹿畑町の一部地区の一筆地調査・一筆地測量と、西旭ヶ丘の一部地区の閲覧・成果の認証・データ化を実施するところである。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 土地の一筆ごとの境界を確定することにより、 ・市道敷内に存する民有地の確認及び整理 ・道路、水路等公共物管理の適正化 ・公共事業や災害復旧の円滑な実施及び測量・調査費等経費の削減 ・固定資産税における適正な評価及び課税への寄与 が期待できる。また、市道の区域と民有地の境界の不明な箇所の整理を行い、道路台帳地図を整理し、官民境界と道路区域を同一とすることにより、各種証明の簡素化を図る。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域(大規模宅地開発地を除く) (対象数: )			
	総事業費(平成21年度～平成33年度)	298,000千円			
	調査区域内の土地一筆ごとの土地境界確定作業を行い、地籍図や地積等の訂正等を行う。民有地をはじめ、道路や水路等官有地と接する民有地との境界確定作業を行う。 実施予定地区を選定し、随時事業の実施を推進し、選定した1地区については3年で完了する。				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	(第4地区)西旭ヶ丘の一部 成果の認証・データ化 (第5地区)緑ヶ丘・西旭ヶ丘の各一部 一筆地調査・一筆地測量 (第6地区)鹿畑町の一部; 東部 概況・事前調査 測量委託料等19,644千円	(第5地区)緑ヶ丘・西旭ヶ丘の各一部 成果の認証・データ化 (第6地区)鹿畑町の一部; 東部 一筆地調査・一筆地測量 (第7地区)鹿畑町・上町の各一部 概況・事前調査 測量委託料等18,650千円	(第6地区)鹿畑町の一部; 東部 成果の認証・データ化 (第7地区)鹿畑町・上町の各一部 一筆地調査・一筆地測量 (第8地区)鹿畑町の一部; 北部 概況・事前調査 測量委託料等17,729千円	(第7地区)鹿畑町・上町の各一部 成果の認証・データ化 (第8地区)鹿畑町の一部; 北部 一筆地調査・一筆地測量 (第9地区)軽井沢・西旭ヶ丘の各一部 概況・事前調査 測量委託料等20,705千円	
	事業費A(千円)	19,644	18,650	17,729	20,705
	国・県支出金	13,680	12,924	13,296	15,528
	起債				
その他の特財					
一般財源	5,964	5,726	4,433	5,177	
職員従事者数(人・年)B	3	3	3	3	
人件費C=B×6500千円	19,500	19,500	19,500	19,500	
概算コスト A+C	39,144	38,150	37,229	40,205	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいニーズがあるのか記入して下さい)</small> 何らかの土地利用を考えていたり、境界問題の進展を望む市民からはニーズがある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 災害復旧や公共事業にかかる測量・調査費用等の経費及び期間の削減、固定資産税における適正な評価及び課税への寄与、道路・水路等公共物管理の適正化といった大きな効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 国土交通省の地籍調査算定要領による事業費算出なので、標準的である。ただし、職員従事者数は事業規模に比してかなり少なく、他の業務と並行しながら本事業を進めることは成果の保管を含めた今後の規模等を考慮すると困難が予想される。
	B	

4. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源は、補助対象事業費に対する市負担分(25%)に特別地方交付税(市負担分の80%)を含んだ額である。</li> <li>上記の職員従事者数については、本事業専任の人数とする。</li> </ul>
--

1. 基礎情報

		担当課名	事業計画課
事務事業名	橋梁耐震化事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	今後30年以内に発生する確率が高いと予想される、南海・東南海地震に対し、落橋などの致命的な事故を未然に防ぐとともに、緊急輸送道路においては、地震後も物資の輸送などを行うための通行機能を速やかに確保することが求められている。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 阪神淡路大震災の被災事例から、架設年次が古く複数年間の橋については、落橋する可能性があるため、災害時における緊急車両や救援物資の輸送路として位置づけられている緊急輸送路上の既設橋梁の耐震補強を優先的に実施することで、安全で安心な道路環境を確保する。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	本町谷田1号橋、井出山1号橋、井出山2号橋 (対象数: 3橋)			
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	235,050千円			
	耐震化事業橋梁(設計・施工)	3橋 ※橋梁長寿命化修繕計画は平成25年度に策定されるが、上記橋梁を優先的に維持補修と耐震化事業を実施する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	本町谷田1号橋耐震補強設計業務委託 9,450千円	本町谷田1号橋耐震補強改修工事 71,000千円 井出山1号橋耐震補強設計業務委託 11,000千円	井出山1号橋耐震補強改修工事 29,000千円 井出山2号橋耐震補強設計業務委託 13,600千円	井出山2号橋耐震補強改修工事 101,000千円	
	事業費A(千円)	9,450	82,000	42,600	101,000
	国・県支出金	5,198	45,100	23,430	55,550
起債	3,800	33,200	17,200	40,900	
その他の特財					
一般財源	452	3,700	1,970	4,550	
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.5	0.5	0.5	
人件費C=B×6500千円	650	3,250	3,250	3,250	
概算コスト A+C	10,100	85,250	45,850	104,250	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 落橋した場合、緊急輸送路の封鎖だけにとどまらず、鉄道や1級河川の閉鎖につながるため影響は大きい。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 緊急輸送路上の橋梁を耐震化することにより、被災後の物資輸送道路の確保が期待できるため、効果は大きい。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 橋梁の耐震化には専門技術が必要であり、委託する手法が適切である。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事務事業名		歩行者空間整備ガイドライン策定業務		担当課名	事業計画課
事業区分	新規事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(2)	交通ネットワークの整備	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		①	道路	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市市道の構造の技術的基準等を定める条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成27年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年12月に道路構造令が改正し、市道の構造基準が条例委任されたことに伴い、平成24年12月に生駒市市道の構造の技術的基準等を定める条例を制定し、同条例第4条第4項において歩道幅員の柔軟規定を設けた。</li> <li>平成24年10月実施の市民・事業者満足度調査によると、「歩道や歩行者専用道路の整備」の満足度が最も低い。</li> <li>昨今の通学路における事故等により歩行者の安全確保を求める声が高まっている。</li> </ul>			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] <ul style="list-style-type: none"> <li>条例の運用にあたり、市内に歩道を設置する際の基準となるガイドラインを策定し、地域の実情に見合った歩道形態や幅員構成の歩道整備を可能とすることで、効果的かつ安全な歩行空間の構築を目指す。</li> <li>主要な生活道路の空間を車中心から歩行者中心に再配分することにより、児童・生徒や高齢者にやさしく安心安全な道路づくりを目指す。</li> </ul>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市道 (対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成27年度)	5,000千円		
	・ガイドライン策定業務			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		・歩行者空間整備ガイドライン策定業務 5,000千円	・歩行者空間整備ガイドラインパブリックコメント公表	
事業費A(千円)		5,000		
国・県支出金		2,750		
起債				
その他の特財				
一般財源		2,250		
職員従事者数(人・年)B		0.2	0.2	
人件費C=B×6500千円		1,300	1,300	
概算コスト A+C		6,300	1,300	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 生駒市のまちづくり・景観形成に関する市民意識調査によると、64.3%の人が歩道の整備等を望んでおり、市民ニーズは高いと考えられる。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地域の実情に見合った歩行者空間の整備を行うことができるため、大きな効果が期待できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 公共性の高い道路の整備基準となるガイドラインを作成することから、事業費は大きくないと考える。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事務事業名		道路ストック総点検		担当課名	事業計画課
事業区分	新規事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(2)	交通ネットワークの整備	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	道路		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では昭和40年代以降の著しい都市化に伴い、急速に道路網が発達してきた。管理する道路延長は約600kmとなり、250箇所もの橋梁をはじめ、各道路施設の量も増加した。今後、それらの施設の老朽化が進む中、限られた維持管理予算をより適正かつ有効に執行するとともに、危険の無い安全な道路通行の確保が求められる。</li> <li>国においても、道路施設を資産と位置付け、適正に管理・運営する7セットマトリツトの考え方に基づき、道路施設の総点検事業を施策化しており、本市でも幹線道路の舗装について平成25年度から取り組みを始めている。</li> </ul>			
目的・意図 (期待できる効果)	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アセットマネジメントの概念を基本として、施設の点検を実施した上で道路の健全度を把握するとともに、計画的かつ効果的な修繕工事を行うことにより維持管理コストを削減、平準化する。</li> <li>道路利用者や第三者に被害を及ぼさない安心、安全な道路ネットワークを構築する。</li> </ul>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	幹線道路の舗装、橋梁(一部)、緊急輸送路の法面、擁壁等 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	千円		
	H25	幹線道路の路面調査及び舗装計画策定		
	H26	橋梁点検(被災時に第三者被害が想定されるもの) 付属物点検(街路灯、道路標識の一部) 構造物、法面の点検(緊急輸送道路)		
	H27	構造物、法面の点検(緊急輸送道路以外)		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路路面調査 2,000千円 L=40Km</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>舗装補修工事</li> <li>橋梁点検 27橋 15,900千円</li> <li>付属物点検 道路標識 28基 3,600千円</li> <li>構造物、法面点検 8,650千円</li> </ul> <p>(平成25年度補正及び繰越)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁補修工事</li> <li>付属物補修工事</li> <li>構造物、法面点検 10,000千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構造物・法面補修工事</li> </ul>
事業費A(千円)	2,000	28,150	10,000	
国・県支出金	1,100	15,483	5,500	
起債	800	12,600	4,000	
その他の特財				
一般財源	100	67	500	
職員従事者数(人・年)B	0.5	2	2	3
人件費C=B×6500千円	3,250	13,000	13,000	19,500
概算コスト A+C	5,250	41,150	23,000	19,500

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 今後進む道路施設の老朽化に対応した計画的、効果的な維持修繕が必要である。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 道路利用者や第三者に被害を及ぼさないよう安心、安全な道路のネットワークを構築する。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 計画的、効果的な修繕工事を行い、道路施設の長寿命化を図り維持管理コストを削減する。
	B	

4. その他特記事項

- ※ 各年度の補修工事費は、点検後に判明するため未計上。
- ※ 橋梁点検の結果は、橋梁長寿命化修繕計画に反映する。
- ※ 付属物のうち、街路灯点検については環境政策課から実施計画に計上。

1. 基礎情報

事務事業名		学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業		担当課名	土木課
事業区分	継続事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(2)	交通ネットワークの整備	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	道路		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成23年度～平成27年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	当該地区は交通利便性が非常に高いものの、大部分が市街化調整区域であったため沿道サービス施設の立地のみが進んでいる状況である。今回、市街化区域への編入を契機に北部地域の地域拠点と学研高山地区の最寄り駅の学研北生駒駅周辺という特性を活かし、良好な土地利用を促進する必要があり、まちづくりの基盤となる道路を整備し、駅周辺開発の進展による交通増加に伴う渋滞への対応や安全で快適な歩行者空間を確保する必要がある。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 学研北生駒駅周辺のまちづくりの目標である「新たな活力と交流を生み出すおいしい豊かな地域拠点」を実現するため、用途地域の見直しを契機とした民間開発の誘導により、活気にあふれた地域の交流と連携の拠点を創出し、渋滞によるロスのない人・物の移動を確保する道路ネットワークと駅を中心とした利便性の高い交通環境を形成するとともに、災害にも強い人にやさしい安全・安心なまちづくりを目指す。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	一般市民 (対象数: )			
	総事業費(平成23年度～平成27年度)	308,000千円			
	奈良阪南田原線支線1号	< 拡幅 >	L=189m		
	奈良阪南田原線	< 改良・交差点改良 >	L=115m		
	白庭台北38号線	< 拡幅・交差点改良 >	L=186m		
	芝山田線	< 改築 >	L=66m		
	真弓芝線	< 交差点改良 >	L=80m		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	○奈良阪南田原線 工事費810千円 測量・設計等1,700千円 ○奈良阪南田原線支線1号 工事費20,000千円 用地補償費11,700千円 測量・設計等330千円 ○白庭台北38号線 測量・設計等1,500千円 ○芝山田線 用地補償費等40,000千円 測量・設計等800千円	○奈良阪南田原線 工事費14,450千円 ○白庭台北38号線 工事費21,250千円 用地補償費46,900千円 ○芝山田線 工事費8,500千円 測量・設計500千円 ○白庭台北38号線 測量・設計等1,800千円	○白庭台北38号線 工事費 38,250千円 ○真弓芝線 工事費 800千円 測量・設計等 2,200千円		
	事業費A(千円)	76,840	93,400	41,250	
	国・県支出金	42,262	51,370	22,687	
起債	31,100	37,800	16,700		
その他の特財					
一般財源	3,478	4,230	1,863		
職員従事者数(人・年)B	3	2	2		
人件費C=B×6500千円	19,500	13,000	13,000		
概算コスト A+C	96,340	106,400	54,250		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 駅周辺開発の進展による交通増加に伴う渋滞への対応及び安全快適な歩行者空間を確保する必要がある。(H21交通量調査済)
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 渋滞の緩和及び安全で快適な歩行者空間を確保できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 社会資本整備総合交付金の活用により、市の負担を軽減できる。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

# 平成26年度実施計画表（投資的事業用）

事務事業名	学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業	担当課	土木課
-------	-----------------------	-----	-----

## 1. 事業コスト(フルコスト)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
事業費(千円) A	93,477	41,400	260	260	260	260	260	860	860	860
イニシャルコスト	93,400	41,250	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費	46,900									
建設工事費	44,200	39,050								
設計監理費		2,200								
システム開発費										
調査費	2,300									
ランニングコスト	77	150	260	260	260	260	260	860	860	860
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費								600	600	600
維持管理費	20	39	68	68	68	68	68	68	68	68
光熱水費	57	111	192	192	192	192	192	192	192	192
システム保守費										
公債費利子										
( )										
財源内訳(千円) A	93,477	41,400	260	260	260	260	260	860	860	860
国・県支出金	51,370	22,687								
起債	37,800	16,700								
その他特財										
一般財源	4,307	2,013	260	260	260	260	260	860	860	860
職員(人/年) B1	2	2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6500千円+B2×1500千円	13,000	13,000	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
退職給与当金 C B1×6500千円×5%	650	650	65	65	65	65	65	65	65	65
フルコスト A+B+C	107,127	55,050	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	2,225	2,225	2,225

## 2. 事業の効果(有効度指標)

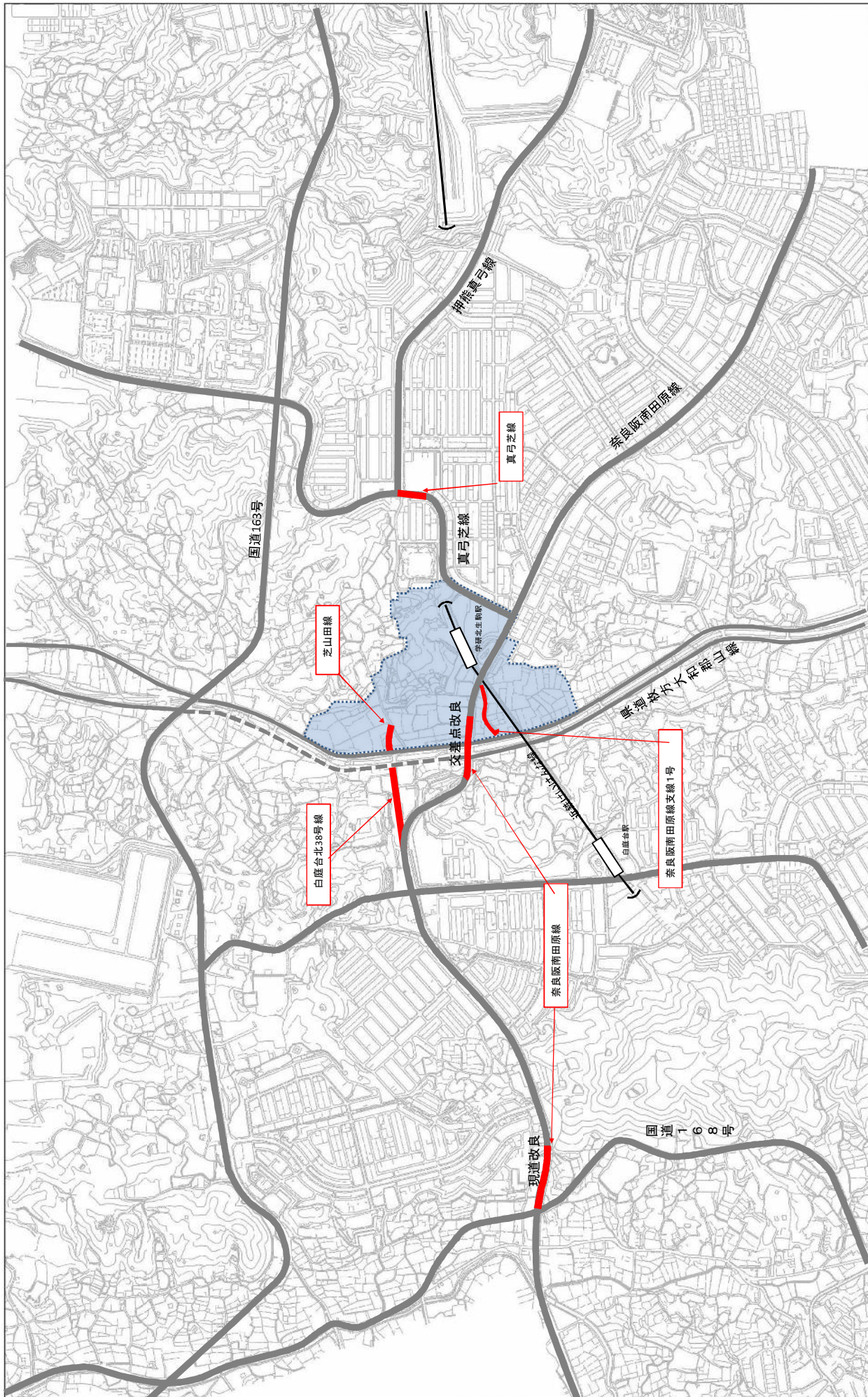
事業の性質区分		<input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業	<input type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業	
有効度指標名 (単位)					
		26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
		30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
サービス成果	各交差点のピーク時における平均渋滞長の短縮率 (100%-評価時点の平均渋滞長/H22時点の平均渋滞長) ( % )	0	3	3	3
		3	3	3	3
社会成果	( )				
住民満足度	( )				
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	Ⓐ・B・C	現況交通量に民間開発からの交通発生量を加えると奈良阪南田原線の混雑が推測されるが、本事業を実施することにより交通量を分散し渋滞を軽減することが出来る。			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

### < 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
  - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
  - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
  - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標



学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業



1. 基礎情報

事務事業名		宝山寺参詣線道路改良工事(仲之町エリア)		担当課名	土木課
事業区分	継続事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(2)	交通ネットワークの整備	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	道路		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成28年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	市道宝山寺参詣線は、近鉄生駒駅から宝山寺に通じる参詣道であり、石段、路傍のサクラ等の樹木や沿道の町並みなどが「歴史的道すじ」として醸し出す環境は本市を代表する歴史的景観を形成している。また、本路線は本市にとっての歴史的シンボルとして重要であると同時に、周辺住民の主たる生活道路であり、近年、石段の不当沈下、ひび割れや路内樹木の老朽化などが進行しているほか、沿道住民の高齢化に伴い歩行者の安全確保及び歴史的景観の復元が求められている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市道宝山寺参詣線は、長年の風雨と地盤の変化、排水不良等による不当沈下、ひび割れ、目地の破損、石積の膨らみ等が各所でみられる。また、参詣客の目を楽しませたサクラ、カエデ等の路傍の樹木の太木化、老化が進み、参詣道の痛みに影響を与えている。このような石段道路の老朽化といった表層的な課題への対応は当然のことながら、同時に供給処理施設(上水道等)の老朽化も深刻な状況であることから敷設が替えが必要である。これらのことを踏まえた複合的な修復整備を計画的に行う必要がある。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	一般市民 (対象数: )		
	総事業費(平成24年度～平成28年度)	146,000千円		
宝山寺参詣線<改良> L=410m W=5m~6m 排水管理設、階段工修復(既存の石再利用)、コンクリート舗装、老朽化の更新、老朽埋設管の更新(水道及びガス事業者)				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工事費 33,100千円 測量・設計費 2,400千円	工事費 28,050千円	工事費 40,000千円	工事費 40,000千円
事業費A(千円)	35,500	28,050	40,000	40,000
国・県支出金	5,533	11,000	13,750	13,750
起債	4,000	8,100	10,100	10,100
その他の特財				
一般財源	25,967	8,950	16,150	16,150
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	42,000	34,550	46,500	46,500

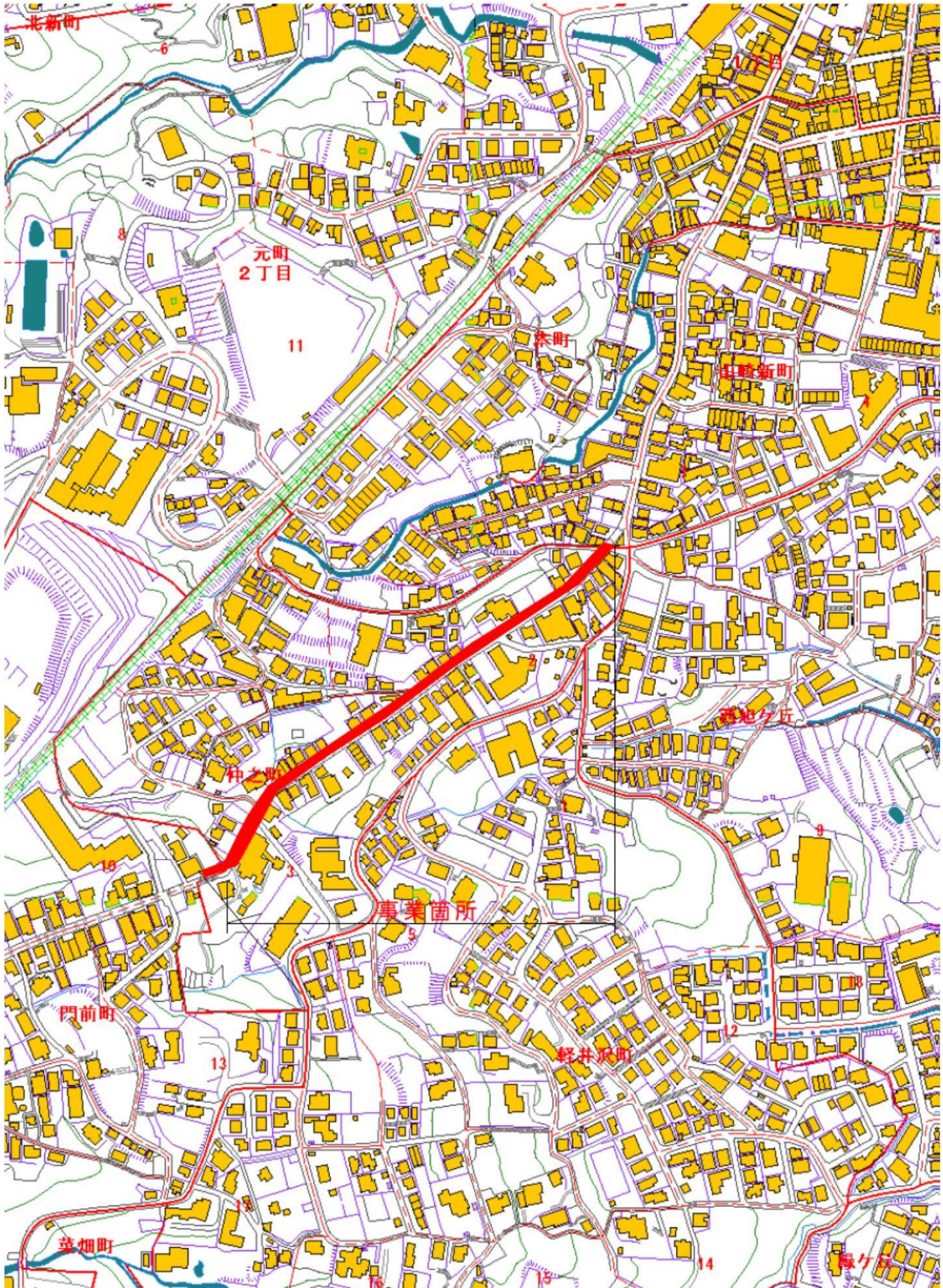
3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成19年、平成23年仲之町自治会からの要望あり。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市にとって歴史的シンボルとして再認識されるとともに沿道住民の利便性が向上する。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 当該路線が階段となっているため、機械等の使用が制限され工事費は標準よりも高めである。
	C	

4. その他特記事項

--

# 宝山寺参詣線



1. 基礎情報

		担当課名	企画政策課
事務事業名	地域公共交通総合連携計画に基づく地域公共交通活性化の検討		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		(2) 公共交通
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	地域公共交通活性化及び再生に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成21年度～平成32年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市域には、公共交通を利用して日常生活活動を行う（公共施設・商業施設・病院に行くなど）には不便な地域がある。また、傾斜地が多いという地理的特徴や人口高齢化の進展から、既存の駅やバス停まで徒歩圏に居住する市民でも、徒歩でのアプローチが困難になる可能性があるとともに、通勤通学主体の現在の公共交通体系では対応できない事象の発生も見込まれる。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 当市における公共交通のあり方や、その実現のための具体的方策に関する基本的な指針である、市地域公共交通総合連携計画に基づきコミュニティバス等の実証運行を行い、その結果の検証や得られたデータを活用しながら、当市の状況に適合した公共交通サービスの拡充を図ることで、市民生活の利便性の向上が図られる。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内全域 (対象数: )			
	総事業費(平成21年度～平成32年度)	207,374千円			
	市、近畿運輸局、県、生駒警察署、交通事業者、公共交通利用者である市民の代表、学識経験者など20名を委員とする、市地域公共交通活性化協議会において、市域における公共交通整備の指針である市地域公共交通総合連携計画の検討やそれに基づく具体的な公共交通施策の検討を行う。その結果を受け、市では協議会とともに施策の実現に向け取組を進める。				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	○実証運行路線の実績の検証。本格運行への移行 ○新たな地区への公共交通サービス導入の検討	→(年度毎に実績の検証) ○年度後半における、新たな地区での実証運行の開始	→(年度毎に実績の検証) ○実証運行経過の検証	→(年度毎に実績の検証) ○実証運行結果の検証。本格運行への移行の検討。 ○新たな地区への公共交通サービス導入の検討	
	事業費A(千円)	13,496	22,732	28,502	28,268
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源				
	13,496	22,732	28,502	28,268	
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1	
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500	6,500	6,500	
概算コスト A+C	19,996	29,232	35,002	34,768	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市内各所の複数の交通不便地域(19自治会・1自治連合会)からコミュニティバス運行に対する要望がある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 地元等の関係者を委員とする協議会において協議のうえ、また地元との協力体制のうえで実証運行を開始し、経過により本格運行に移行する方針であることから、地域の実情を踏まえた計画を策定し実施することができ、地域の利便性が確保されるとともに利用の拡充につながると考えられ、公共交通施策に求められる、継続的な事業の実施も可能となる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 平成23年度から開始した、第1段階の実証運行に際し、運行事業者については、公募型プロポーザルの手法を用い、費用面についても協議会に設置した選定委員会の審査を経て選定している。
	B	

4. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助金は、「地域公共交通確保維持改善事業」制度に基づくもので、南地区の西畑線の運行に対して交付される。</li> <li>・この補助金の交付に際しては、毎年度市から計画書の提出が必要となるが、交付申請については運行事業者が行い、直接交付を受ける。</li> <li>・市内では、現在の制度では他にこの補助金を活用できる地域は無い。</li> </ul>
--

1. 基礎情報

		担当課名	環境事業課
事務事業名	家庭系ごみへの有料制の導入及び生ごみ資源化事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(3) 環境配慮社会の構築
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 3R(リデュース・リユース・リサイクル)
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成23年度に「生駒市ごみ有料化等検討委員会」において、家庭系ごみの有料化について協議を行った結果、有料化の実施を決定する前に、地域の仕組みづくりで減量が可能かどうかを検証する(ごみ半減トライアル計画)という答申が出され、それに基づき「生駒市ごみ半減会議」及び「地域ごみ半減会議」を設置し、市内3地区でごみ半減モデル事業を実施したが、燃やすごみ半減には至らなかった。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 平成23年5月に「ごみ半減プラン(一般廃棄物(ごみ)処理基本計画)」を策定し、平成23年度から平成32年度の10年間で、ごみの焼却量を半減することを目標としており、そのための重点施策として、家庭系ごみへの有料制の導入及び生ごみの資源化事業を行い、ごみの減量化、資源化を促進する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	全市民 (対象数: 121,000人)		
	総事業費(平成26年度～平成 年度)	千円		
	平成27年4月から家庭系ごみの有料化を実施する。それに伴い、市民周知を図るとともに、指定ごみ袋の作成等を行う。また、生ごみ資源化については、ディスプレイ等の設置に対する補助を行い、資源化を促進する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1 ごみ半減会議からの報告に対する検証 2 議会への提案 3 生ごみ分別手法等の検討	1 ごみ袋等の作成・販売 2 市民周知 3 ごみ袋等販売収入 57,200千円 4 ディスポーザー等補助	1 有料化の実施 2 ごみ袋等の作成・販売 3 不法投棄対策 4 ごみ袋等販売収入 171,600千円 5 ディスポーザー等補助	1 有料化の実施 2 ごみ袋等の作成・販売 3 ごみ袋等販売収入 171,600千円 4 生ごみ分別収集の検討
事業費A(千円)		61,629	96,363	75,698
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		61,629	96,363	75,698
職員従事者数(人・年)B	2	7	5	3
人件費C=B×6500千円	13,000	45,500	32,500	19,500
概算コスト A+C	13,000	107,129	128,863	95,198

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 有料化導入については賛否があるが、現在の経済情勢下では、反対の声が強いと思われる。
	C	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 有料化で10～20%の減量化が見込まれる
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 入札等により適正化に努める
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名		環境事業課	
事務事業名	(仮称)リサイクルセンターの整備		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(3) 環境配慮社会の構築
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 3R(リデュース・リユース・リサイクル)
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成24年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	家庭系可燃ごみは平成23年10月から、事業系ごみは平成24年4月から、清掃センターへ直送しているため、清掃リレーセンターの業務量減少及び新たな利活用を検討する。なお、平成22年度に収集体制の変更等を検討した「ごみ減量化専門部会」においても、資源の持込拠点としての整備の要望があがっているとともに、平成23年度策定した一般廃棄物処理基本計画においてもリサイクルセンターとしての整備検討が明記されている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 可燃ごみの効率的な収集体制の見直し及び清掃センターへのごみの直送による清掃リレーセンターの規模の縮小に伴い、ごみ処理費用の軽減や資源ごみの有効活用を図るため、市民等のごみの持込拠点としての機能を維持しつつ、新たにリユース・リサイクルセンターとしての整備を行う。 上記整備を行うに当たり、運営方法を含め検討懇話会を設置し意見を伺う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成24年度～平成29年度)	530,087千円		
	・(仮称)リサイクルセンター整備運営にかかる懇話会を設置し検討 ・清掃リレーセンターをリユース・リサイクルセンターとしての整備工事			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	検討懇話会の設置、検討 5名 2回	検討懇話会の開催 5名 3回	設計	整備工事 ※2ヶ年の債務負担行為 (H28～H29 500,000千円)
事業費A(千円)		87	30,000	250,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		87	30,000	250,000
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6500千円	1,300	1,300	1,300	1,300
概算コスト A+C	1,300	1,387	31,300	251,300

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> リユース市は盛況であり、市民のリサイクル意識も高まっている。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> ごみの減量化、資源の有効活用、CO2の削減を図ることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 資源の有効活用や清掃リレーセンターの利活用を図るうえで妥当である。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事務事業名		小型家電の回収事業		担当課名	環境事業課
事業区分	新規事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(3)	環境配慮社会の構築	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	3R(リデュース・リユース・リサイクル)		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成26年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	使用済み小型家電の回収・リサイクルを推進するため、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が平成25年4月に施行された。市町村は小型家電を分別収集し、適正な者に引き渡すよう努めなければならないとされている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 小型家電には、鉄、アルミ、レアメタルなど多くの有用金属が含まれている一方で、鉛などの有害な物質を含んでいるものもある。現在は、不燃ごみとしてまとめて集められ、他の金属類とともに売却しているが、分別収集することにより、廃棄物の適正な処理と資源の有効な利用を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型家電のボックス回収(市役所、南北コミュニティーセンターに専用ボックスを設置し、回収する)</li> <li>・ボックス設置場所からの運搬及び分別は無償で委託予定</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民周知	ボックス設置(3台) 450千円 ボックス回収、分別	ボックス回収、分別	→
事業費A(千円)		450		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		450		
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6500千円	3,250	3,250	3,250	3,250
概算コスト A+C	3,250	3,700	3,250	3,250

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	C	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 資源の有効活用と環境汚染の防止を図ることができる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> ボックス回収の場合、ボックス設置費用のみ必要
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	環境政策課
事務事業名	集合住宅共用部LED化助成事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(3) 環境配慮社会の構築
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		② 環境保全活動
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒市では平成24年度に防犯灯をLED化した。他に大規模な電灯使用部分としてマンション等集合住宅の共用部が残っている。集合住宅の共用部にある電灯は数が多く一日中もしくは夜間ずっと点灯していることから大量の電気を消費していることが問題である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 大規模集合住宅の共用部の電灯をLEDに改修する事で更なる電気使用の削減を目指すとともに、地球温暖化対策及び環境保全の高揚を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	マンション等集合住宅 (対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成28年度)	13,500千円		
	マンション等集合住宅の共用部に設置されている電灯を省エネ効果の高いLEDに交換するため、補助金を交付する。事業費(機器の設置に必要な材料費と工事費)の20%を補助対象とし、200戸以上のマンションは100万円、それ未満のマンションは50万円を上限とする。期間は3年間限定とする。業者は市内業者限定とする。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	大規模集合住宅の選定	交付先大規模集合住宅を募集補助金の交付	交付先大規模集合住宅を募集補助金の交付	交付先大規模集合住宅を募集補助金の交付
事業費A(千円)		4,500	4,500	4,500
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		4,500	4,500	4,500
職員従事者数(人・年)B		0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6500千円		650	650	650
概算コスト A+C		5,150	5,150	5,150

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 年に1、2回集合住宅の管理組合や業者から上記補助金がないか問い合わせがある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 大規模マンションであれば年間数十万円分の電力削減になる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 他自治体の同様の制度と比べ高額ではない。
	B	

4. その他特記事項

--



1. 基礎情報

事務事業名		電気自動車普及促進事業		担当課名	環境政策課
事業区分	新規事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(3)	環境配慮社会の構築	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		②	環境保全活動	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	環境基本条例、エネルギービジョン		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成28年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	ガソリン車に比べCO2排出量が55%削減できる電気自動車の普及は、地球温暖化防止及び大気汚染防止対策に向けた取組の一つとして非常に重要であるだけでなく、スマートハウス等と一体になった自立拠点・需給調整機能等の役割が注目されニーズが高まっている。しかし、普及に不可欠である急速充電器のインフラ整備が進んでおらず、H25年10月に「奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画」が策定され、人口、面積、事業所等から生駒市内に25ヶ所整備するとされた。奈良県の状況：急速8ヶ所 電気自動車220台 市内の状況：普通2ヶ所			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・一般市民が利用できる電気自動車用の充電設備を設置し、インフラ整備を充実することによって、電気自動車の早期普及を図り、CO2排出量がゼロの電気自動車が普及することによる低炭素社会の実現を目指す。 ・公用車として電気自動車を購入することにより、次世代車を市民に広く周知啓発する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	本庁を含む公共施設 (対象数: 5)		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	47,920千円		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	・電気自動車購入	・ランニングコスト(500回使用) 補助金交付用実績報告作成、提出 充電設備設置計画作成 補助金交付申請 ・充電設備設置工事(電源工事・配線工事・設置工事等)完了	・充電設備メンテナンス(3年間保守パック) ・ランニングコスト(500回使用)	・充電設備メンテナンス(3年間保守パック) ・ランニングコスト(500回使用)
	事業費A(千円)	3,025	26,785	4,505
	国・県支出金	744	15,048	
起債				
その他の特財			4,505	4,505
一般財源	2,281	11,737		
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.5	0.2	0.2
人件費C=B×6500千円	3,250	3,250	1,300	1,300
概算コスト A+C	6,275	30,035	5,805	5,805

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 近畿圏内における急速充電設備の設置状況において奈良県内には8件と非常に少なく、しかも生駒市内には設置されていない。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 電気自動車の保有台数は2011年度以降増加しているため、インフラ整備による電気自動車の普及効果は確実に見込める。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 平成24年補正予算「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」の補助金を受けることができる。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事務事業名		合併処理浄化槽設置費補助事業		担当課名	下水道管理課
事業区分	継続事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(4)	生活環境の整備	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	生活排水対策		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	浄化槽設置整備事業実施要綱、浄化槽法、循環型社会形成推進交付金交付要綱		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成25年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	汚水を効率的に処理するには、公共下水道の整備だけでなく、合併処理浄化槽が普及することで効果が期待できる。特に、本市の地形や今後の財政状況を勘案すると、公共下水道の整備は、減速を余儀なくされる。このため、平成22年度末に策定した「生駒市効率的な汚水処理施設整備基本計画」において、公共下水道による整備区域と合併処理浄化槽の促進区域を明確にし、合併処理浄化槽の設置について国や県の補助金を活用し、くみ取り、単独処理浄化槽からの転換を図っていく必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 合併処理浄化槽の普及促進を図り、合併処理浄化槽の設置整備を進めることにより、し尿と雑排水を併せて処理し、生活環境の保全及び公共用水域の水量確保、水質保全の向上に寄与することを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	下水道事業計画区域外の地域等 ※1 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	170,664千円		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補助対象基数：81基 国1/3 県1/3 市1/3 ※2 循環型社会形成推進交付金に基づく補助を実施する。	補助対象基数：81基 国1/3 県1/3 市1/3 ※2 循環型社会形成推進交付金に基づく補助を実施する。	補助対象基数：81基 国1/3 県1/3 市1/3 ※2 循環型社会形成推進交付金に基づく補助を実施する。	補助対象基数：81基 国1/3 県1/3 市1/3 ※2 循環型社会形成推進交付金に基づく補助を実施する。
	事業費A(千円)	42,666	42,666	42,666
	国・県支出金	24,998	24,998	24,998
	起債			
その他の特財				
一般財源	17,668	17,668	17,668	17,668
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	49,166	49,166	49,166	49,166

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	A	効率的な汚水処理を考えた場合、浄化槽による処理は、生活環境の保全及び公共用水域の水質保全の向上に欠かせないものであり、さらに、下水道の整備予定のない区域においては、必須の施設である。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	A	合併処理浄化槽への転換が促進され、河川の水量確保及び水質保全に寄与する。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	B	国・県の補助金を活用し、設置補助に対する助成制度を実施しているため、概ね妥当である。

4. その他特記事項

※1 下水道事業計画区域内であっても、7年以上整備が見込まれない地域を含む。
※2 下水道事業計画区域内については、県補助がないため、市が2/3の負担となる。

1. 基礎情報

		担当課名	下水道管理課
事務事業名	大型合併処理浄化槽改築費補助事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	浄化槽設置整備事業実施要綱、浄化槽法、循環型社会形成推進交付金交付要綱
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成26年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	旧住宅地造成事業法や都市計画法による開発行為に基づき造成された住宅地において、開発許可基準等により、大型集中浄化槽が設置され、その維持管理を使用者によって組織された維持管理組合が現在行っている状況にある。しかし、設置後の時間経過とともに、老朽化による施設の改修等が求められ、その費用については、住民負担となっている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 下水道の整備予定のない区域について、国の補助制度を活用し、大型の合併処理浄化槽の改築に対し、補助を行うことにより、住民負担の軽減と適正管理を推進し、生活環境の保全及び公共用水域の水量確保、水質保全の向上に寄与する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	501人槽以上の合併処理浄化槽		(対象数: )
	総事業費(平成26年度～平成26年度)	1,849千円		
	平成24年度に策定した「生駒市循環型社会形成推進地域計画」(平成25年度～平成29年度)に組み込み、補助を行う。501人槽以上の合併処理浄化槽で、原則として、設置後7年以上経過している浄化槽が対象で、改築費用の一部について、国の補助金を活用し、補助を行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	循環型社会形成推進地域計画の変更(補助金追加要望)	501人槽以上で設置後7年以上経過した浄化槽に対して、改築費用補助を実施 国1/3 市2/3		
事業費A(千円)		1,849		
国・県支出金		616		
起債				
その他の特財				
一般財源		1,233		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2		
人件費C=B×6500千円	1,300	1,300		
概算コスト A+C	1,300	3,149		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの数の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 下水道の整備予定のない区域においては、501人槽以上の大型浄化槽で老朽化が進んでいるものがある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 大型の合併処理浄化槽の改築に対し、補助を行うことにより、住民負担の軽減と適正管理を推進し、生活環境の保全及び公共用水域の水量確保、水質保全の向上に寄与する。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 他都市で実施された改築補助を参考にしているため、概ね妥当である。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	下水道管理課
事務事業名	個別浄化槽地区下水道接続推進事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	下水道法、都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成23年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	開発完了地においては開発時に将来公共下水道管としての使用を前提に污水管が埋設されており、各宅地内に設置された個別浄化槽の処理水および生活排水を排水している。これらの排水施設を速やかに公共下水道の使用区域に切替を行うおとするものであるが、接続にあたって開発区域内の関係者全員の合意形成が必要となることから、その結果により切替時期が確定できない状況である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 民間が開発した住宅地の既設污水管を順次公共下水道に接続切替えることにより、効率的な下水道供用開始区域の拡大を図り、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	下水道事業計画認可区域内 (対象数: )		
	総事業費(平成23年度～平成28年度)	33,794千円		
	公共下水道への切替えにあたり、区域内の関係者の合意を得、既設污水管の劣化状況・雨水混入の実態把握するためのTVカメラ調査等を実施し、調査結果に基づき污水本管、污水枘及び取付管等の更生工事等の改築補修後、切替え接続工事を行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地元説明会(合意形成) 6地区 TVカメラ調査 3地区 宅地内誤接続調査 1地区 管更生工事 3地区	地元説明会(合意形成) 4地区 TVカメラ調査 6地区 管更生工事 4地区	TVカメラ調査 4地区 管更生工事 4地区	管更生工事 4地区
事業費A(千円)	4,393	7,647	7,495	4,262
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	4,393	7,647	7,495	4,262
職員従事者数(人・年)B	1.5	1.5	1.5	1.5
人件費C=B×6500千円	9,750	9,750	9,750	9,750
概算コスト A+C	14,143	17,397	17,245	14,012

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 本市の下水道普及率は、国・県の平均より下回り、市民からの整備要望も多い。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 本市の下水道普及率は62.2%であり、普及率の向上及び使用料収益の増加に繋がる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 日本下水道協会及び県の標準歩掛・公共単価等を使用しており見積単価についても最低値を採用し妥当である。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	下水道管理課
事務事業名	不明水対策事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	下水道法、都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	穴開き汚水マンホール蓋からの雨水浸入、下水道管の老朽化、雨水と汚水の誤接等により不明水が浄化センターや中継ポンプ場に流入し、下水処理量の増加につながっている。特に近年の異常気象による局地的な豪雨により晴天時の流入量に比べ2倍に達する状況にある。このことは、浄化センターでの汚水処理量やポンプ場での送水量の増加等、維持管理費の増加、施設の老朽化の進行に影響を及ぼすだけでなく管路周辺の空洞化による道路陥没につながる恐れがある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 不明水の流入元を特定し、その対策を実施することにより、浄化センターやポンプ場の施設の延命化、維持管理費の軽減、道路陥没等の事故の未然防止を図り、また、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	17,134千円		
	鹿ノ台、ひかりが丘、星和台各住宅地において、マンホール蓋からの雨水流入対策を実施するとともに、鹿ノ台地区においては送煙調査、TVカメラ調査を実施し、不明水の流入防止対策工事を実施を実施する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	汚水マンホール穴埋め工事 ・鹿ノ台住宅地(808箇所) ・ひかりが丘住宅地(147箇所) ・星和台住宅地(69箇所)	送煙調査及びTVカメラ調査 ・鹿ノ台住宅地 送煙調査 3,200m TVカメラ調査 本管 960m 取付管 120箇所	管更生工事 ・鹿ノ台住宅地 960m	汚水マンホール穴埋め工事 ・東生駒2～4丁目(約1,000箇所)
事業費A(千円)	320	8,834	7,680	300
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	320	8,834	7,680	300
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費C=B×6500千円	1,950	1,950	1,950	1,950
概算コスト A+C	2,270	10,784	9,630	2,250

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることになるので、川のきれいな住みよいまちへの要望がある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 浄化センターやポンプ場の施設の延命化、維持管理費の軽減、道路陥没等の事故の未然防止、また、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 日本下水道協会及び県の標準歩掛・公共単価等を使用しており見積単価についても最低値を採用し妥当である。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	竜田川浄化センター
事務事業名	生駒市浄化センター包括運営業務委託準備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	① 生活排水対策	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	浄化センターの運転管理等業務委託において、長期継続契約(3年)の活用によりコストの削減を図った。今後、維持管理の質を確保しつつ、そのコストを縮減し、業務の一層の効率化を図る必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・民間活力の活用を推進し、維持管理コスト縮減を図る。 ・責任分担を明確にし、施設機能を発揮させ、民間企業の創意工夫による効率化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: 2 )		
	総事業費(平成24年度～平成26年度)	1,920千円		
	・浄化センター等の現状把握を行う。 ・契約期間、要求水準書、想定流入水の範囲内における性能達成要件、並びに受託者との責任分担及び修繕費用の負担割合等の検討を行う。 ・公平公正透明性を高めた競争環境を整え、受託者の決定を行う。 ・契約締結後は、業務の履行状況が要求水準書の内容に適したものであるかの精査を行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	審査委員会 130千円 (報酬14,000×5人×1回、費用弁償60千円)	審査委員会 830千円 (報酬14,000×5人×6回、費用弁償360千円、普通旅費50千円) アドバイザー派遣業務委託料 960千円		
事業費A(千円)	130	1,790		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	130	1,790		
職員従事者数(人・年)B	1	1		
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500		
概算コスト A+C	6,630	8,290		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 運営経費の削減により、財政の健全化につながる。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 浄化センターの維持管理に関わる人件費を含めたコスト縮減が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 可能な限り職員で業務を実施するため、標準よりも安価である。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	竜田川浄化センター
事務事業名	山田川浄化センター施設整備工事事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成26年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	山田川浄化センターで発生する汚泥については、当初、汚泥を脱水した状態で搬出し、市外で処分を行っていたが、平成21年6月より、エコパーク21での処理が可能となったことから、汚泥を脱水しない状態で搬出している。この汚泥を清掃センターで焼却処理するには、脱水した状態で搬出する必要があり、既存の脱水機を再び整備し、ホッパー（脱水した汚泥を貯める施設）を更新する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 清掃センターにおいて下水道汚泥の処分が可能になったことにより、竜田川浄化センターの汚泥を焼却処分し、経費の削減が図れており、山田川浄化センターの汚泥についても経費の削減を図るため、焼却処分を行う。そのために、現在搬出している汚泥を脱水した状態で搬出する必要があり、既存脱水機の整備工事とホッパー（脱水した汚泥を貯める施設）の更新工事を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: 1)		
	総事業費(平成26年度～平成 年度)	74,888千円		
	平成21年度より休止していた脱水機を整備する。 昭和60年当初に設置したホッパー（脱水した汚泥を貯める設備）を更新する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		山田川浄化センター 脱水機整備工事 37,336千円 ホッパー更新工事 37,552千円		
事業費A(千円)		74,888		
国・県支出金				
起債		57,400		
その他の特財				
一般財源		17,488		
職員従事者数(人・年)B		1		
人件費C=B×6500千円		6,500		
概算コスト A+C		81,388		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 年間の汚泥処分費が軽減されるため、財政の健全化につながる。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 初期投資は、必要となるが、年間の汚泥処分費が軽減されるため、大きな効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 早期に実施したほうが、将来における汚泥処分費を軽減できる。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	下水道推進課
事務事業名	公共下水道整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法 他
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成25年4月1日現在の人口に対する下水道普及率は62.2%と奈良県下でも低い整備率であり、都市の基盤となる公共下水道の早急な整備が必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 下水道、合併処理浄化槽等の各種汚水処理施設の適切な役割分担の下に、単独公共下水道竜田川処理区、流域関連公共下水道(竜田川処理区・富雄川処理区)における管渠整備を進め、もって良好な生活環境と河川の水質保全に努め、関西一魅力的な住宅都市を目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	下水道事業計画区域内 1,593.7ha		(対象数: )
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	処理区	全体計画面積(ha)	事業計画面積(ha)	全体計画処理人口(人)
	竜田川処理区(単独)	260.7	260.7	25,000
山田川処理区(単独)	153.3	109.0	8,600	
竜田川処理区(流関)	1,264.6	645.4	58,846	
富雄川処理区(流関)	806.5	578.6	22,854	
合計	2,485.1	1,593.7	115,300	
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	整備工事 工事延長 L=5,625m 整備面積 37.45ha	整備工事 工事延長 L=5,720m 整備面積 30.26ha	整備工事 工事延長 L=7,000m 整備面積 30.26ha	整備工事 工事延長 L=7,000m 整備面積 30.26ha
	事業費A(千円)	888,500	863,000	863,000
	国・県支出金	330,000	310,000	360,000
起債	530,000	533,000	483,000	
その他の特財				
一般財源	28,500	20,000	20,000	20,000
職員従事者数(人・年)B	9.3	9.3	9.3	9.3
人件費C=B×6500千円	60,450	60,450	60,450	60,450
概算コスト A+C	948,950	923,450	923,450	923,450

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 平成25年4月1日現在の下水道普及率は62.2%と、県下でも低い状況であり、下水道整備については非常に高いニーズがある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 下水道整備の効果は高く衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全のために最も効果的な手法である。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高価である <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 県の歩掛や単価を使用するため妥当である。
	A	

4. その他特記事項

--



## 平成26年度実施計画表（投資的事業用）

<b>事務事業名</b>	公共下水道整備事業	<b>担当課</b>	下水道推進課
--------------	-----------	------------	--------

### 1. 事業コスト(フルコスト)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
<b>事業費(千円) A</b>	863,000	863,000	863,000	863,000	863,000	459,000	459,000	459,000	459,000	459,000
(初期投資)	イニシャルコスト	863,000	863,000	863,000	863,000	863,000	459,000	459,000	459,000	459,000
	用地関係費									
	建設工事費	863,000	863,000	863,000	863,000	863,000	459,000	459,000	459,000	459,000
	設計監理費									
	システム開発費									
( )										
(施設等運営費)	ランニングコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	用地借上費									
	修繕費									
	維持管理費									
	光熱水費									
	システム保守費									
	公債費利子									
( )										
<b>財源内訳(千円) A</b>	863,000	863,000	863,000	863,000	863,000	459,000	459,000	459,000	459,000	459,000
国・県支出金	310,000	360,000	360,000	360,000	360,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000
起債	533,000	483,000	483,000	483,000	483,000	257,000	257,000	257,000	257,000	257,000
その他特財										
一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
<b>職員(人/年) B1</b>	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3
<b>臨時職員(人/年) B2</b>										
<b>人件費 B</b> B1×6500千円+B2×1500千円	60,450	60,450	60,450	60,450	60,450	60,450	60,450	60,450	60,450	60,450
<b>退職給与引当金 C</b> B1×6500千円×5%	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023	3,023
<b>フルコスト</b> A+B+C	926,473	926,473	926,473	926,473	926,473	522,473	522,473	522,473	522,473	522,473

### 2. 事業の効果(有効度指標)

<b>事業の性質区分</b> <input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業 <input type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
		30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
サービス成果	下水道普及率(処理可能人口/行政人口) (市全体) ( % )	65.6	67	68.2	69.6
		70.9	71.7	72.5	73.3
社会成果	( )				
住民満足度	( )				
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A・B・C	地域住民からの下水道整備の要望は強く、衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全に最も効果的である。			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

#### < 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
  - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
  - ③ 相对比较を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
  - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	下水道推進課
事務事業名	竣工図書等ファイリング業務		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	特別会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 生活排水対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成25年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成24年度末時点で、約281kmの管渠整備を行っており、GIS上には管渠データが毎年更新されている。しかし、竣工図やボーリングデータなどは、青焼きが多く、劣化や汚損が進んでおり早急な対策が必要とされている。また、窓口対応による図面確認を行う場合、以前所属していた人に聞きながら竣工図を探しており、退職者が増えるなか、困難になってきている状況である。下水道普及率は現時点で62.2%であり、今後、一層増加する路線毎の工事データを現行の文書ファイリングシステムのみで保管し、業務に活用することは困難な状況である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 本市では、昭和60年頃から順次、下水道管渠の整備を行っているが、整備が路線ごとに区切られた区間であるため、過去に施工した竣工図等は膨大な数にのぼる。現在、紙ベースの竣工図やボーリングデータを個別に検索し、業務に活用しているものの、非常に時間がかかるとともに、登録文書の中から対象となる工事を検索することが困難な場合もある。このことから、①データを共有し、迅速に誰もが検索でき、またボーリングデータに関しては、他部署での活用が可能なことから、経費・期間の削減が図れるとともに、②書類の劣化、汚損防止し、③窓口での情報提供・業者への指導及び設計業務・維持管理業務に有効に活用するために当該業務委託を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	5,000千円		
	ボーリング(位置情報・ファイリング) 200箇所 竣工図(位置情報・ファイリング) 5,500枚			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ファイリングシステム構築 ボーリング(位置情報・ファイリング) 200箇所 竣工図(位置情報・ファイリング) 3,500枚	竣工図(位置情報・ファイリング) 2,000枚		
事業費A(千円)	3,500	1,500		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	3,500	1,500		
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.3		
人件費C=B×6500千円	3,250	1,950		
概算コスト A+C	6,750	3,450		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 窓口業務でのサービス、維持管理についての情報として統合型GISを活用したデータの整備が必要。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 竣工図書等は青焼きのものが多く劣化、汚損が進んでおり、早急な対策が必要のため。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 既存の統合型GISを活用するため、安価だと判断できる。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

(様式3)

# 平成26年度実施計画表

## 1. 基礎情報

担当課 総務課(水道)

事務事業名	小瀬送水ルート変更事業		
事業区分	継続事業	施策の体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		4 生活環境の整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		4 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成31年度)		

## 2. 事業の概要

現状・課題	山崎浄水場から小瀬配水地への現行の送水ルートは小瀬の市街地等を経由しているため、その管路の更新には困難が予想され、ルートの再検討が求められている。			
目的・意図 (期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 奈良県営水道の平群調整池から山崎浄水場への受水ルートの途中でショートカットし、直接小瀬配水池で受水することにより、ポンプ・管路の更新費用や動力費の大幅な削減を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	送水管(基幹管路)・中継所 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成31年度)	600,000千円		
	上下水道部 ・奈良県営水道との施工主体・経費負担等の協議 ・中継所予定地(市所有)の隣接地所有者(近鉄不動産)との協議 工務課 ・送水管布設替工事 φ350NSDCIP L=1.1km 開削工事(推進工事、水管橋添架含む。) 工務課浄水場 ・新小瀬中継所建設工事			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	奈良県営水道との協議	・送水管布設替工事 国庫補助要望	・送水管布設替工事 測量・設計	・送水管布設替工事 施工 φ350NSDCIP L=350m
	事業費(千円)A	0	0	5,000
	国・県支出金 起債 その他特財 一般財源			5,000
職員従事者数(人・年)B			0.2	0.6
人件費C=B×6,500千円	0	0	1,300	3,900
概算コストA+C	0	0	6,300	49,400

## 3. 必要性・有効性・効率性

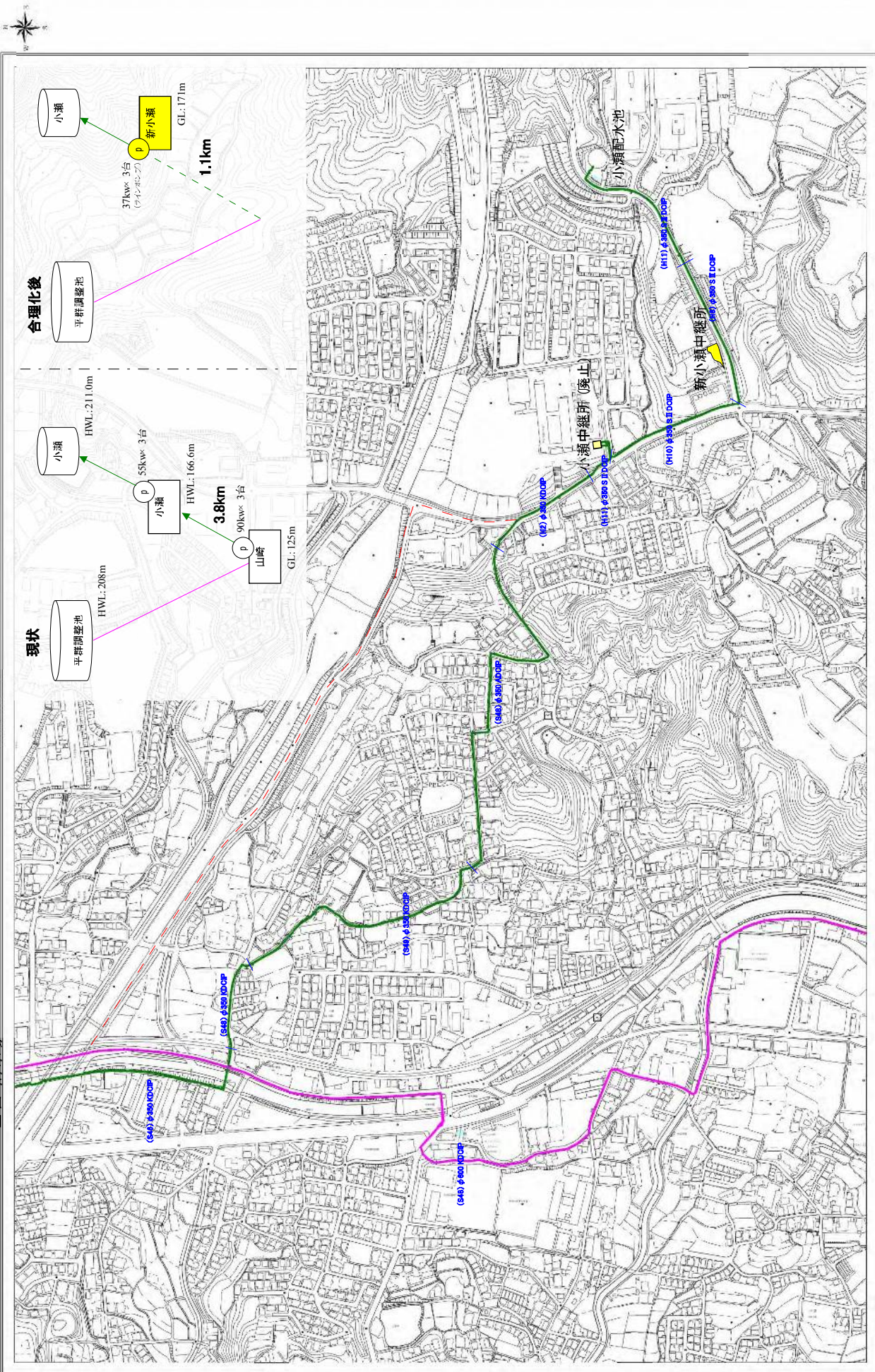
必要性	市民ニーズ	A: 明確で高いニーズがある B: ニーズがある C: ニーズはない [理由](アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 水道事業に関するアンケート調査の結果、事業の効率化等の要望もあり、高い市民ニーズがあると考えられる。
	事業効果	A: 大きな効果が期待できる B: ある程度の効果が期待できる C: さほど効果は大きくない [理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) ポンプ・管路の更新費用や動力費の削減ができ、さらにCO2排出量の削減にもつながる。
有効性	事業費	A: 標準よりも安価である・事業費は大きくない B: 標準的である C: 標準より高めである [理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 現行の送水ルートでポンプ・管路を更新する場合に比べ、6億円程度の事業費を削減できる。

## 4. その他特記事項

--

# 小瀬送水ルート変更位置図

至山崎浄水場



至平群調整池

(様式3)

# 平成26年度実施計画表

## 1. 基礎情報

担当課 総務課(水道)

事務事業名	生駒の水PR事業		
事業区分	継続事業	施策の体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		4 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		4 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成 年度)		

## 2. 事業の概要

現状・課題	・近年、配水量が減少傾向にあり、一因としてペットボトル水の普及等による水道水離れが指摘されており、歯止めをかけることが課題となっている。			
目的・意図 (期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) ・集客力の高い公共施設に水飲み場を整備し、冷水を提供することで、生駒の水本来のおいしさを実感してもらい、水道水の需要を喚起する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	千円		
	(1)ハード事業 利用状況、市民ニーズ等を分析し、集客力の高い公共施設における水飲み場の整備事業として、冷水機能付給水機(飲用・ボトル給水兼用タイプ)の設置を行う。 (2)ソフト事業 ① 市主催のイベントにブースを設置し、PRを行う。(H25) ② 市や自治会主催のイベント等に貯水式卓上型給水機の貸出しを行う。 ③ 広報紙「生水だより」やホームページで生駒の水本来のおいしさを感じてもらえる方法を特集する。 ④ 関係機関との協力の下、市内の飲食店等にマイボトルを持参すれば給水してもらえる環境の整備を行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	・給水機設置 ① 生駒駅前 2,499千円 ② 北コミ 651千円 ・どんどこまつり出店(利き水コーナー) 195千円 ・給水機貸出 貸出用給水機購入(4台) 284千円 ・広報紙特集掲載	・給水機設置 ① 高山竹林園 678千円 ② 鹿ノ台ふれあいホール 678千円 ・給水機貸出 貸出用給水機購入(2台) 145千円 ・広報紙特集掲載 ・給水スポットの拡大	・給水機設置 ① 図書館 514千円 ② 南コミ 514千円 ・給水機貸出 ・広報紙特集掲載 ・給水スポットの拡大 ・体育施設への給水機設置検討	・給水機貸出 ・広報紙特集掲載 ・給水スポットの拡大 ・体育施設への給水機設置検討
事業費(千円)A	3,629	1,501	1,028	0
国・県支出金				
起債				
その他特財				
一般財源	3,629	1,501	1,028	0
職員従事者数(人・年)B	0.7	0.8	0.9	0.7
人件費C=B×6,500千円	4,550	5,200	5,850	4,550
概算コストA+C	8,179	6,701	6,878	4,550

## 3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A: 明確で高いニーズがある B: ニーズがある C: ニーズはない [理由] (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 水道事業に関するアンケート調査の結果、「おいしく飲める水の供給」について高い市民ニーズがあり、山崎浄水場ろ過設備整備改良事業等でより安全でおいしくなった水道水をPRしていく。
	事業効果	A: 大きな効果が期待できる B: ある程度の効果が期待できる C: さほど効果は大きくない [理由] (効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) ・水道水の需要の喚起は、減少傾向にある配水量・給水収益の改善につながる。
有効性	事業費	A: 標準よりも安価である・事業費は大きくない B: 標準的である C: 標準よりも高めである [理由] (事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 当該事業は、小水力発電による売電収益の範囲において実施する。

## 4. その他特記事項

(様式3)

# 平成26年度実施計画表

## 1. 基礎情報

担当課 工務課

事務事業名	管路の更新事業			
事業区分	継続事業	施策の体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		4	生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		4	上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他( )			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	水道法、生駒市水道ビジョン	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成22年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)			

## 2. 事業の概要

現状・課題	計画的に老朽化した水道管の更新を行っているが、下水道工事に起因する水道管の移設工事が多く、この工事を優先するために老朽管更新事業はさほど進んでいない状況である。今後、増加する老朽管の更新に対応するために一層計画的に更新事業を進めるとともに適切な維持管理を行い延命化を図っていく必要がある。また、基幹管路についても耐震化率が13.4%であることから計画的に耐震化を進めていく。			
目的・意図 (期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 災害に強い水道の構築及び安定した水道水の供給			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	老朽管 (対象数: 672.27km)		
	総事業費(平成25年度～平成 年度)	千円		
	漏水事故の起こりやすい水道管及び埋設年度が古い耐震性の低い管(配水支管)の更新を行う。また、他事業に起因する配水支管の移設事業も行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	管路更新事業 市内水道管の内3.95km  基幹管路 } 重要管路 } 1.17km 耐震性の低い管 }  その他の管路: 2.78km	管路更新事業 市内水道管の内3.59km  基幹管路 } 重要管路 } 1.79km 耐震性の低い管 }  その他の管路: 1.8km	管路更新事業 市内水道管の内4.2km  基幹管路 } 重要管路 } 2.4km 耐震性の低い管 }  その他の管路: 1.8km	管路更新事業 市内水道管の内3.85km  基幹管路 } 重要管路 } 2.05km 耐震性の低い管 }  その他の管路: 1.8km
事業費(千円)A	460,392	390,000	420,000	374,500
国・県支出金	9,750			
起債				
その他特財				
一般財源	450,642	390,000	420,000	374,500
職員従事者数(人・年)B	4.8	5.5	6.0	5.4
人件費C=B×6,500千円	31,200	35,750	39,000	35,100
概算コストA+C	491,592	425,750	459,000	409,600

## 3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A: 明確で高いニーズがある B: ニーズがある C: ニーズはない [理由] (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) アンケート調査によると、回答者の8割以上の方が、水道料金への影響を抑えつつ、施設の耐震化を行うことを希望している。
	事業効果	A: 大きな効果が期待できる B: ある程度の効果が期待できる C: さほど効果は大きくない [理由] (効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 老朽化した管路及び基幹管路を耐震化して更新することにより安定した水道水の供給を行い、災害等の非常時における影響を最小限におさえる。
有効性	事業費	A: 標準よりも安価である・事業費は大きくない B: 標準的である C: 標準よりも高めである [理由] (事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 厚生労働省の積算基準を適用し、水道施設整備費国庫補助事業工事の標準歩掛及び諸経費率を用いて設計し、競争入札により業者を決定するため標準的である。
	効率性	

## 4. その他特記事項

(様式3)

# 平成26年度実施計画表

## 1. 基礎情報

担当課 工務課

事務事業名	重要給水施設配水管整備事業		
事業区分	継続事業	施策の体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		4 生活環境の整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		4 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	水道法、生駒市水道ビジョン、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成26年度)		

## 2. 事業の概要

現状・課題	(仮称)生駒市立病院建設予定地である東生駒1丁目は昭和42年に水道管が埋設され、既に46年が経過している事及び埋設している管種が铸铁管であり耐震性が劣るのが現状である。			
目的・意図 (期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 老朽管を耐震管に更新することで、地震や災害に強い水道管路を構築し、重要拠点施設である病院に安定した水道水の供給を行うことにより、安心、安全な街づくりをめざす。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	重要給水施設配水管 (対象数: 1.11km )		
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	千円		
	平成27年6月に開業する(仮称)生駒市立病院に安定した水道水を供給するため、昭和42年に埋設された老朽管を耐震管に更新し、地域医療の拠点として市民の福祉の向上をめざす。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	重要給水施設配水管整備事業 NSDCIP φ 200L=350.0m NSDCIP φ 100L=150.0m	重要給水施設配水管整備事業 NSDCIP φ 100L=20.0m NSDCIP φ 75L=590.0m		
事業費(千円)A	40,000	30,000	0	0
国・県支出金	10,000	10,000		
起債				
その他特財				
一般財源	30,000	20,000		
職員従事者数(人・年)B	1.0	0.5		
人件費C=B×6,500千円	6,500	3,250	0	0
概算コストA+C	46,500	33,250	0	0

## 3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A: 明確で高いニーズがある B: ニーズがある C: ニーズはない [理由] (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) アンケート調査によると、回答者の8割以上の方が、水道料金への影響を抑えつつ、施設の耐震化を行うことを希望している。
	事業効果	A: 大きな効果が期待できる B: ある程度の効果が期待できる C: さほど効果は大きくない [理由] (効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 老朽化した管路及び基幹管路を耐震化して更新することにより安定した水道水の供給を行い、災害等の非常時における影響を最小限におさえる。
有効性	事業費	A: 標準よりも安価である・事業費は大きくない B: 標準的である C: 標準よりも高めである [理由] (事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 厚生労働省の積算基準を適用し、水道施設整備費国庫補助事業工事の標準歩掛及び諸経費率を用いて設計し、競争入札により業者を決定するため標準的である。

## 4. その他特記事項

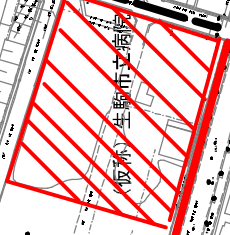
--

24年度施工済

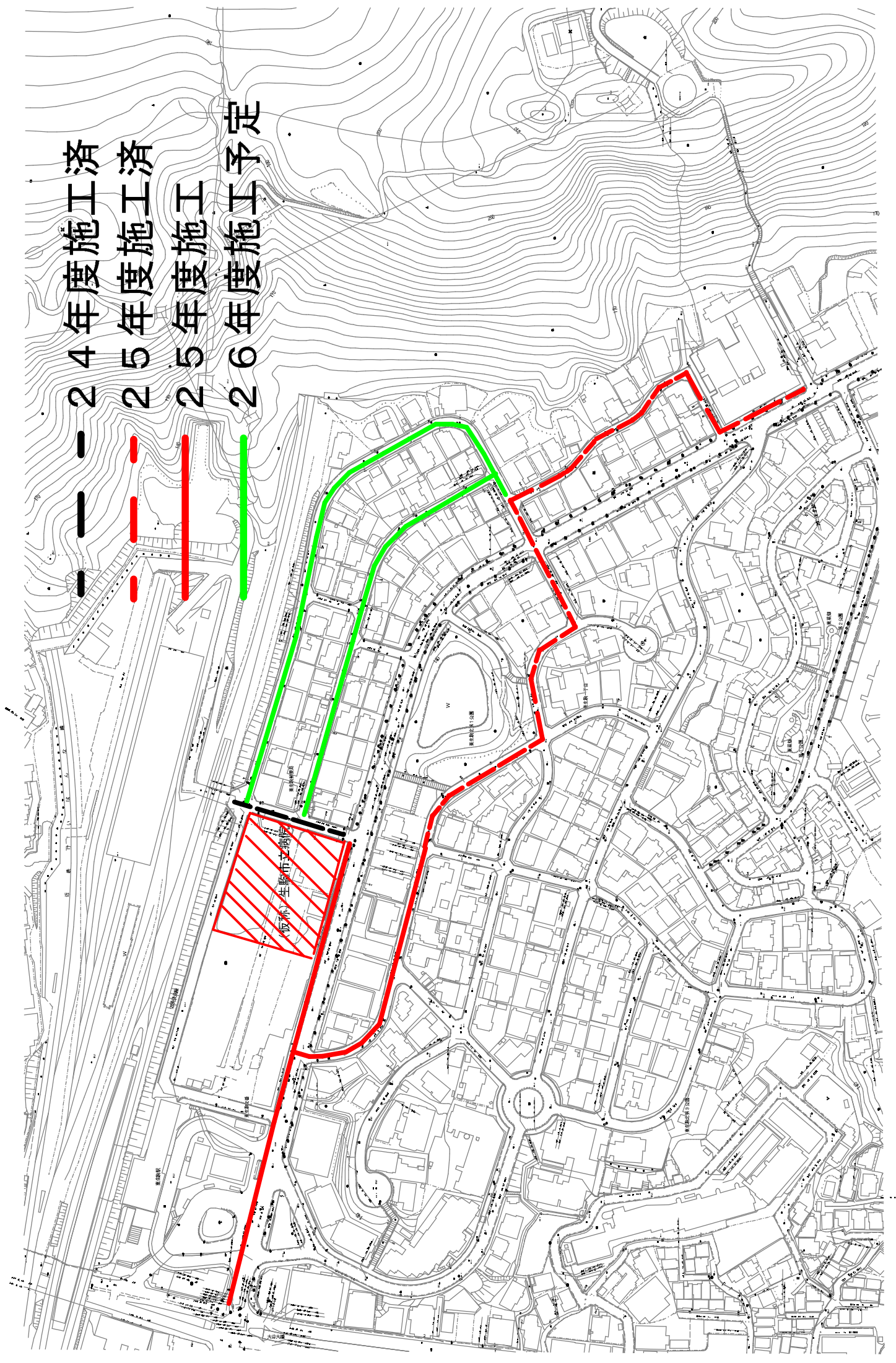
25年度施工済

25年度施工

26年度施工予定



飯沼(生野市)橋脚





(様式3)

# 平成26年度実施計画表

## 1. 基礎情報

担当課 工務課

事務事業名	配水管漏水調査			
事業区分	継続事業	施策の体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		4	生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		4	上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	水道ビジョン	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成 年度)			

## 2. 事業の概要

現状・課題	平成24年度は、再任用職員2名で市内約110kmの昭和に埋設された配水管の漏水調査を5廻り実施し、33件の漏水箇所を発見し修繕工事を実施した。 平成25年度は、再任用職員を4名に増員し、市内約160kmの漏水調査を実施中。			
目的・意図 (期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 市内に埋設された、配・給水管の老朽化に伴う漏水箇所を早期発見するため、定期的に職員自らが調査を実施する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	配水管漏水調査業務 (対象数: 190km)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	対象区域: 市内に埋設された配水管延長約374km(昭和の時代に埋設された管)の内約190km(漏水多発地域)、約16,000戸を再任用職員4名で定期的に漏水調査を実施する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	機器購入費 2,940千円 再任用職員1名2,400千円×4名=9,600千円 漏水調査延長 L=161km 漏水調査対象戸数 11,000戸×5回/年	再任用職員1名2,400千円×4名=9,600千円 漏水調査延長 L=190km 漏水調査対象戸数 16,000戸×5回/年	再任用職員1名2,400千円×4名=9,600千円 漏水調査延長 L=190km 漏水調査対象戸数 16,000戸×5回/年	再任用職員1名2,400千円×4名=9,600千円 漏水調査延長 L=190km 漏水調査対象戸数 16,000戸×5回/年
事業費(千円)A	12,540	9,600	9,600	9,600
国・県支出金				
起債				
その他特財				
一般財源	12,540	9,600	9,600	9,600
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	3,250	650	650	650
概算コストA+C	15,790	10,250	10,250	10,250

## 3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A:明確で高いニーズがある B:ニーズがある C: ニーズはない [理由](アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 漏水箇所を早期発見し、安定した水道水の供給を行う
	B	
有効性	事業効果	A:大きな効果が期待できる B:ある程度の効果が期待できる C: さほど効果は大きくない [理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 平成24年度の実績で33件の漏水箇所を発見している
	B	
効率性	事業費	A:標準よりも安価である・事業費は大きくない B:標準的である C: 標準より高めである [理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 現在、民間委託している漏水調査業務(調査困難箇所)より漏水箇所1件当たりの発見単価が安価である。
	A	

## 4. その他特記事項

(様式3)

## 平成26年度実施計画表

1. 基礎情報		担当課 工務課	
事務事業名	上水道地理情報システム端末活用事業		
事業区分	新規事業	施策の体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		4 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		4 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成 年度)		

## 2. 事業の概要

現状・課題	老朽化した水道管や水道施設の漏水は、道路の陥没など2次災害が発生するおそれがあるため、早期修繕することが求められる。現在は、漏水現場確認後下水道管理課や水道事業所に設置されているGISで管路の情報や水道施設の情報を確認し、再度現場にもどり修繕工事を依頼し実施している。また、紙ベースの台帳を持ち出すことも困難である。			
目的・意図 (期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) タブレット端末を現場に持参し利用することにより、より詳細な情報をいち早く得ることができ、漏水量の削減や2次災害を早期防止し、修繕工事を実施することが可能となる。 現場での情報の詳細を画像やメモに保存し帰庁後GISに書き込みデータを更新する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	修繕工事現場ほか (対象数: 約1,000件)		
	総事業費(平成26年度～平成 年度)	千円		
	タブレット端末に上水道地理情報システム(GIS)のデータをインストールし、現場に持ち出し修繕工事や応急給水等に利用する。(約43千件の個別データ、配水管の個別データ)データの保守・更新は毎年締結している「上水道地理情報システム保守業務委託契約」の範囲内で行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	調査・計画	タブレット端末 1台83千円×2台 通信料 6.3千円/月/1台、3.3千円/月/台(2台目割引) GISデータ書き込み料 997.5千円 約43千件の個別データ、配水管の個別データ)/2台	通信料 6.3千円/月/1台 3.3千円/月/1台	通信料 6.3千円/月/2台
事業費(千円)A	0	2,276	116	152
国・県支出金				
起債				
その他特財				
一般財源	0	2,276	116	152
職員従事者数(人・年)B	0.0	0.2	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	0	1,300	650	650
概算コスト A+C	0	3,576	766	802

## 3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A: 明確で高いニーズがある B: ニーズがある C: ニーズはない 〔理由〕(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 漏水時や災害時に、データを持ち出し現場で詳細を確認することにより、早期に修繕工事を実施することにより、断水時間を短縮
	A	
有効性	事業効果	A: 大きな効果が期待できる B: ある程度の効果が期待できる C: さほど効果は大きくない 〔理由〕(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 現場での現状把握など、早期に修繕工事を実施することができる。
	A	
効率性	事業費	A: 標準よりも安価である・事業費は大きくない B: 標準的である C: 標準よりも高めである 〔理由〕(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 早期に修繕工事を実施することにより、漏水量の削減及び2次災害の防止につながる。
	A	

## 4. その他特記事項

--

(様式3)

## 平成26年度実施計画表

1. 基礎情報		担当課 工務課浄水場
事務事業名	滝寺中継所建設工事	
事業区分	継続事業	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計	4 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	4 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他( )	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称 生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成27年度)	

### 2. 事業の概要

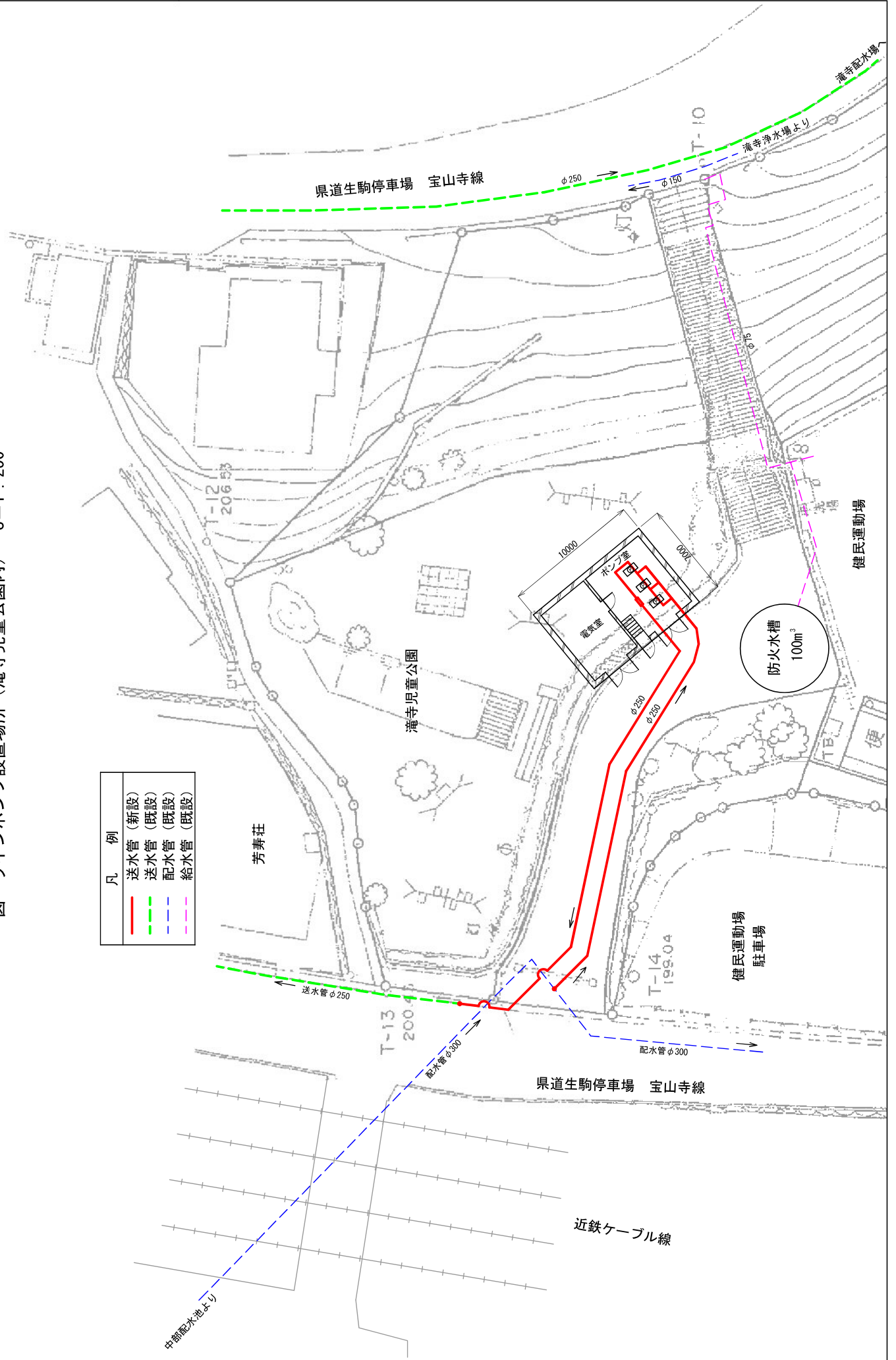
現状・課題	谷田浄水場は施設が老朽化しているが、これまで滝寺配水場へ送水するために廃止できなかった。平成24年度に中部配水池の耐震補強を行ったことにより、山崎浄水場から中部配水池を経由して滝寺配水場への送水が可能となったが、加圧施設が必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 老朽化している浄水場の廃止、統合と、水道施設の合理化			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	滝寺中継所 (対象数: 1)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	203,000千円 山崎浄水場から中部配水池を経て、滝寺配水場へ送水するために、滝寺公園内に加圧中継所を建設する。		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	実施設計 10,000千円	工事 96,000千円 家屋調査 1,000千円	工事 96,000千円	
事業費(千円)A	10,000	97,000	96,000	0
国・県支出金				
起債				
その他特財				
一般財源	10,000	97,000	96,000	
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.5	0.5	
人件費C=B×6,500千円	1,950	3,250	3,250	0
概算コストA+C	11,950	100,250	99,250	0

### 3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A: 明確で高いニーズがある B: ニーズがある C: ニーズはない [理由] (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 老朽化した谷田浄水場を廃止し、新たなルートで滝寺配水場に送水することにより、災害に強い施設の構築ができる。
	事業効果	A: 大きな効果が期待できる B: ある程度の効果が期待できる C: さほど効果は大きくない [理由] (効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 当該事業を実施することにより、大幅な更新費用の削減ができる。
有効性	事業費	A: 標準よりも安価である・事業費は大きくない B: 標準的である C: 標準より高めである [理由] (事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 公共歩掛等により積算するため、標準的である。

### 4. その他特記事項

図 ラインポンプ設置場所（滝寺児童公園内） S=1:250



(様式3)

## 平成26年度実施計画表

## 1. 基礎情報

担当課 工務課浄水場

事務事業名	真弓浄水場電気設備等改良工事		
事業区分	継続事業	施策の体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		4 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		4 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	水道法、生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)		

## 2. 事業の概要

現状・課題	真弓浄水場の電気設備が、築造後30年以上経過しており更新の必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 安定した水道水供給が行えるよう、設備の改良を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	真弓浄水場電気設備 (対象数: 1 )		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	676,800千円		
各年度の概要	真弓浄水場電気設備等改良工事			
	・高圧受電設備工事			
	・動力制御盤工事			
	・現場操作盤工事			
	・テレメーター設備工事			
・自家発電機設備工事				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	基本設計、実施設計 20,000千円	工事 206,000千円 工事監理業務 5,200千円	工事 212,000千円 工事監理業務 10,300千円 受電協議負担金 1,000千円	工事 212,000千円 工事監理業務 10,300千円
	(基本設計において受電方法及び監視制御方法を決定した上で設置場所を確定し概算工事費を算出する。)			
事業費(千円)A	20,000	211,200	223,300	222,300
国・県支出金				
起債				
その他特財				
一般財源	20,000	211,200	223,300	222,300
職員従事者数(人・年)B	0.5	1.0	1.0	1.0
人件費C=B×6,500千円	3,250	6,500	6,500	6,500
概算コストA+C	23,250	217,700	229,800	228,800

## 3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A: 明確で高いニーズがある B: ニーズがある C: ニーズはない [理由] (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 上水道の安定供給を図ることができるので、市民ニーズはある。
	事業効果	A: 大きな効果が期待できる B: ある程度の効果が期待できる C: さほど効果は大きくない [理由] (効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 施設の更新により、上水道の安定供給を図ることができる。
有効性	事業費	A: 標準よりも安価である・事業費は大きくない B: 標準的である C: 標準よりも高めである [理由] (事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 製造会社等への価格調査、及び公共歩掛等により積算するため標準的である。

## 4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	みどり景観課
事務事業名	緑の環境づくり支援制度の拡充		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(5) 緑・水環境の保全と創出
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 自然的資源
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 生駒市緑の基本計画		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市街化区域内に残る樹林地等を「暮らしを豊かにする緑の環境資源」として保全するためには、市民・土地所有者の協力を前提とした種々の保全・活用の仕組みづくりが必要となる。そのことから、緑の基本計画に掲げる制度の整備を行うとともに、市民の緑に関する意識の向上や樹林を整備するボランティアの人材育成が必要不可欠である。			
目的・意図 (期待できる効果)	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 「花と緑と自然のまちづくり」を支援するための仕組みや制度を拡充することにより、市民・事業者との協働によって、本市の緑の環境に重要な市街化区域内の樹林の保全活用を図り、「花と緑と自然のまちづくり」を推進し、緑の基本計画に掲げる「花と緑と自然の先端都市・生駒」の実現を図る。 また、拡充する支援制度に必要な資金として、平成19年度に創設した「生駒市みどりの基金」を活用する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	68,948千円		
	緑の保全施策として、「保護樹木等指定制度」の拡充をすすめるとともに、市民の森事業では、地域住民が主体となつて市民の森の保全・活用についてワークショップを実施し、平成26年度に整備・利活用を行う(1箇所/2カ年)。また、生駒市固有の歴史・文化に寄与している寺社・史跡などと一体の樹林地を、今後において風致・植生を損なうことがないよう「歴史の森」制度を創設する。さらに、まちなかの住宅地の緑を連続させることにより、良好な緑の環境の形成に加えて、地域住民のコミュニティを同時に形成させる「まちなか緑化活動支援事業」の検討を行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	○保護樹木等指定制度の改正・運用 ○市民の森①(調査測量・ワークショップ業務5回) ○まちなか緑化活動支援事業の検討	○保護樹木等指定(運用) ○市民の森①(整備・利活用) ○歴史の森制度の検討 ○まちなか緑化活動支援事業の検討	○→ ○→ ○市民の森②(調査測量・ワークショップ業務5回) ○歴史の森制度の創設・運用	○→ ○→ ○市民の森②(整備・利活用) ○→
事業費A(千円)	3,520	10,662	4,652	14,364
国・県支出金				
起債				
その他の特財	3,520	10,662	4,652	14,364
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	1.5	1.1	1.8	1.1
人件費C=B×6500千円	9,750	7,150	11,700	7,150
概算コスト A+C	13,270	17,812	16,352	21,514

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 平成24年度実施の「市民・事業者満足度調査」(5月15日～31日)の【施策の重要性】については、「緑・水環境の保全と創出」が77点と重要度が高くなっている。</small>
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 花と緑と自然の市民まちづくりの促進につながる。まちなかの緑の環境が保全できる。市民の緑に関する意識の向上が図れる。</small>
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 緑の住宅都市として、都市環境を保全・創造していくためには必要不可欠で、妥当であると考え。</small>
	効率性	B

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	みどり景観課
事務事業名	「ふるーらむ」つながりカフェ(仮称)開設事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(5) 緑・水環境の保全と創出
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 自然的資源
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	「ふるーらむ」は花づくりを通じたコミュニケーション形成と花と緑と自然のまちづくりへの市民参加を啓発することを目的に設置された施設で、一定の成果をあげている。ただ、来場者の固定化が見られ、より広く多くの皆様に来場いただき花・緑でのまちづくりへのきっかけづくりを行う必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 誰もが立ち寄り易い施設とするためのツールとして「カフェ」を設け、市と花・緑のボランティアの協働で作っている美しい花壇・庭を有する「ふるーらむ」を訪れた方々への花づくりのきっかけづくりを図るとともに、「カフェ」を運営する市民のボランティアや花・緑のボランティア、訪れた方々との交流サロン、コミュニケーションスペースとして設置する。また、「カフェ」を介して来園者が増えることにより「ふるーらむ」で活動しておられる方々の意欲向上と指定管理移行時のプラス材料とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域及び近隣地域 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	8,250千円		
	設置場所は管理棟の談話室を一部改修[間仕切り新設、水道、電気、排水工事等]して使用する他、レンガ広場の屋外テーブルも利用する。運営はボランティアで行いメニューは園内で育てたハーブティーなども提供、お菓子類はボランティアの手作りのお菓子や授産品など日替わりで、また、「ふるーらむ」で育てたリンゴを使ってケーキ、ジャムなどの提供も予定しているが、基本的にメニューは少なくして運営。食器等は「もったいない陶器市」などを利用できればと考える。このように手作り感に溢れ、誰でも散歩の途中などに気軽に立ち寄れ、スタッフも交え美しい環境の中でのいろいろな話が飛び交うコミュニカカフェを設置する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	運営組織づくり 保健所への届出等設置準備	→ 施設改修、設備設置工事 運営開始	運営	→
事業費A(千円)		7,200	200	200
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		7,200	200	200
職員従事者数(人・年)B		0.1		
人件費C=B×6500千円		650		
概算コスト A+C		7,850		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 現在運営している市民交流サロンにおいても、もっと多くの人が茶話会的な環境で気軽に交流のできるサロン設置の声がある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 花のまちづくり実践者の発掘、育成が図れ、施設の花づくりボランティアの意欲向上に繋がりより良い施設となることが期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現有の建物を最小限の改修により使用し、ボランティアの運営とすることにより事業費は安価に抑えられ効率性は良い。
	A	

4. その他特記事項

現在「ふるーらむ」での教室開催やボランティアの活動の際は飲み物は各自持参いただいているが、夏場で活動頂くボランティアや長時間の教室においては飲み物が足りなくなるケースが多く、近くに自動販売機、売店等もないことから計画施設は有効に活用できるものと考えられる。なお、営業日は未定 売り上げは経費に充当し、黒字が出れば緑の基金に充てる。光熱水費は市の負担

1. 基礎情報

		担当課名	公園管理課
事務事業名	生駒山麓公園活性化事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(5) 緑・水環境の保全と創出
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		(2) 公園・緑化
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒山麓公園は、ふれあいセンター、野外活動センター等の施設を有する市内有数の総合公園であるが、供用開始から約22年を経過し老朽化が顕著であるとともに、厳しさを増す財政状況から、施設の管理運営経費のさらなる節減や活性化、有効活用につながる抜本的な見直しを行う時期に来ている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 障がい者福祉の充実を図る必要性を踏まえ、生駒山麓公園を障がい者の雇用の場及び雇用のための訓練の場として活用するために、既存施設(ふれあいセンター)の改修や店舗・ビジターセンターの新設を行い、障がい者の就労支援の場とするとともに公園の活性化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	公園	(対象数: 1 )	
	総事業費(平成26年度～平成27年度)	214,760千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいセンター改修</li> <li>・売店・ビジターセンター新設</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		ふれあいセンター改修 ・プール部便益施設へ改修 ・食堂・厨房改修 ・厨房機器更新・改修 ・電気空調機械改修 ・受変電設備 ・引き込みケーブル改修 ・防火水槽設置	売店・ビジターセンター新設 ・A=660㎡	
事業費A(千円)		94,760	120,000	
国・県支出金			45,000	
起債				
その他の特財				
一般財源		94,760	75,000	
職員従事者数(人・年)B		1	1	
人件費C=B×6500千円		6,500	6,500	
概算コスト A+C		101,260	126,500	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 老朽化している施設の改修が必要があり、合わせて障がい者の就労支援の場として活用できるよう改修を行う。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 既存施設の改修や店舗・ビジターセンターの新設を行い、障がい者の就労支援の場とするともに公園の活性化が図れる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 歩掛による積算
	B	

4. その他特記事項

--



1. 基礎情報

		担当課名	公園管理課
事務事業名	美鹿ノ台第3緑地法面復旧事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(5) 緑・水環境の保全と創出
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	② 公園・緑化	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	・美鹿ノ台第3緑地(鹿畑町側)において、法面の表層部分が平成24年6月22日に滑った。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・美鹿ノ台第3緑地の法面が滑ったため、復旧工事を行う。 工事を行うことにより市道(鹿畑線)の通行(歩行者、車輛等)及び隣接宅地の安全性が図られる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	緑地 (対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成27年度)	21,160千円		
	(業務委託)	①測量委託 ・4級基準点測量 N=2点 ・平面測量 A=900m <sup>2</sup> ・横断測量 L=0.03km ②調査(ボーリング)委託 ・ボーリング N=2箇所 ・標準貫入試験 N=20回 ・傾斜足場 N=2箇所 ③設計委託 ・法面詳細設計 N=一式 (復旧工事) ①法面復旧工事 L=10m H=5.0m A=50m <sup>2</sup>		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(業務委託) ①測量委託 ②調査(ボーリング)委託 ③設計委託	(復旧工事) ・法面復旧工事 法面保護工 (法枠及びロックボルト併用) L=10m H=5m A=50m <sup>2</sup>	
事業費A(千円)		6,160	15,000	
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		6,160	15,000	
職員従事者数(人・年)B		0.5	0.5	
人件費C=B×6500千円		3,250	3,250	
概算コスト A+C		9,410	18,250	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 自治会からの要望もあり、復旧工事を行うことにより地域住民の安全性が図られる。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 工事を行うことにより市道の通行及び隣接宅地の安全性が図れる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 歩掛による積算
	効率性	B

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	公園管理課
事務事業名	街路樹更新事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(5) 緑・水環境の保全と創出
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		② 公園・緑化
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒市の特徴である「緑豊かな住宅街が広がるまち」を維持していくために、街路樹に係る管理経費が増大している			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 管理経費の削減及び落葉問題等を解消するために、街路樹の更新を行う。 街路樹の更新を行うことにより、長期的な維持管理費のコスト削減が図られる。 ※植替えした時の工事費用及び管理費用と現在樹木の管理費用と比較した場合、8年目から植替えした方が安価となる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	街路樹 (対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成27年度)	13,500千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケヤキ撤去(伐採・根除去) N=60本</li> <li>植樹樹撤去 N=60箇所</li> <li>ハナミズキ設置(H=3.0m C=0.12cm W=1.0m) N=60本</li> <li>植樹樹設置 N=60箇所</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(街路樹更新) ・ケヤキ撤去 N=30本 ・植樹樹撤去 N=30箇所 ・ハナミズキ設置 N=30本 ・植樹樹設置 N=30箇所	(街路樹更新) ・ケヤキ撤去 N=30本 ・植樹樹撤去 N=30箇所 ・ハナミズキ設置 N=30本 ・植樹樹設置 N=30箇所	
事業費A(千円)		6,750	6,750	
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		6,750	6,750	
職員従事者数(人・年)B		0.5	0.5	
人件費C=B×6500千円		3,250	3,250	
概算コスト A+C		10,000	10,000	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 街路樹が大きくなり落葉、ケムシ等の問題により自治会から要望がある
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 街路樹を植替えすることによって維持管理経費が削減される
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 歩掛による積算
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	病院建設課
事務事業名	市立病院整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	企業会計		(3) 医療サービスの充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 医療
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	医療法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成18年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	少子化や高齢化等を背景として求められる医療ニーズに対応するため、二次救急医療などの政策医療を担う地域の中核的な病院として早期の開設を目指すべく、平成25年8月末から平成27年4月末までの建設工事を経て、平成27年6月の開院をめざす。				
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・ 質の高い医療の提供 ・ 地域完結型の医療の実現 ・ 救急医療の充実 ・ 小児科医療の充実 ・ 財政的に健全な病院運営の実現 ・ その他、災害時医療の確保、予防医療の啓発、市民参加による運営など				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市民及び西和医療圏内・近隣市町村住民を想定 (対象数: )			
	総事業費(平成18年度～平成27年度)	9,778,945千円			
各年度の概要	◎名称	生駒市立病院			
	◎建設予定地	近鉄東生駒駅前の私有地(東生駒1丁目6番2)5,500㎡を借地			
	◎運営方法	公設民営(指定管理者方式)	◎指定管理者 医療法人徳洲会		
	◎病床数	一般210床			
	◎診療科	内科・外科・小児科・消化器内科・整形外科・産婦人科・循環器内科・脳神経外科・リハビリテーション科・放射線科の10診療科			
事業費A(千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実施設計 建設工事 工事監理 電波障害調査等		建設工事 工事監理 電波障害調査等	建設工事 工事監理 交通量調査等 開院準備	
	国・県支出金	2,247,240	6,183,811	1,094,863	
	起債	2,187,781	6,043,584	664,200	
その他の特財					
一般財源	59,459	140,227	430,663		
職員従事者数(人・年)B	4.5	5	5	1	
人件費C=B×6500千円	29,250	32,500	32,500	6,500	
概算コスト A+C	2,276,490	6,216,311	1,127,363	6,500	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	[アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい] ・延べ24,217筆(H21.3月末現在)の生駒市立病院の開設を求める署名 ・市民アンケート調査(H18.12月実施)において全体の7割弱が「新病院を利用したい」と回答などを勘案すると、当該事業に対する明確で高いニーズがあると考えられる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 病院事業計画は、新病院整備専門委員会やアンケート調査などにより策定された中間答申に基づき、病院事業推進委員会において策定された。二次救急医療は、指定管理者の豊富な救急医療の実績から、小児二次医療は、計画小児科を標榜していることで、それぞれ確保・充実が期待できる。また、本市国保加入者の市外病院への受療率(入院)が年々増加傾向だが、市立病院の開院により、患者の市内回帰が期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高価である
	A	[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 建築単価が普通交付税措置の上限30万円/㎡の範囲内に収まった。起債元利償還金・地代負担は、地方交付税交付金や指定管理者からの減価償却費相当の負担金により賄える。起債償還期間の短縮化による支払利息の大幅な軽減。医療機器等整備費は指定管理者負担となること、運営は指定管理者の独立採算で行い、市は赤字補填はしない。指定管理者方式を採用することで、民間ノウハウを採り入れた経営の効率化が図れる。

4. その他特記事項

・平成18年度 6,710千円(決算額) 平成19年度 9,070千円(決算額) 平成20年度 27,565千円(決算額) 平成21年度 1,204千円(決算額) 平成22年度 6,188千円(一般会計決算額内5,058千円は病院への貸付金)及び3,007千円(病院事業会計決算額)、平成23年度 41,777千円(一般会計決算額 病院への貸付金等)及び54,810千円(病院事業会計決算額) 平成24年度 200,625千円(一般会計決算額 病院への出資金等)及び149,535千円(病院事業会計決算額)
---

## 平成26年度実施計画表（投資的事業用）

<b>事務事業名</b>	市立病院整備事業	<b>担当課</b>	病院建設課
--------------	----------	------------	-------

### 1. 事業コスト(フルコスト)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
<b>事業費(千円) A</b>	6,183,811	1,094,863	863,932	1,079,525	1,073,393	1,066,871	1,060,675	1,053,414	1,044,122	975,082	
(初期投資)	イニシャルコスト	6,055,140	666,700	0	0	0	0	0	0	0	
	用地関係費										
	建設工事費	6,000,000	660,000								
	設計監理費	26,600	1,800								
	各種調査・附帯工事費	18,903	4,000								
	(事務費)	9,637	900								
(施設等運営費)	ランニングコスト	128,671	428,163	863,932	1,079,525	1,073,393	1,066,871	1,060,675	1,053,414	1,044,122	975,082
	用地借上費	48,519	49,684	49,917	51,414	51,714	51,714	51,714	51,714	51,714	51,714
	修繕費										
	維持管理費										
	光熱水費										
	公債費償還元金	66,195	324,678	757,962	977,890	977,890	977,890	977,890	977,201	974,335	911,696
	公債費利子	8,321	43,801	55,053	49,221	42,789	36,267	30,071	23,499	17,073	10,672
	(事務費)	5,636	10,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
<b>財源内訳(千円) A</b>	6,183,811	1,094,863	863,932	1,079,525	1,073,393	1,066,871	1,060,675	1,053,414	1,044,122	975,082	
国・県支出金											
起債	6,043,584	664,200									
その他特財											
一般財源	140,227	430,663	863,932	1,079,525	1,073,393	1,066,871	1,060,675	1,053,414	1,044,122	975,082	
職員(人/年) B1	5	5	1	1	1	1	1	1	1	1	
臨時職員(人/年) B2											
人件費 B B1×6500千円+B2×1500千円	32,500	32,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
退職給与引当金 C B1×6500千円×5%	1,625	1,625	325	325	325	325	325	325	325	325	
<b>フルコスト A+B+C</b>	<b>6,217,936</b>	<b>1,128,988</b>	<b>870,757</b>	<b>1,086,350</b>	<b>1,080,218</b>	<b>1,073,696</b>	<b>1,067,500</b>	<b>1,060,239</b>	<b>1,050,947</b>	<b>981,907</b>	

### 2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input type="checkbox"/> 量的施設事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
		30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
サービス成果	一日平均入院患者数 (人)	—	140	154	166
		174	181	188	196
社会成果	小児救急の市内病院への搬送率(※24年度 14.3%) (%)	—	15	17	19
		21	23	25	28
住民満足度	救急医療サービスの市民満足度(※24年度 43%) (点)	—	—	45	—
		47	—	50	—
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	(A)B・C	本市立病院の運営形態は、指定管理者方式を採用することで民間のノウハウを活用することで、経営の効率化とサービスの向上が図れるものとする。また、指定管理者の医療法人徳洲会は、いつでもどこでも誰でもが最善の医療を受けられる社会を目指して、生命が安心して預けられる病院、健康と生活を守ること及び真に住民に求められる医療の提供を目指して、住民参加・住民管理、住民監視の姿勢で病院経営に臨むことをスローガンとして、全国各地に医療機関を多く設置し運営経験も豊富であることから、二次救急医療等、地域で欠落する医療機能の優先的な充足と市立病院を中核とした地域医療機関相互の医療連携体制の確立により、市民が安心して暮らせるまちを実現できるものとする。			
社会成果	(A)B・C				
住民満足度	(A)B・C				

#### < 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
  - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
  - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
  - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

(様式3)

# 平成26年度 実施計画表

福祉部

## 1. 基礎情報

担当課名		介護保険課		
事務事業名	介護予防強化推進事業			
事業区分	新規事業			
会計区分	特別会計			
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		(4)	高齢者の生活を支えるサービスの実施
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	介護保険法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成28年度)			

## 2. 事業の概要

現状・課題	介護保険の持続可能な運営を目指して国が軽度認定者のサービスの在り方を検討している。特に軽度認定者(要支援1・2)に対する現行のサービスの在り方を見直し、市町村の裁量で事業を立案し実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入を進めていく流れがあり、昨年より市町村介護予防事業強化推進事業(モデル事業)を展開し、質と量の担保をどう図るか、国においても検討がなされている。そのような背景にある中、平成26年度には第6期介護保険事業計画を策定する過程において、現行の予防給付に代わる事業をどの程度作りあげていくかが課題である。			
目的・意図(期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 第6期介護保険事業計画においては、現行の「要支援1・要支援2の対象者」への介護保険の給付サービスを見直し、軽度認定者の自立支援に有効な事業を市町村独自で構築し、実施・展開していくことが検討されている。平成24年下半年から平成25年度に実施した「市町村介護予防強化推進事業(国のモデル事業)」を平成26年度に地域支援事業に組み込み実施する中において、生駒市に必要な事業を検証し、次期介護保険事業計画では「介護予防・日常生活支援総合事業」を組み立てる上で有効な事業を計画できる。			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	現行介護保険サービスを未利用の要介護2までの対象者 (対象数: 延6,384人)		
	総事業費(平成26年度～平成 年度)	18,655千円		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通所型サービス事業</li> <li>○訪問型サービス事業</li> <li>○転倒予防教室</li> <li>○ひまわりの集い</li> <li>○生活支援サービス</li> <li>○地域ケア会議</li> </ul> 総事業費: 16,993,000円 利用者負担: 124,800円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通所型サービス事業</li> <li>○訪問型サービス事業</li> <li>○転倒予防教室</li> <li>○ひまわりの集い</li> <li>○生活支援サービス</li> <li>○地域ケア会議</li> </ul> 総事業費: 18,654,657円 利用者負担: 124,800円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通所型サービス事業</li> <li>○訪問型サービス事業</li> <li>○転倒予防教室</li> <li>○ひまわりの集い</li> <li>○生活支援サービス</li> <li>○地域ケア会議</li> </ul> ※国の制度改正によって、一部変更の可能性あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通所型サービス事業</li> <li>○訪問型サービス事業</li> <li>○転倒予防教室</li> <li>○ひまわりの集い</li> <li>○生活支援サービス</li> <li>○地域ケア会議</li> </ul> ※国の制度改正によって、一部変更の可能性あり
事業費A(千円)	16,993	18,655		
国・県支出金	16,993	8,062		
起債				
その他の特財		3,889		
一般財源		6,704		
職員従事者数(人・年)B	1	1		
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500		
概算コスト A+C	23,493	25,155		

## 3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの数の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 第6期介護保険事業計画において軽度認定者のサービス立案は、市町村裁量とされる方向で国が検討されており適正な事業検証のために必要である。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 自立支援に有効なサービスであり、介護認定の更新不要者が発生するなど、介護給付費の抑制につながり、費用対効果が期待できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 要支援1・2や要介護1・2の方が現行の介護保険サービスを利用した場合と比較して安価な事業費である。
	効率性	A

## 4. その他特記事項

地域支援事業費の額は、給付見込み額の3%以内とされており、うち、介護予防事業費は1%以内で、負担割合は、国費25%、都道府県費12.5%、市町村費12.5%、第1号保険料21%、第2号保険料29%。 包括的支援事業費と任意事業費では、2%以内で、負担割合は 国費39.5%、都道府県費19.75%、市町村費19.75%、1号保険料21%である。介護予防・日常生活支援総合事業では給付費見込額の4%以内。

1. 基礎情報

		担当課名	介護保険課
事務事業名	地域密着型事業所整備事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(4) 高齢者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	高齢者保健福祉
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	介護保険法
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成26年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	介護施設(事業所)の整備において、今後の高齢化の進展による認知症高齢者の増加の予想に伴い、生駒市が指定できる地域密着型サービスを整備しなければならないと考えられる。 現在事業所数：グループホーム 3 ・ 認知症デイサービス 2 募集事業所数：グループホーム 1 (2ユニット18人) ・ 認知症デイサービス 1 (12人)			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 新規に地域密着型サービス(グループホーム・認知症デイサービス)事業所を整備するため、募集するにあたり、県の補助金を助成するもの。 県の補助金を出すことにより、新規参入事業所の負担を軽減し開設時から安定した質の高いサービスを提供できると考える。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	地域密着事業所 新規募集 (対象数: 2事業所)		
	総事業費(平成26年度～平成26年度)	50,800千円		
奈良県の介護基盤緊急整備等臨時特例補助金の助成制度が平成26年度も継続しておれば利用し、または国の概算要求で上げられている補助金の利用で生駒市負担はない。 助成制度がなければ、補助金をつけない募集を行う。 金額については平成25年10月24日奈良県長寿社会課より示された単価(参考金額)をもとに算定。				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		グループホーム・認知症対応型デイサービスセンター 各1事業所を募集		
事業費A(千円)		50,800		
国・県支出金		50,800		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B		0		
人件費C=B×6500千円				
概算コスト A+C		50,800		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 現状の施設がほぼ満床の状態であることに加え、今後の高齢化の進展による認知症高齢者の増加が予想される。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 補助金を利用することで、市の負担は無い。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 補助金により応募事業所の増加が見込め優良な事業所の選定ができる。
	B	

4. その他特記事項

事業費は平成25年10月24日奈良県長寿社会課より示された単価(参考金額)をもとに算定しているため、変更の可能性がある。(県の助成制度が無ければ、助成無しで募集。) 第5期介護保険事業計画では平成25年度に募集を行う予定だったが、給付費の伸びを鑑み今年度の募集を見送った。今年度来年度の給付費を算定できたことと保険料収入が事業計画より増収となることが確認できたため、施設を増設しても介護保険準備基金を大きく取り崩す必要がないと判断できたため施設整備の募集を行う。小規模多機能型居宅事業所の利用分析を検討したがニーズが見込めないため今回の募集はしない。

1. 基礎情報

		担当課名	障がい福祉課
事務事業名	障がい者支援施設の誘致		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(5) 障がい者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	障がい者保健福祉
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (社会福祉法人等)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	障害者総合支援法ほか
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成25年4月、障害者総合支援法の改正や障害者優先調達法の施行によって、障がい者が働くことによって生きがいを感じることができ、かつ、就労を通じた社会参加することによって安心して暮らせる社会の実現が求められている。生駒市内の障がい者手帳所持者は増加傾向にあり、子育て世代の人口流入によって将来に不安を抱える障がい者の保護者も増加している。一方、生駒市内における障がい者支援サービスを行う施設は、必要数が確保されているとは言い難く、また、潜在的に施設の利用を待機している者も相当数存在すると思慮される。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 中～重度の障がい者に対しては、自立した日常生活又は社会生活を営むことのできるよう介護や訓練のできる支援施設の誘致を目指す。あわせて軽度の障がい者には自立を目指し、就労や就労支援の場となる施設を誘致し、就労に必要な知識及び能力の向上のため必要な訓練を行うことを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内の身体・知的・精神障害者 (対象数: 4,577人)		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	29,250千円		
	平成25年度中に誘致可能な場所や法的規制の調査等を行い、実施主体者(社会福祉法人等)を選考する。実施主体者が決定後、平成26年度には、建設プランの作成や関連許認可について助言や関係機関との調整など実施主体者に対する支援を行い、平成27年度に建設工事に着手し、平成28年度中の開設を目指す。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致場所検討</li> <li>法的規制調査</li> <li>類似事例調査</li> <li>実施主体者の選考</li> <li>関係機関調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設プランの作成支援</li> <li>公的補助金等の調査</li> <li>建設関連許認可申請支援</li> <li>関係機関調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設関連許認可申請支援</li> <li>造成工事</li> <li>建築工事</li> <li>関係機関調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開設</li> </ul>
事業費A(千円)	国・県支出金			
	起債			
	その他の特財			
	一般財源			
職員従事者数(人・年)B	1.5	1.5	1.5	
人件費C=B×6500千円	9,750	9,750	9,750	
概算コスト A+C	9,750	9,750	9,750	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市内の障がい者関連団体から要望がある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 障がい者サービスの充実を図ることができ、かつ、障がい者の就労を促進することによって社会保障費の増加を抑えることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 外部委託に頼らず職員によって誘致に関する事務を実施する。建設にあたっては国や県などの公的補助金を活用する予定。
	A	

4. その他特記事項

※事業費に関しては、誘致に関する事務に係るものを示している。建設工事にあたっては施設の規模に応じて別途市からの補助金を拠出する予定。なお、市の補助金については平成24年度に廃止した重度心身障害児・者等福祉年金相当額を原資とする。

1. 基礎情報

事務事業名		庁舎耐震等改修工事		担当課名	総務課
事業区分	継続事業	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち	
会計区分	一般会計		(7)	地域防災体制の充実	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	災害対策		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	建物の耐震補強が重視される中、市内の各公共施設において工事が進められ、庁舎においても耐震改修を計画し実施する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 庁舎は災害発生時には最重要防災拠点となり、また避難所となることから、災害時にも機能を確保し、避難者や職員の安全を守るため、早急に補強工事を実施する必要がある。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	1,396,524千円		
庁舎の耐震補強を執務にできるだけ支障が生じないように配慮しながら、補強工事を実施するとともに、建築から30年以上が経過していることから、老朽化による建物の劣化に対応し、また、利用者が使い易い建物になるような総合的な改修工事を実施する。				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	庁舎耐震等改修工事基本計画策定	庁舎耐震等改修工事基本・実施設計	庁舎耐震等工事(2カ年)	庁舎耐震等工事(2カ年)
事業費A(千円)	3,045	42,147	1,339,632	
国・県支出金	1,015	8,469	131,076	
起債		15,200	209,700	
その他の特財				
一般財源	2,030	18,478	998,856	
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6500千円	1,950	3,250	3,250	3,250
概算コスト A+C	4,995	45,397	1,342,882	3,250

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 防災拠点の確保と職員及び市民等の利用改善につながる
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 実施する工法により大きく変わる可能性がある
	B	

4. その他特記事項

--



1. 基礎情報

		担当課名	危機管理課
事務事業名	生駒市地域防災計画の改定		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(7) 地域防災体制の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	災害対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	東日本大震災での経験を踏まえ、国では防災基本計画、災害対策基本法、水防法の改正が行われ、生駒市地域防災計画においても見直しを行うべき事項が出てきている。また、奈良県では平成24年度から25年度にかけて奈良県地域防災計画の見直しが行われており、生駒市地域防災計画も整合性を図る必要がある。さらに、現行の生駒市地域防災計画は、平成12年3月に作成されたものであるが、見やすいとは言えず、特に災害対応時には支障をきたす恐れがある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 東日本大震災以降改正が行われている関係法令、上位計画との整合性を図り、効率的な防災・減災施策を実施するとともに、災害時には迅速な対応が行えるよう、生駒市地域防災計画の全面改定を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成27年度)	12,000千円		
	京都大学防災研究所准教授の指導のもと、演習を行い検証を重ねながら、市防災計画の全面改訂を行う。 ・改定に係る事務作業についてはコンサルタント業者に委託 ・生駒市防災会議の開催 全体会5回、ワーキンググループ(15人程度)6回、演習3回を予定 ・生駒市地域防災計画の製本 本編80頁(冊子)、資料400頁(加除式) 300部作成			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		・資料収集整理 ・既存計画上の課題の整理 ・計画改定方針の検討	・地域防災計画の修正 ・演習・ワーキング ・パブリックコメント ・製本	
事業費A(千円)		5,129	6,871	
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		5,129	6,871	
職員従事者数(人・年)B		1	1	
人件費C=B×6500千円		6,500	6,500	
概算コスト A+C		11,629	13,371	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 防災・減災についての市の施策や災害対応体制が中心となるので、市民ニーズがあるとは言えない。
	C	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 一昨年の東日本大震災や台風12号豪雨災害を踏まえての見直しとなるため、災害対応の現実性に大きな効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 被害想定の見直しを行わず京都大学防災研究所の指導をおおぐとともに、演習を行い検証を重ねることを条件にプロポーザルを行う。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	土木課
事務事業名	竜田川流域治水対策事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(7) 地域防災体制の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	災害対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	大和川流域整備計画
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県においては、大和川流域治水対策の見直しを図るべく、支流単位のモデル流域を設定し、市町村と県が連携した具体的な流域対策案の検討を行っている。</li> <li>・市内の竜田川流域には、2箇所（谷田町及び小瀬町地内）の浸水常襲地域があり、当該地域の浸水被害を軽減するためには河川改修に加えて流域で雨水を貯留・浸透させる多面的な流域治水対策を充実させる必要がある。</li> <li>・ため池の持つ生態系等の環境・景観を保全しつつ、親水利用を行う。</li> </ul>			
目的・意図 (期待できる効果)	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市、平群町、県で構成する竜田川流域治水対策協議会に参画し、協議会が実施するため池実態調査やアンケート調査（県予算で実施）に協力するとともに、治水利用が可能なため池の抽出や整備効果の検証を行い作成する整備計画に基づき、本市が計画的に治水事業を実施することにより、浸水被害の軽減を図る。</li> <li>・ため池の持つ生態系等の環境・景観を保全しつつ、親水利用を行う。</li> </ul>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	竜田川流域のため池のうち治水効果が認められるもの (対象数: )		
	総事業費(平成24年度～平成29年度)	55,000千円		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	今中池測量・設計9,000千円 今中池工事 12,000千円	ため池A工事 3箇所 6,000千円 ため池A測量・設計 3箇所 3,000千円	ため池B工事 3箇所 6,000千円 ため池B測量・設計 3箇所 2,000千円	ため池C工事 3箇所 6,000千円 ため池C測量・設計 3箇所 2,000千円
事業費A(千円)	23,000	9,000	8,000	8,000
国・県支出金	9,506	3,720	3,306	3,306
起債	12,100	4,700	4,200	4,200
その他の特財				
一般財源	1,394	580	494	494
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	29,500	15,500	14,500	14,500

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	B	(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 谷田町、小瀬町では、過去3回(H9,H11,H12)にわたり家屋の床上・床下浸水被害が延べ90戸発生しており、竜田川の河川改修は順次行われているものの、河川への雨水流出量の抑制による浸水被害の軽減に対するニーズは高い。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	B	[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 本市流域のみならず下流域の浸水被害の軽減にも繋がるため、本市が先導的に対策を進める意義は大きい。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである
	A	[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 事業実施に際して国費及び県費の補助金を活用できるため市の負担は軽減できる。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	スポーツ振興課
事務事業名	市民体育館耐震補強等工事		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(7) 地域防災体制の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	災害対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	建築物の耐震改修の促進に関する法律 第6条及び第7条第2項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市民体育館は、社会体育施設として年間約10万人の利用があり、本市の中心的な体育施設として多くの市民のスポーツ活動拠点として活用されていることや多数の大会などの開催開場でもあり、災害時には避難場所に指定されているが、新耐震基準を満たしておらず、耐震性の不足が懸念されている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 耐震診断を実施し、耐震補強工事を行うことにより、災害時の避難場所である市民体育館を市民にとってより安心、安全な施設とすることができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民体育館 (対象数: 1か所)		
	総事業費(平成24年度～平成26年度)	千円		
	平成24年度に耐震診断を行い、耐震補強すべき箇所を明らかにし、平成25年度で耐震補強工事設計を行った結果に基づいて、平成26年度に耐震改修工事を実施する。また、耐震改修工事と合わせて特殊建築物で指摘のあった屋根、壁も併せて実施する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	実施設計 8,162千円	補強工事 43,200千円 壁、屋根工事 72,380千円 ※H25年度補正予算繰越		
事業費A(千円)	8,162	115,580		
国・県支出金	2,870	37,247		
起債	2,700	74,400		
その他の特財				
一般財源	2,592	3,933		
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3		
人件費C=B×6500千円	1,950	1,950		
概算コスト A+C	10,112	117,530		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの程度の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市のスポーツの拠点施設であり、かつ災害時の避難場所であるため、必要性は高い。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市民が安心、安全にスポーツに親しめるとともに、安全な避難場所としての効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 安全性を確保できることを加味すれば、安価であり妥当と考える。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	総務課(消防)
事務事業名	消防団機動第4分団拠点施設の建設(北分署解体含む)		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(7)	地域防災体制の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	③	消防
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	消防組織法第9条、第15条の2	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	現在の機動第4分団拠点施設(屯所)は、現北分署の北側に仮設置されているが、機動第4分団以外の各分団拠点施設は、既に整備が完了している。 また、分団員数においても、市内4ヶ分団の中で最も多い50名となっており、建設が急務となっている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 現在、北大和4丁目に建設中の新北分署開設後に、現北分署を解体し、その跡地に機動第4分団拠点施設を整備することにより、消防団の活性化、災害活動の充実が図られて、市内北地区の災害対応能力が向上する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市北地区 (対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成27年度)	119,698千円		
各年度の概要	機動第4分団拠点施設新築工事(北分署解体含む)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	・構造: S造(2階建て)		・機動第4分団拠点施設新築工事実施設計(北分署解体含む) 7,527千円(予算額)	機動第4分団拠点施設新築工事(北分署解体含む)
	・建築面積: 約120㎡		・敷地確定測量委託 846千円	・建築工事費95,472千円
	・延床面積: 約240㎡		・構造計算手数料 144千円	・解体費 10,800千円
事業費A(千円)		8,517	111,181	
国・県支出金				
起債		7,500	110,300	
その他の特財				
一般財源		1,017	881	
職員従事者数(人・年)B		0.8	1.5	
人件費C=B×6500千円		5,200	9,750	
概算コスト A+C		13,717	120,931	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの数の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 現在仮設建築物で対応しているため、訓練、出動時に影響がある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない [理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 消防団拠点施設建設により、士気の高揚、技術の向上が図れる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである [理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 災害拠点施設として建設するもので、市専門部署で算定した金額である。
	B	

4. その他特記事項

緊急防災・減災事業債の活用が可能と思われる。(起債100% ・ 交付税算入率70%)
--

## 平成26年度実施計画表（投資的事業用）

<b>事務事業名</b>	消防団機動第4分団拠点施設の建設（北分署解体を含む）	<b>担当課</b>	消防本部総務課
--------------	----------------------------	------------	---------

### 1. 事業コスト(フルコスト)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
<b>事業費(千円) A</b>	8,517	111,181	220	220	240	260	280	280	320	320
イニシャルコスト	8,517	111,181	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費		106,272								
設計監理費	7,527	4,109								
システム開発費										
(測量・備品購入等)	990	800								
ランニングコスト	0		220	220	240	260	280	280	320	320
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費			50	50	70	90	110	110	150	150
維持管理費			80	80	80	80	80	80	80	80
光熱水費			90	90	90	90	90	90	90	90
システム保守費										
公債費利子										
( )										
<b>財源内訳(千円) A</b>	8,517	111,181	220	220	240	260	280	280	320	320
国・県支出金										
起債	7,500	110,300								
その他特財										
一般財源	1,017	881	220	220	240	260	280	280	320	320
<b>職員(人/年) B1</b>	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
<b>臨時職員(人/年) B2</b>										
<b>人件費 B</b> B1×6500千円+B2×1500千円	5,200	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
<b>退職給与引当金 C</b> B1×6500千円×5%	260	195	195	195	195	195	195	195	195	195
<b>フルコスト</b> A+B+C	13,977	115,276	4,315	4,315	4,335	4,355	4,375	4,375	4,415	4,415

### 2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input type="checkbox"/> 量的施設事業 <input type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
		30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
サービス成果	一般家庭火災予防広報等 (軒数)	500	500	500	510
		510	510	520	520
社会成果	災害出動及び訓練出動件数 (件数)	70	70	70	70
		70	70	70	70
住民満足度	安心・安全の町づくりのため、地域密着型で精度の高い消防団組織づくりを実施する。( )				
効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	(A)・B・C	整った施設環境で消防団員が行う充実した訓練等が行える。			
社会成果	(A)・B・C	災害時の活動施設として成果が得られる。			
住民満足度	(A)・B・C	安心・安全の町づくりに貢献できる。			

#### < 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
  - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
  - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
  - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

1. 基礎情報

		担当課名	総務課(消防)
事務事業名	消防本部庁舎耐震診断		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(7) 地域防災体制の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	③	消防
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	官庁施設の総合耐震計画基準
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	消防本部庁舎は、昭和58年建設のため、新耐震基準は充たしているが、災害拠点施設としての耐震性能については、明確でないため、耐震診断を実施する必要がある。 食堂棟については、既存建物(旧給食センター)を使用のため、耐震性能は確認できていない。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 耐震診断結果に基づき、災害拠点施設として必要な耐震補強内容を確認、必要に応じて耐震設計、補強工事を実施して、大規模地震災害等発生時の災害拠点施設としての整備強化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成27年度～平成 年度)	3,880千円		
	消防本部庁舎耐震診断(構造体・建築非構造部材・建築設備) 建築年月日 昭和58年4月18日(食堂棟:既存建物(旧給食センター)を使用) 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地上3階建 面積 807.83㎡ 延床面積 2,327.43㎡			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			耐震診断料 ・本部庁舎 2,404,080円 ・食堂棟 1,475,280円 計3,879,360円	※後年度に耐震診断結果に基づいて、耐震設計及び補強工事を検討
事業費A(千円)			3,890	
国・県支出金			1,566	
起債				
その他の特財				
一般財源			2,324	
職員従事者数(人・年)B			0.4	
人件費C=B×6500千円			2,600	
概算コスト A+C			6,490	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 災害拠点施設としての役割を果たすために、耐震診断が必要である。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 耐震診断をすることにより、補強が必要な部分が把握できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市専門部署で算定した金額である。
	B	

4. その他特記事項

国庫補助金額 1,532,000円	内訳 {消防本部庁舎(1,963㎡) 1,168,000円 食堂棟(364㎡)(旧給食センター) 364,000円}
-------------------	--

1. 基礎情報

		担当課名	警防課
事務事業名	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(7) 地域防災体制の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	③	消防
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	通信指令業務については、各消防本部ごとに消防通信指令システムなどを単独で整備し運用している。しかしながら、近年災害が複雑多様化する中で、より高度で複雑な災害に対し迅速な対応が求められている。また、大規模災害時には近隣市町村と連携し、迅速かつ集中的な広域応援を実施することが必要となっている。このことから市町村の枠を越えた災害情報の把握を行うため消防指令業務の共同化が求められている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 消防指令業務の共同化においては、住民サービスの向上、大規模災害時の広域消防活動、行財政上の効果などが期待される。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会 (対象数: 1)		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	337,408千円		
	両市の消防本部における消防指令業務を1箇所の指令センターにおいて共同で運用する。奈良市消防局指令センターに当市の指令業務を統合し、当市の指令センターに災害等に対応するため随時情報を取得できる装置及び事務処理のためのサーバーを設けて市単独の処理を可能とする設備を構築する。隣接地域への相互応援出動の検討を行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会が設置されました。高機能指令センター構築のための実施設計	高機能指令センター及び指令システムの整備工事	高機能指令センター及び指令システムの整備工事	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会により共同指令センターの運用開始
	779	134,652	201,977	
	事業費A(千円)			
	国・県支出金			
	起債	134,600	201,900	
	その他の特財			
	一般財源	779	52	77
職員従事者数(人・年)B	1.5	1.5	1.5	
人件費C=B×6500千円	9,750	9,750	9,750	
概算コスト A+C	10,529	144,402	211,727	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市民の生命と財産を守るためには、助けを求める119番通報を受ける指令台が必要不可欠である。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 大規模災害や特殊災害に対し、互いの災害情報を初期の段階で把握することで、応援部隊の出動にも迅速に対応できることから、「いつまでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」の実現に期待できる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 施設整備に係る実質負担費用が単独では約3億4千万かかりますが、共同で整備することで、有効な財政支援措置を活用し、実質負担費用が約1億円で済みます。
	A	

4. その他特記事項

--

## 平成26年度実施計画表（投資的事業用）

<b>事務事業名</b>	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会事業	<b>担当課</b>	警防課
--------------	----------------------	------------	-----

### 1. 事業コスト(フルコスト)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
<b>事業費(千円) A</b>	134,652	201,977	5,770	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485
イニシャルコスト	134,652	201,977	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費										
設計監理費										
システム開発費	134,652	201,977	0							
( )										
ランニングコスト	0	0	5,770	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										
維持管理費			23	23	23	23	23	23	23	23
光熱水費			2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286
システム保守費				9,715	9,715	9,715	9,715	9,715	9,715	9,715
公債費利子										
(その他)			3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461
<b>財源内訳(千円) A</b>	134,652	201,977	5,770	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485
国・県支出金										
起債	134,600	201,900								
その他特財										
一般財源	52	77	5,770	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485	15,485
<b>職員(人/年) B1</b>	1.5	1.5	6	6	6	6	6	6	6	6
<b>臨時職員(人/年) B2</b>										
<b>人件費 B</b> B1×6500千円+B2×1500千円	9,750	9,750	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
<b>退職給与引当金 C</b> B1×6500千円×5%	488	488	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
<b>フルコスト</b> A+B+C	144,890	212,215	46,720	56,435	56,435	56,435	56,435	56,435	56,435	56,435

### 2. 事業の効果(有効度指標)

<b>事業の性質区分</b> <input type="checkbox"/> 量的施設事業 <input type="checkbox"/> 単一施設事業 <input checked="" type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
		30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
サービス成果	供給達成成果:119番受信7,548件 119番 (件数)	7925	8008	8092	8177
		8263	8346	8425	8498
社会成果	社会的問題対応成果:出動指令4,378件 指令 (件数)	4424	4470	4517	4564
		4612	4658	4702	4743
住民満足度	119番すると消防が出動してくれる、当りまえであることから満足度は低い ( )				
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B.ある程度の効果が期待できる C.さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A	救急出動に関しては、救急搬送場所が奈良市及び奈良市を通して搬送する率が救急件数の約33%を占めることから、奈良市の救急隊と救急搬送病院のバッティング及び道路状況の把握等から搬送時間の短縮が見込めます。			
社会成果	A	連続的放火事案が市の境で発生した場合、両市の情報を把握していることから、放火発生の予防警戒措置が講じられ、放火発生の抑止力が図れると考えられる。			
住民満足度	C	市民は消防が生命、身体及び財産を守るものであると認識していることから、成果が向上しても住民全ての満足度が向上するとは考えられない。			

#### < 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
  - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
  - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
  - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標



1. 基礎情報

		担当課名	環境政策課
事務事業名	道路ストック総点検(道路照明施設)及びLED化事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(8) 生活の安全の確保
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 交通安全
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路ストック総点検
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	道路に設置されている道路照明施設の健全性を総点検し、危険個所の把握と以後の補修計画の基礎資料とする必要がある。 また、市が管理する道路照明施設のうち、100Wを超える灯具についてはLED化されていない。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 道路照明設備の状況を把握し、灯具の取替や補修など効率的な運用が見込まれる。 道路照明施設の点検を実施したうえで計画的かつ効果的な修繕工事を行うことにより、維持管理コストを削減、平準化する。 また、LED灯に交換することで、LED球長寿命により球交換等メンテナンスの省力化が図れるとともに電料料金区分は1～2ランク下がり電気料金が安価になり、CO2の削減を図ることができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	道路照明施設 (対象数: 約900基)		
	総事業費(平成26年度～平成29年度)	138,000千円		
	<input type="checkbox"/> 専用ポール柱及びアーム共架の道路照明施設の点検を実施する。 <input type="checkbox"/> 調査対象の道路照明施設の灯具を順次LED灯に交換する。 <input type="checkbox"/> 道路照明補修工事、灯具のLED取替については平成27年度から29年度にかけて実施予定			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		○道路照明施設点検 857基 30,000千円	○道路照明補修工事 ○灯具のLED取替 (約280灯)	○道路照明補修工事 ○灯具のLED取替 (約280灯)
事業費A(千円)		30,000	36,000	36,000
国・県支出金		16,500	19,800	19,800
起債				
その他の特財				
一般財源		13,500	16,200	16,200
職員従事者数(人・年)B		1	1	1
人件費C=B×6500千円		6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C		36,500	42,500	42,500

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 笹子トンネル崩落事故以降、道路構造物や付属施設の安全性確保の要望が高まっている。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 設備の補修が計画的に行え、市民の完全確保とLED化による省エネ効果が期待できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 特別な技術を必要としないので競争性が高まり事業費を抑制することができると考えられる。
	効率性	B

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	生活安全課
事務事業名	生活道路の安全対策		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(8) 生活の安全の確保
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 交通安全
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成26年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市民の安心・安全な移動の確保のためには、道路の歩行空間の確保が求められるが、生活道路（特に旧市街地内）の拡幅整備には、用地取得の困難や多大な事業費など課題が多く、近年の財政難も相まってその対策が進んでいない。また、幹線系道路の渋滞箇所を回避するために、住宅地内の生活道路を高速で通過する自動車交通等による歩行者への危害を懸念する市民の声が多数寄せられている。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 「こどもから高齢者まで安心して暮らせる、関西一住みやすいまちいこま」を目指し、生活道路を対象にハード・ソフトの両施策による総合的な安全対策を進める。 生活道路における「速度30km/h以下での自動車走行」を啓発することや危険箇所での交通安全対策の実施等により、交通事故の防止、減少を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内の生活道路の危険箇所 (対象数: 未定)		
	総事業費(平成26年度～平成28年度)	20,160千円		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業方針の決定 予定ゾーン30の実施、H26年度ゾーン30の準備	ゾーン30の実施 次年度ゾーン30の準備 危険箇所の調査・把握 危険箇所対応策の検討・決定	ゾーン30の実施 次年度ゾーン30の準備 危険箇所対応策の実施	ゾーン30の実施 危険箇所対応策の実施
	事業費A(千円)	5,400	3,000	8,580
	国・県支出金	2,970	1,650	4,400
起債	2,187	1,215	3,240	3,240
その他の特財				
一般財源	243	135	940	940
職員従事者数(人・年)B	0	0	0	0
人件費C=B×6500千円				
概算コスト A+C	5,400	3,000	8,580	8,580

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	B	過去3年間の電柱幕等交付件数85件、市民や議会からの危険箇所通報等も年間を通じて寄せられ、潜在的な要対策箇所がある。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	B	道路そのものの改良ではないものの、運転者、歩行者への注意喚起効果は大きく交通事故の防止に一定の効果が期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	A	道路改良に比べて大幅に安価で、一定の効果が期待できる。

4. その他特記事項

・事業実施に当たっては生活安全課、事業計画課、土木課、教育総務課の関係課がそれぞれの所管施策を行うことで進める。  
・ゾーン30及び道路管理者による物理的デバイスの設置は、社会資本整備交付金を予定。

1. 基礎情報

		担当課名	事業計画課
事務事業名	通学路安全対策事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(8) 生活の安全の確保
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 交通安全
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成26年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成24年4月以降、登下校中の児童の列に自動車が入り込んで死傷者が多数発生する痛ましい事故が相次いでいる事実を踏まえ、国土交通省、文部科学省及び警察庁（生駒市においては、奈良県、市道路管理者、市教育委員会、各学校、PTA及び生駒警察署）が連携して通学路の緊急点検を実施した結果、生駒市内において危険箇所が約102箇所挙げられたため、早急にその対策をすることが必要となった。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 教育委員会、道路管理者、各学校、PTA及び警察等が、ハード・ソフト両面から検討し、早急に対策を実施することにより、通学時の児童等の安全を確保する。 また、平成25年度以降も同様の合同点検を毎年実施し、危険箇所の問題解消を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市道 (対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成26年度)	46,800千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路側帯安全対策工事(カラー舗装等)、カーブミラーの新設及び取り替え、区画線設置等を行う。</li> <li>・平成26年度においては、県営住宅線の道路拡幅及び平成26年度要対策箇所の整備を行う。</li> </ul>			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区画線の設置</li> <li>・カーブミラー新設及び取り替え</li> <li>・ガードレール新設(L=370m)</li> <li>・路側帯安全対策対策工事(カラー舗装等)</li> <li>・県営住宅線道路測量・詳細設計 2,000千円</li> <li>・用地買収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地費 13,800千円</li> <li>・道路拡幅工事等 11,000千円</li> </ul>	平成27年度以降は生活道路の安全対策に一元化	→
事業費A(千円)	22,000	24,800		
国・県支出金	12,100	13,640		
起債	8,900	10,000		
その他の特財				
一般財源	1,000	1,160		
職員従事者数(人・年)B	3	0.5		
人件費C=B×6500千円	19,500	3,250		
概算コスト A+C	41,500	28,050		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 関係者による現地調査の結果、危険箇所が確認されており、市民ニーズは高いと考える。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 交通安全面において、大きな効果が期待できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 事業費等により一定金額が必要であるが、削減はできない。
	効率性	B

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	経済振興課
事務事業名	親子ふれあい農業体験事業		
事業区分	新規事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(2) 農業の振興
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 農業
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	現在、子どもたちが泥にまみれ、蛙などの生物とふれあう機会が少なくなり、自然環境や命の営みについて学ぶ機会がなく、農業やいきものについて、関心を抱く機会がない。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 普段子どもたちが体験できない農作業を通じて、農業と自然にふれあう機会を作り、自然環境や命の営み及び収穫のよさについて学んでもらう。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	親子で田植えから草刈、稲刈、乾燥、収穫までを行っていただき、その収穫した餅米を使って餅をつき、食するまでを行う。各作業についての指導、物品等事前準備及び施肥、水管理等の通常の管理については、地元農家の委託で実施。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		①地元農家の農地借用、指導料、需用費を含め委託料 1箇所150千円×2箇所	①地元農家の農地借用、指導料、需用費を含め委託料 1箇所150千円×2箇所	①地元農家の農地借用、指導料、需用費を含め委託料 1箇所150千円×3箇所
事業費A(千円)		300	300	450
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		300	300	450
職員従事者数(人・年)B		0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6500千円		650	650	650
概算コスト A+C		950	950	1,100

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 通常経験することができない機会を提供することから、ニーズがあると考えられる。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 作付けから収穫、試食まで実施することから、農業だけではなく、環境、情操、食育など様々な効果がある。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 農地の利用料、水利費、苗代、講師料、管理料、肥料代、鎌・伊達掛け用棒等道具類利用料全て地元農家に一括委託するため
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名		経済振興課	
事務事業名	高山ため池水利施設改修事業		
事業区分	新規事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(2) 農業の振興
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 農業
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	土地改良法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成30年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	高山ため池及び関連施設が完成後約50年経過しており、老朽化が進んでいるが、ため池本体については県の実施された耐震診断において安全性が確認されている。関連施設(水路、サイフォン等)については水利の機能が低下し、毎年補修工事を実施し、使用している状況である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 高山ため池の関連施設について、水利の機能維持の回復と防災の観点から、水路等の改修工事を地元で実施されるものである。老朽官路の更新を図ることにより、安定した用水を確保ができ、より良質な稲作づくりと農地の遊休化を防ぎ、環境保全が図られる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成30年度)	334,000千円		
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		事業計画書作成	調査測量及び設計	水利施設改修工事
		国・県支出 4,000千円 市が実施 事業費 4,000千円 100%補助(国・県)	総事業費 30,000千円 国・県支出 24,000千円 地元負担 1,500千円 市補助金 4,500千円	総事業費 100,000千円 国・県支出 80,000千円 地元負担 5,000千円 市補助金 15,000千円
	事業費A(千円)	4,000	6,000	20,000
国・県支出金	4,000			
起債				
その他の特財		1,500	5,000	
一般財源		4,500	15,000	
職員従事者数(人・年)B		0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6500千円		650	650	650
概算コスト A+C		4,650	6,650	20,650

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名		経済振興課	
事務事業名	岩井谷池改修事業		
事業区分	新規事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(2) 農業の振興
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 農業
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	土地改良法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	岩井谷池は築造後約100年以上経過しており、大きな地震等の発生により、下流域の民家等にかかりの被害を及ぼす恐れがあり、緊急に改修工事を行うことが望ましいため池である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 北田原町北部地域の水利の確保を図り農地の遊休化を防ぐとともに、生駒市の地域防災計画でもため池要整備箇所に掲載されており、池の下流域の住民が安心して暮らせるよう、災害の未然の防止と減災対策のため、改修工事を予定している。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成28年度)	147,127千円		
各年度の概要	堤体工	50m		
	仮設進入路工	一式		
	余水吐く工	一式		
	取水口工	一式		
	(*ため池等整備事業)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	県営整備事業に伴う岩井谷池地区計画策定業務	実施設計	岩井谷池改修工事	岩井谷池改修工事
	総事業費 4,127千円 地元負担 1,032千円 市補助金 3,095千円	総事業費 21,000千円 国・県支出 16,800千円 地元負担 1,050千円 市補助金 3,150千円	総事業費 61,000千円 国・県支出 48,800千円 地元負担 3,050千円 市補助金 9,150千円	総事業費 61,000千円 国・県支出 48,800千円 地元負担 3,050千円 市補助金 9,150千円
事業費A(千円)	4,127	4,200	12,200	12,200
国・県支出金				
起債				
その他の特財	1,032	1,050	3,050	3,050
一般財源	3,095	3,150	9,150	9,150
職員従事者数(人・年)B	0.1	0	0	0
人件費C=B×6500千円	650			
概算コスト A+C	4,777	4,200	12,200	12,200

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small>
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small>
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	経済振興課
事務事業名	企業誘致支援事業		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(3) 商業・工業の振興
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無		① 企業立地
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	企業立地促進法、生駒市企業誘致施策立案プロジェクト提言書、生駒市企業立地促進条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成21年度～平成30年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市は、大阪のベッドタウンとして発展したことから、類似団体と比較しても個人市民税の税収の割合が高く、一方で法人市民税の割合が低い状況にある。今後、少子高齢化が急速に進行することから、将来的な市の活性化・新たな税収財源の確保による持続性を考慮した場合、企業の積極的な誘致施策を実施していく必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 平成20年9月に提出された企業誘致施策立案プロジェクトチームからの提言を基に様々な企業誘致施策を展開することにより、企業の立地が進み、市内産業の活性化や新たな雇用の創出、税収財源を確保することにより「関西一魅力的な住宅都市」の実現に向けて今後のまちづくりに大きな効果を得ることが期待できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内への新規進出企業及び既存企業、関係団体 (対象数: )		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	企業誘致施策立案プロジェクトチームから提言された各種施策を実施、推進していく。 実態調査事業：北田原工業団地や学研高山第1工区内の将来的な土地の活用についての現状把握、考え方を検討するため、生駒市地域産業活性化戦略会議を開催するとともに、誘致施策等の情報収集・調査等を行う。 財政支援施策：北田原工業団地及び学研高山第1工区に進出を希望する企業に対して生駒市企業立地促進補助金交付要綱に基づく優遇措置を実施する。 広域連携の推進：奈良県や学研都市推進機構、機構に加盟する各自自治体などと連携し新たな企業誘致に取り組む。 相談窓口の開設：企業のニーズや要請に対し迅速に対応できるよう、ワンストップサービスの推進による企業サポートセンターを設置する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	・補助対象企業への補助 ・相談窓口での個別対応 ・ホームページ・パンフレットでの誘致施策PR ・奈良県等との誘致施策連携 ・誘致施策の調査・研究	→	→	→
事業費A(千円)	45,734	94,749	54,213	11,828
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	45,734	94,749	54,213	11,828
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	52,234	101,249	60,713	18,328

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 市内への移転を希望する企業からの照会や問い合わせが時折あることから、一定のニーズはあると思われる
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 誘致した企業が、市税の納付や市内在住者の雇用促進等でもたらす経済効果は相当期待できる
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> インフラ整備に係る初期投資経費、維持管理費は相当規模必要と考えられるが、誘致後の経済波及効果を勘案すれば妥当な事業費と考えられる
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事務事業名		企業誘致施策推進事業		担当課名	経済振興課
事業区分	継続事業	施策体系	5	地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち	
会計区分	一般会計		(3)	商業・工業の振興	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	企業立地		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (商工会議所 )				
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成25年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	本市の北田原工業団地、学研高山第1工区内に既に立地している企業の中には、高度な技術力と製品開発力を誇る企業も多く存在しているが、あまり知られていないのが実情であり、その魅力を内外にアピールする必要がある。企業立地施策を進める中で、生駒市、北田原工業団地内企業のPRを行い、関連企業の誘致を図るなどの手立てが必要である。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 国内の様々な製造業が集まるイベントにおいて、本市北田原工業団地内企業のPRと併せて、本市が持つ優れた立地環境(交通利便性、大学院大学・研究機関の集積等)、緑豊かな自然環境といった恵まれたポテンシャルを最大限に活かした企業立地に係る紹介を行うことにより、既存企業の活性化、PRを図るとともに、関連業種の市外企業に生駒市・北田原工業団地を知っていただくことにより、新たな企業の誘致を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	北田原工業団地内企業他 (対象数: 10企業程度)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円		
	毎年、インテックス大阪で実施されている『関西 機械要素技術展』(国内の製造業関連企業が集まるイベント)等のビジネスフェアに、生駒市・生駒商工会議所との共同によるブースを設け、市内事業所へ出展企業を募り出展することにより、市内製造業事業者の新たなビジネスマッチングを促進するとともに、関連企業への生駒市の企業誘致活動を行う。また、リニア誘致など、本市の様々な施策や、本市の伝統産業や名産品等のアピールを行う。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	○市内企業を対象とした販売促進セミナー・出展セミナーの開催	○セミナー参加企業を対象としたビジネスフェアへの出展	○市内企業を対象とした販売促進セミナー・出展セミナーの開催	○セミナー参加企業を対象としたビジネスフェアへの出展
	300	2,722	300	2,722
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源			
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6500千円	6,500	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	6,800	9,222	6,800	9,222

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 北田原工業団地など、市内には優れた技術力を持つ企業が多数あり、その技術力のPRと工業団地活性化の為に新たなビジネスマッチングが求められている
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 多くの企業が集まるビジネスフェアに出展することにより、北田原工業団地等市内の製造業事業所の技術力をPRでき、新たなビジネスマッチングや新規進出企業の誘致が望める
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高価である <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 市単独で企業誘致活動のみを行うのではなく、北田原工業団地等の既存企業の活性化や関連企業を中心とした誘致活動がはかれることから、より効率的・効果的である。

4. その他特記事項

--



1. 基礎情報

		担当課名	土木課
事務事業名	企業誘致基盤整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(3) 商業・工業の振興
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		① 企業立地
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(平成21年度～平成27年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	準工業地域へ大型車が進入できる唯一の道路である高山北田原線は幅員が狭く、また、河川沿いの道であるためカーブが多く大型車両の対向に難があり、朝夕のラッシュ時には国道163号に影響するほどの渋滞が発生している状況にある。このため、高山北田原線に代わる幹線道路の整備による企業活動の活性化と新規企業の誘致を行うため、地域高規格道路である清滝生駒道路事業(国道163号バイパス)と連携して準工業地域内の道路等基盤整備を行う必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 準工業地域の活性化を図るため、地域高規格道路である清滝生駒道路(国道163号バイパス)事業と連携し、準工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行うことで渋滞を解消するとともに、円滑な交通を確保し利便性の向上により企業誘致の促進を目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	道路利用者 (対象数: )		
	総事業費(平成21年度～平成27年度)	1,656,945千円		
各年度の概要	北田原南北線 1工区<新設>L=445m W=12m			
	北田原中学校線 <拡幅>L=249m W=12m(現道9m)			
事業費A(千円)	北田原南北線 2工区<拡幅>L=249m W=12m(現道9m)			
	北田原中学校線 <拡幅>L=584m W=12m(現道6m)			
	高山北田原線 <新設>L=100m W=12~15m			
	北田原南北線 工事費 31,370千円 用地補償費 29,300千円 測量・設計等 3,670千円	北田原南北線 工事費 255,000千円 用地補償費 7,400千円	北田原南北線 工事費139,600千円 用地補償費6,200千円 測量・設計等5,000千円	
北田原中学校線 工事費 80,000千円 用地補償費 34,000千円 測量・設計等 650千円	北田原中学校線 工事費100,000千円 測量・設計等3,600千円	北田原中学校線 工事費16,000千円 測量・設計等600千円		
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
国・県支出金	81,150	377,050	271,000	
起債	36,278	153,560	129,525	
その他の特財	26,700	113,000	95,300	
一般財源	18,172	110,490	46,175	
職員従事者数(人・年)B	3	3	3	
人件費C=B×6500千円	19,500	19,500	19,500	
概算コスト A+C	100,650	396,550	290,500	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 北田原工業会及び北田原自治会からの強い要望がある。(H19.2.21付)
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない [理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 準工業地域内の道路としてループ化が図られ、大型車両の通行が容易になり時間短縮及び沿道住民、歩行者の安全性が向上。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである [理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 社会資本整備総合交付金の活用により、市の負担を軽減できる。
	効率性	A

4. その他特記事項

--

## 平成26年度実施計画表（投資的事業用）

<b>事務事業名</b>	企業誘致基盤整備事業	<b>担当課</b>	土木課
--------------	------------	------------	-----

### 1. 事業コスト(フルコスト)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
<b>事業費(千円) A</b>	377,050	271,000	960	960	960	960	960	1,560	1,560	1,560
イニシャルコスト	377,050	271,000	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費	41,400	6,200								
建設工事費	335,000	255,600								
設計監理費										
システム開発費										
調査費	650	9,200								
ランニングコスト	0	0	960	960	960	960	960	1,560	1,560	1,560
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費								600	600	600
維持管理費			580	580	580	580	580	580	580	580
光熱水費			380	380	380	380	380	380	380	380
システム保守費										
公債費利子										
( )										
<b>財源内訳(千円) A</b>	377,050	271,000	960	960	960	960	960	1,560	1,560	1,560
国・県支出金	153,560	129,525								
起債	113,000	95,300								
その他特財										
一般財源	110,490	46,175	960	960	960	960	960	1,560	1,560	1,560
<b>職員(人/年) B1</b>	3	3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
<b>臨時職員(人/年) B2</b>										
<b>人件費 B</b> B1×6500千円+B2×1500千円	19,500	19,500	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
<b>退職給与引当金 C</b> B1×6500千円×5%	975	975	65	65	65	65	65	65	65	65
<b>フルコスト</b> A+B+C	397,525	291,475	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325	2,925	2,925	2,925

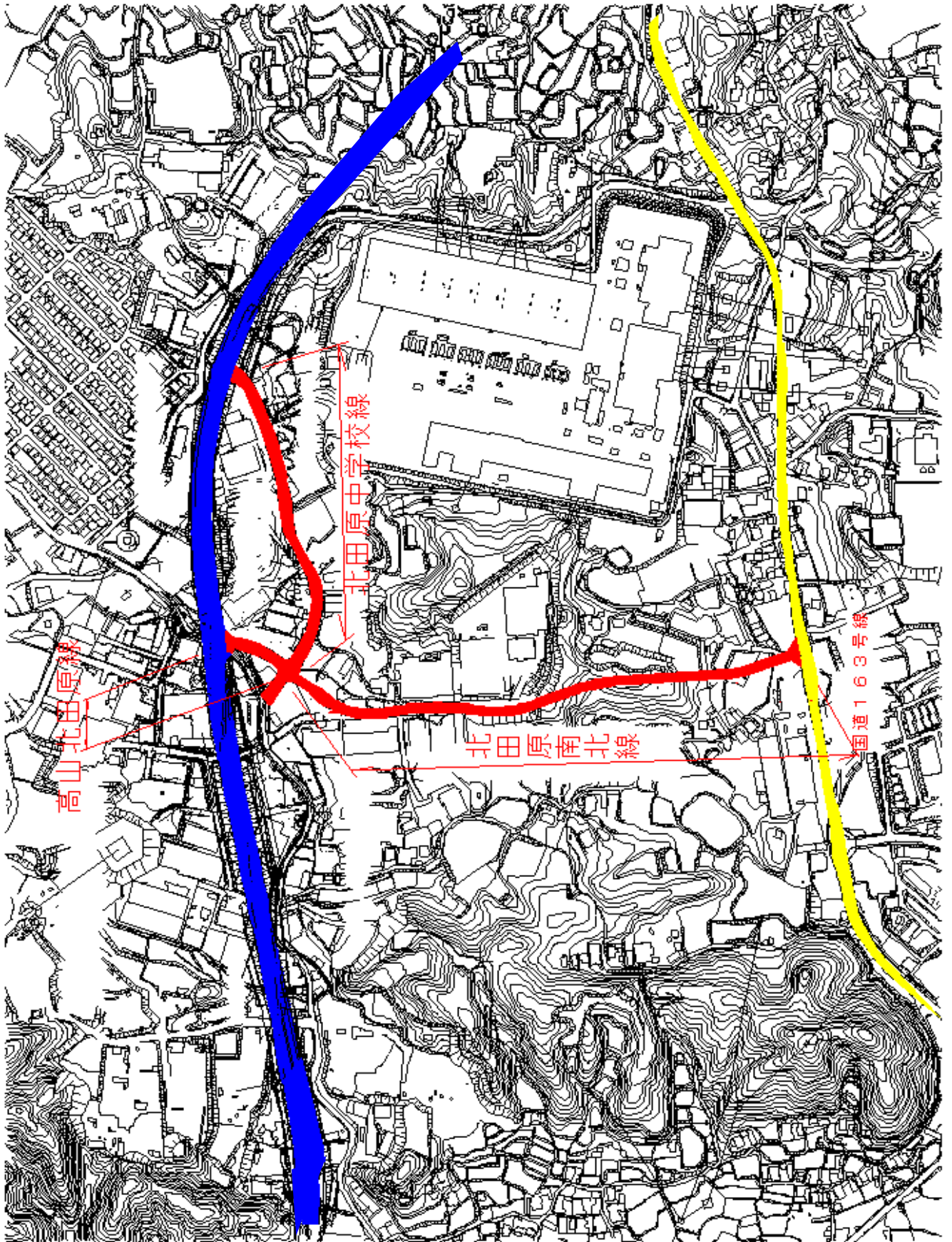
### 2. 事業の効果(有効度指標)

<b>事業の性質区分</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業	<input type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業	
<b>有効度指標名 (単位)</b>		26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
		30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
サービス成果	混雑度(交通量/交通容量)	( )	0.9	0.9	0.9
社会成果	( )				
住民満足度	( )				
<b>効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)</b>					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	ⒶB・C	整備前、道路(高山北田原線)が慢性的に混雑している状態(混雑度2.28) 整備後、道路(高山北田原線)が混雑することなく、円滑に走行できる状態(混雑度0.9)			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

#### < 指標設定の注意点 >

- 実施計画の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標とする。
  - ② 基本計画の対象期間(10年)を超える(この期間内に変化が見込めないもの)指標は設定しない。
  - ③ 相对比较を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現する。例えば、公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
  - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標

企業誘致基盤整備事業



1. 基礎情報

事務事業名		創業支援融資		担当課名	経済振興課
事業区分	新規事業	施策体系	5	地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち	
会計区分	一般会計		(3)	商業・工業の振興	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	2	商工業		
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市中小企業融資制度		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成26年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	創業者支援の制度がなく、創業を希望する市民の支援ができない。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 創業を希望する市民に支援することで、将来の税収確保、雇用の確保につながる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成26年度)	千円		
現在の生駒市中小企業融資制度の融資枠15億円内で行うため新たな財源を設けない。債務保証料、金利の1%の支援を行う。 3市政策連携会議の中で創業者支援制度を進めていく方針である。 本市に住む創業希望者が、市内で創業を行う支援ができ、また市外に住む創業希望者が、本市において創業を行う支援ができる。事業計画書を受付時に提出してもらい、判断の材料とする。				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		創業者支援融資制度開始		
事業費A(千円)				
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B		0.2		
人件費C=B×6500千円		1,300		
概算コスト A+C		1,300		

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 創業希望者にとって資金が必要である
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 創業希望者にとって融資を受けられることは創業を決心する有効な要因になる
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 現行の中小企業融資制度を使用するので業務に負担はかからない
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	経済振興課
事務事業名	ベルステージ賑わい創出事業		
事業区分	新規事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(3) 商業・工業の振興
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無		② 商工業
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成26年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒北口再開発事業に伴い、生駒駅南北の回遊性を高め、生駒駅全体として一体的に発展する必要がある。			
目的・意図 (期待できる効果)	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ベルステージでイベントなどを行うことにより、生駒駅南北の回遊性を高め、にぎわいを創出できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成26年度～平成26年度)	10,000千円		
	ベルステージにおいてイベント等を行う団体を支援する。			
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		ベルステージ賑わい創出事業		
	事業費A(千円)	3,981		
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源	3,981		
職員従事者数(人・年)B	0.2			
人件費C=B×6500千円	1,300			
概算コスト A+C	5,281			

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいどの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 生駒駅南北の回遊性を高める必要がある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> ベルステージにおいてイベント等を行うことで生駒駅南北の活性化ができる、多くの市民にPR効果がある。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> イベントを希望する団体に直接支援することができる。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事務事業名		生駒市自転車利用ネットワーク事業		担当課名	経済振興課
事業区分	継続事業	施策体系	5	地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち	
会計区分	一般会計		(4)	観光と多様な交流の促進	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	①	観光・交流		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	奈良県自転車利用促進計画		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成27年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生駒市は、「環境No.1都市」を目指し、行政、市民、事業者が参加するプロジェクト「環境基本計画推進会議(ECO-net生駒)」により環境政策を推進している。</li> <li>・県広域自転車利用ネットワークの幹線ルート整備を契機に、同プロジェクト「まち・みち環境分野」施策として、自転車利用促進を図るためのサイクリングマップの作成を行っており、本市も一体的に自転車利用促進を図る必要がある。</li> <li>・奈良県が行う幹線ルートの進捗に合わせ、本市が主体的に地域ルートを整備することにより、市内の自転車利用ネットワークを概成することができる。</li> </ul>			
目的・意図 (期待できる効果)	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の観光振興や地域の活性化、及び環境負荷軽減への取り組みの一環として、県広域自転車利用ネットワークの整備に合わせ、地域内の自転車利用ネットワーク等を検討し、地域資源の掘り起こしによる本市への来訪者の増加やマイカー利用のみに頼らないライフスタイルの広がりを図る。</li> </ul>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数: )		
	総事業費(平成25年度～平成27年度)	43,688千円		
<p>県広域自転車利用ネットワークの幹線ルートの整備を契機に、市内の自転車利用ネットワークを市民参加で検討し、サイン整備等により地域ルート(10.8km)を構築すると共にその成果をとりまとめたサイクリングマップを作成、配布する。</p> <p>平成25年度 詳細設計 平成26年度 サイン整備等(L=5.8km) 平成27年度 サイン整備等(L=5.0km)、サイクルマップ作成・印刷</p>				
各年度の概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	詳細設計	サイン整備等(L=5.8km)	サイン整備等(L=5.0km)、サイクルマップ作成・印刷	
事業費A(千円)	3,182	12,830	20,650	
国・県支出金	1,750	7,056	11,357	
起債	1,200	5,100	8,363	
その他の特財				
一般財源	232	674	930	
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	
人件費C=B×6500千円	1,300	1,300	1,300	
概算コスト A+C	4,482	14,130	21,950	

3. 必要性・有効性・効率性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない <small>(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい)</small> 奈良県との連携により、自転車利用での観光の増進を図る
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない <small>[理由](効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)</small> 環境負荷の軽減、市外からの来訪者の増加による賑わいの創出
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである <small>[理由](事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい)</small> 積算根拠に基づくもの、道路整備等に係る費用がほとんど掛からない
	B	

4. その他特記事項

Eco-netいこまの協力により、コースを設定
-------------------------